

見守り体制強化促進のための広報啓発事業

基本情報

組織情報	府省庁	こども家庭庁				
	事業所管課室	こども家庭庁 支援局 虐待防止対策課 調整係				
	作成責任者	綾賢治				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	006506	事業開始年度	2022	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2026	事業区分		前年度事業	
政策・施策	政策所管	政策		施策		政策体系・評価書URL
	こども家庭庁	こども政策の推進		5 児童虐待防止対策、社会的養護の推進及びヤングケアラー等への支援に関する施策の推進		https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/a6a4557a-59e8-4db7-bb83-77d39638397a/a8ac44d7/20240308_policies_assessment_seisakuhyouka_04.pdf
関連事業	--			主要経費	生活扶助等社会福祉費	
概要・目的	事業の目的	要支援児童等を対象に養育環境の把握や食事の提供、学習・生活指導支援等を行い、地域における見守りの担い手となっているNPO法人等に対して、広域的に運営支援、物資支援等を行う民間団体が、ネットワーク団体の中での好事例を集約・周知することで地域の見守り体制強化の促進に寄与することを目的とする。				
	現状・課題	児童虐待に関する相談対応件数は依然として増加傾向にあり、こどもの生命が奪われる重大な事件も後を絶たないなど、深刻な状況が続いている。				
	事業の概要	①地域における見守り体制を強化することを目的として、加盟又は支援している民間団体等や、他の全国組織団体において実施されている取組を調査・研究する。 ②①により把握した取組の好事例を加盟又は支援している民間団体等に紹介し、必要に応じて、その取組を実践しようとする民間団体等に対し助言等を行う。				
	事業概要URL	https://www.cfa.go.jp/policies/jidougyakutai/				
根拠法令	法令名	法令番号		条	項	号・号の細分
	--	--		--	--	--
関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL				
	--	--				

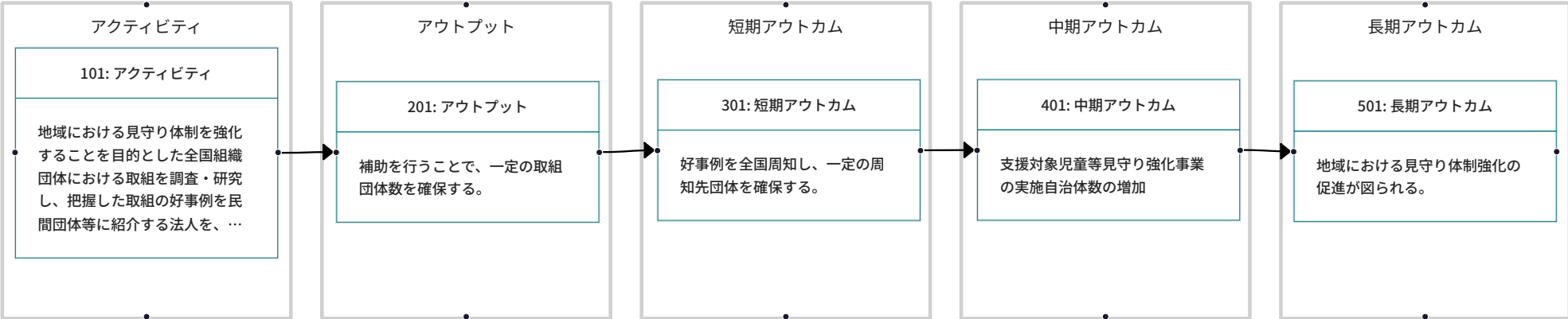
実施方法	補助			
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	社会福祉法人、特定非営利活動法人、公益社団法人、一般財団法人 など（営利を目的とする法人は含まない。）	定額	1 団体当たり2,001千円	--
備考	--			

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2023	2024	2025	2026	2027	
	要求額		--	9,336	9,554	8,006	7,616	
	当初予算		9,180	9,336	9,554	8,006	--	
	補正予算		--	--	--	--	--	
	前年度から繰越し		--	--	--	--	--	
	予備費等		--	--	--	--	--	
	計		9,180	9,336	9,554	8,006	--	
	執行額		8,679	8,688	9,347	--	--	
	執行率		94.5%	93.1%	97.8%	--	--	
予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定		要望額		備考	
	一般会計	一般会計	--		--		--	
		予算種別/歳出予算項目			備考		予算額	翌年度要求額
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / 児童虐待防止等対策費 / 児童福祉事業 対策費等補助金			--		8,006	7,616
主な増減理由	執行実績を踏まえた減額。				その他特記事項	--		

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-301-401-501

アクティビティ	地域における見守り体制を強化することを目的とした全国組織団体における取組を調査・研究し、把握した取組の好事例を民間団体等に紹介する法人を、定額補助支援する。				
アウトプット	活動目標	補助を行うことで、一定の取組団体数を確保する。		活動指標	取組団体数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(団体)	4	4	4	4
	活動実績／成果実績(団体)	4	4	4	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	取組団体への補助を行うことで、支援対象児童等見守り強化事業の好事例を全国の団体に周知することができる。				
短期アウトカム	成果目標	好事例を全国周知し、一定の周知先団体を確保する。		成果指標	周知先団体数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	【実績】 見守り体制強化促進のための広報啓発事業費補助金実績報告書 【見込み】 令和7年度実績から推計
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	目標年度 2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(団体)	440	480	720	720
	活動実績／成果実績(団体)	743	734	616	--
	達成率(%)	168.9	152.9	85.6	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	支援対象児童等見守り強化事業の好事例が全国に周知されることにより、支援対象児童等見守り強化事業の実施自治体数の増加につながるため。				

中期アウトカム	成果目標	支援対象児童等見守り強化事業の実施自治体数の増加		成果指標	実施自治体数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	【実績】 令和7年度支援対象児童等見守り強化事業実績 【見込み】 令和7年度実績から推計	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	目標年度 2025年度	目標年度 2026年度	
	当初見込み／目標値(自治体)	200	220	276	276	
	活動実績／成果実績(自治体)	157	127	158	--	
	達成率(%)	78.5	57.7	57.2	--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	支援対象児童等見守り強化事業の実施自治体が増加することにより、地域の見守り体制強化の促進に寄与されるため。					
長期アウトカム	成果目標	地域における見守り体制強化の促進が図られる。		成果指標	地域における見守り体制強化	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	事業実施自治体数の増加は、見守り体制の強化に取り組む自治体が拡大していることを裏付けるものである。 このため、地域における見守り体制強化の促進については一定の成果が認められると評価できる。		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	地域における見守り体制の強化がどの程度達成されたかを定量的に測ることは難しいため。		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--				
	URL	--				
	該当箇所	--				

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	本事業は、広域的に運営支援・物資支援等を行う民間団体が、地域における見守りの担い手となっている NPO 法人等に対し、ネットワークの中での好事例を集約・周知することにより、地域の見守り体制の一層の強化を推進することを目的として実施しているものである。当該事業の実施について、実施団体の実績報告書によれば、好事例等の周知先団体数は616団体となっている。また、支援対象児童等見守り強化事業実績報告書によれば、事業の実施自治体数は、127自治体（令和6年度）から158自治体（令和7年度）へと増加している。 これらの結果を踏まえると、本広報啓発事業は、地域における見守り体制の強化及びその取組の促進に一定の成果を上げているものと評価できる。		
	目標年度における効果測定に関する評価	好事例等の周知先団体数については、目標値720団体に対し、実績は616団体であり、目標達成率は85.6%となっている。もっとも、当該616団体は報告会やセミナー等に直接参加した団体数を集計したものであり、このほかにも、Webサイトを通じた情報発信やブックレットの作成・配布等による周知も実施している。そのため、実質的な周知対象はこれを上回る規模に及んでいると考えられる。以上を踏まえれば、目標値には達していないものの、多様な手法を活用した周知を通じて、相応の効果が認められるものと評価できる。 また、支援対象児童等見守り強化事業実施自治体数については、目標値276自治体に対し、実績は158自治体であり、達成率は57.2%となっている。実施自治体数は増加しているものの目標には達しておらず、その要因の一つとして、自治体による見守り活動は実施されているものの、支援対象児童等見守り強化事業の活用が十分に進んでいないことが考えられる。なお、本事業の主な周知対象は民間団体であることから、周知による効果が自治体による事業活用に結び付き、中期アウトカムである実施自治体数の増加として発現するまでには一定の期間を要すると考えられる。このため、現時点では目標値に達していないものの、今後の取組の進展を踏まえながら評価していく必要がある。		
	改善の方向性	児童虐待の未然防止を推進する上で、地域における見守り体制の強化は極めて重要であり、そのためには、地域ネットワークの中での好事例を収集・整理し、効果的に周知する取組を継続的に実施することが必要である。引き続き、本事業の適切な実施を通じて、支援対象児童等見守り強化事業の活用も含めた地域における見守り体制の一層の強化に取り組むものとする。		
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	--
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	事業内容の一部改善	詳細	実施状況を踏まえ、予算額の縮減を検討すること。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	縮減		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		一般会計	--	390
	詳細	執行実績を踏まえ、縮減。		

公開プロセス・ 秋の年次公開検 証（秋のレビュ ー）における取 りまとめ	--
その他の指摘事 項	--

こども家庭庁

9,347 千円



A. 一般社団法人全国食支援活動協力会ほか

9,347 千円

支出先の数: 4

地域における見守り支援を行っているNPO法人等に対して、ネットワークの中での好事例を集約・周知する。

支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	A	一般社団法人全国食支援活動協力会ほか	9,347	4	地域における見守り支援を行っているNPO法人等に対して、ネットワークの中での好事例を集約・周知する。		
	支出先名		支出額	法人番号			
	一般社団法人全国食支援活動協力会		2,388	7010905002703			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	令和7年度見守り体制強化促進のための広報啓発事業費補助金 補助金等交付		2,388	4	--	--	
	支出先名		支出額	法人番号			
	特定非営利活動法人全国こども食堂支援センター・むすびえ		2,380	1011005007945			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	令和7年度見守り体制強化促進のための広報啓発事業費補助金 補助金等交付		2,380	4	--	--	
	支出先名		支出額	法人番号			
	一般社団法人こども宅食応援団		2,380	4300005006776			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	令和7年度見守り体制強化促進のための広報啓発事業費補助金 補助金等交付		2,380	4	--	--	
	支出先名		支出額	法人番号			
	特定非営利活動法人フローレンス		2,199	6010005015697			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	令和7年度見守り体制強化促進のための広報啓発事業費補助金 補助金等交付		2,199	4	--	--	

費目・使途 (単位：千円)		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
	A	一般社団法人全国食支援活動協力会	令和7年度見守り体制強化促進のための広報啓発事業費補助金	事業費	旅費、報償費、委託料（委託先：麒麟のまち地域食堂ネットワーク）等	1,936
	--	--	--	管理運営経費	給料、物品購入費等	479
国庫債務負担行為等による契約 先リスト (単位：千円)		契約先名		契約額	法人番号	
		--		--	--	

その他備考

--

児童虐待防止対策等総合支援事業

基本情報

組織情報	府省庁	こども家庭庁					
	事業所管課室	こども家庭庁 支援局 虐待防止対策課					
	作成責任者	竹中大剛 今泉愛 綾賢治					
	その他担当組織	こども家庭庁 支援局 家庭福祉課 こども家庭庁 支援局 障害児支援課					
基本情報	予算事業ID	006510	事業開始年度	2023		事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2026		事業区分	前年度事業		
政策・施策	政策所管	政策		施策		政策体系・評価書URL	
	こども家庭庁	こども政策の推進		5 児童虐待防止対策、社会的養護の推進及びヤングケアラー等への支援に関する施策の推進		https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/a6a4557a-59e8-4db7-bb83-77d39638397a/a8ac44d7/20240308_policies_assessment_seisakuhyouka_04.pdf	
関連事業	統合元: 20009:こども家庭センター設置・機能強化促進事業 その他関連先: 23038:市町村こども家庭支援推進事業			主要経費	生活扶助等社会福祉費		

概要・目的	事業の目的	児童虐待防止対策等総合支援事業の実施について、各自治体の主体的かつ弾力的な事業運営を可能とするため、複数の事業を統合した補助金を交付し、もって地域における児童虐待防止対策や、障害児支援等の一層の普及促進を図ることを目的とする。 さらに、同事業のうち、社会的養護に関するものについては、「こども大綱」（令和５年12月22日閣議決定）において、「社会的養護を必要とするこども・若者に対する支援」として掲げられている、「里親支援センターなどの関係機関の支援等を通じた社会的養護の受け皿としての里親やファミリーホームの確保・充実」、「児童養護施設等の小規模化・地域分散化等の環境改善や、その人材確保」、「児童養護施設等の多機能化・高機能化」及び「特別養子縁組の判断・支援」等の取組の推進を図るものである。			
	現状・課題	令和６年度中に全国の児童相談所が児童虐待相談として対応した件数は依然として多い状況にあり、令和６年度では22万3千件である。また、児童虐待の防止等に関する法律において、国は、関係機関間の連携の強化等、児童虐待防止に向けた体制整備や広報・啓発活動等に努めることとされている。児童虐待問題は、社会全体で早急に解決すべき重要課題であり、虐待の発生予防や、早期発見、早期対応等から、虐待を受けたこどもの自立まで、切れ目のない支援を行っていくことが必要である。 また、平成28年改正児童福祉法による、「家庭養育優先原則」の理念の下、こどもの最善の利益を実現していくため、里親等委託、児童養護施設等の小規模化かつ地域分散化を推進してきたところであるが、里親等委託率の状況は、国の目標値は「遅くとも令和11年度までに、全ての都道府県において、乳幼児の里親等委託率75%以上、学童期以降の里親等委託率50%以上」であるところ、令和６年度末時点で「3歳未満29.4%、3歳以上の就学前36.3%、学童期以降23.9%、合計26.3%」にとどまっているなど、その進捗は未だ十分ではない状況である。 さらに、厚生労働省の調査によると、在宅で生活している障害児の数は37.8万人（令和4年調査）とされている。障害児の健やかな育成を支援するため、障害児及びその家族に対し、障害が気になる段階から身近な地域で支援できるよう地域支援体制の構築を図る必要がある。			
	事業の概要	当該補助金では次の事業を実施している。 令和８年度当初予算分 ①児童虐待防止対策支援事業、②ヤングケアラー支援体制強化事業、③ひきこもり等児童福祉対策事業、④児童家庭支援センター運営等事業、⑤基幹的職員研修事業、⑥児童養護施設等の職員の資質向上のための研修等事業、⑦児童養護施設等の生活向上のための環境改善事業、⑧社会的養護自立支援実態把握事業、⑨休日夜間緊急支援事業、⑩身元保証人確保対策事業、⑪里親養育包括支援（フォスリング）事業、⑫里親への委託前養育支援事業、⑬乳児院等多機能化推進事業、⑭児童養護施設等体制強化事業、⑮養子縁組間あっせん機関助成事業、⑯児童養護施設等民有地マッチング事業、⑰児童養護施設等高機能化・多機能化モデル事業、⑱地域障害児支援体制強化事業、⑲地域支援体制整備サポート事業、⑳医療的ケア児等総合支援事業、㉑聴覚障害児支援中核機能強化事業、㉒地域におけるこどもの発達相談と家族支援の機能強化事業、㉓障害児安全安心対策事業、㉔乳児院地域支援強化事業、㉕家庭養育推進ネットワーク構築事業 令和７年度からの繰越分 ㉖地域のインクルージョン総合支援推進事業、㉗発達に特性のあるこどもへのアセスメント強化・伴走的支援推進事業、㉘児童相談所のシステム情報連携基盤構築事業、㉙児童相談所と警察との児童虐待にかかる情報共有システム構築事業、㉚児童相談所等におけるICT化推進事業、㉛虐待・思春期問題情報研修センター事業（要保護児童等に関する情報共有システム構築費）、㉜児童相談所等の人材の確保・定着事業、㉝地域における若者支援コーディネート事業、㉞児童養護施設退所者等に対する自立支援資金貸付事業、㉟児童養護施設等の生活向上のための環境改善事業（改正児童福祉法関連施設・事業所開設等支援事業等分）、㊱共働き家庭里親等支援強化事業、㊲障害児安全安心対策事業、㊳障害児支援事業所等におけるICTを活用した発達支援推進モデル事業、㊴地域障害児支援体制充実のためのＩＣＴ化推進事業、㊵福祉・介護職員等処遇改善緊急支援事業			
	事業概要URL	--			
根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	--	--	--	--	--

関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL
	・児童虐待防止対策等総合支援事業費の国庫補助について（こども家庭庁長官通知 令和5年10月27日こ支虐第170号）	--
	・令和7年度児童虐待防止対策等総合支援事業費（令和7年度補正予算分）の国庫補助について（こども家庭庁長官通知 令和8年1月27日こ支虐第36号）	--
	・こども大綱（令和5年12月22日閣議決定）	https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/f3e5eca9-5081-4bc9-8d64-e7a61d8903d0/276f4f2c/20231222_policies_kodomo-taikou_21.pdf
実施方法	補助	

補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL

①：都道府県、指定都市、児童相談所設置市、中核市、市区町村等
②：都道府県、市区町村
③：都道府県、指定都市、児童相談所設置市
④：都道府県、指定都市、児童相談所設置市
⑤：都道府県、指定都市、児童相談所設置市
⑥：都道府県、指定都市、児童相談所設置市
⑦：都道府県、指定都市、中核市、児童相談所設置市及び市区町村
⑧：都道府県、指定都市、児童相談所設置市
⑨：都道府県、指定都市、児童相談所設置市
⑩：都道府県、指定都市、中核市、児童相談所設置市、市区町村及び福祉事務所設置町村
⑪：都道府県、指定都市、児童相談所設置市
⑫：都道府県、指定都市、児童相談所設置市
⑬：都道府県、指定都市、中核市、児童相談所設置市、市区町村及び福祉事務所設置町村
⑭：都道府県、指定都市、中核市、児童相談所設置市、市区町村及び福祉事務所設置町村
⑮：都道府県、指定都市、児童相談所設置市
⑯：都道府県、指定都市、中核市、児童相談所設置市、市区町村及び福祉事務所設置町村
⑰：都道府県、指定都市、中核市、児童相談所設置市、市区町村及び福祉事務所設置町村
⑱：都道府県、市区町村
⑲：都道府県、指定都市
⑳：都道府県、市区町村
㉑：都道府県、指定都市、中核市
㉒：都道府県、指定都市、中核市、保健所政令市
㉓：都道府県、指定都市、中核市
㉔：都道府県、指定都市、児童相談所設置市
㉕：都道府県、指定都市、児童相談所設置市
㉖：都道府県・市区町村
㉗：都道府県・市区町村
㉘：都道府県、指定都市、児童相談所設置市、市区町村
㉙：都道府県、指定都市、児童相談所設置市
㉚：都道府県、指定都市、中核市、児童相談所設置市、市区町村及び福祉事務所設置町村、市区町村
㉛：横浜市

①：国1／2、2／3、定額
②：国2／3または1／2
③：国1／2
④：国1／2
⑤：国1／2
⑥：国1／2または10／10
⑦：国1／2または2／3
⑧：国1／2
⑨：国1／2
⑩：国1／2
⑪：国1／2
⑫：国1／2
⑬：国1／2
⑭：国1／2
⑮：国1／2
⑯：国1／2
⑰：国1／2または10／10
⑱：国1／2
⑲：国10／10
㉑：国1／2
㉒：国1／2
㉓：国3／4または3／5
㉔：国1／2
㉕：国1／2または2／3
㉖：国1／2
㉗：国1／2
㉘：国1／2
㉙：国1／2
㉚：国1／2
㉛：定額
㉜：国10／10
㉝：国2／3または10／10
㉞：定額または9／10

予算の範囲内

--

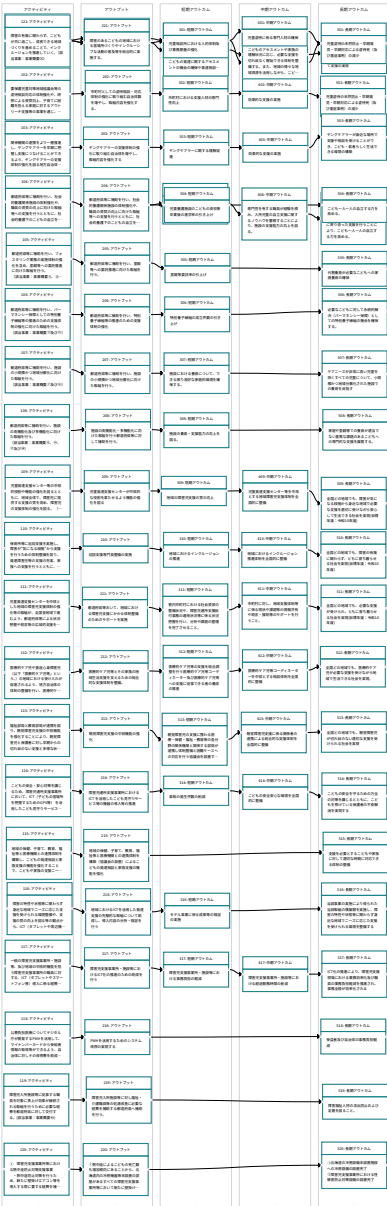
	③2：都道府県、指定都市、中核市、児童相談所設置市 ③3：都道府県・市区町村 ③4：都道府県又は都道府県が適当と認める民間法人 ③5：都道府県、指定都市、中核市、児童相談所設置市及び市町村 ③6：都道府県、指定都市、児童相談所設置市 ③7：都道府県、指定都市、中核市 ③8：都道府県、指定都市、中核市 ③9：都道府県、指定都市、中核市 ④0：都道府県、指定都市、中核市、児童相談所設置市及び市町村	③5：国1／2または2／3 ③6：国10／10 ③7：国1／2または2／3 ③8：国10／10 ③9：国1／2または2／3 ④0：国10／10		
備考	--			

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2023	2024	2025	2026	2027	
	要求額		--	20,842,346	29,290,065	23,589,522	23,317,114	
	当初予算		20,831,722	17,682,179	20,748,918	20,590,501	--	
	補正予算		7,494,546	11,137,663	20,714,711	--	--	
	前年度から繰越し		1,190,427	7,326,003	10,991,206	19,654,511	--	
	予備費等		--	--	--	--	--	
	計		29,516,695	36,145,845	52,454,835	40,245,012	--	
	執行額		21,771,974	27,037,809	28,944,384	--	--	
	執行率		73.8%	74.8%	55.2%	--	--	
予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定		要望額		備考	
	一般会計	一般会計	--		3,912,936		--	
		予算種別/歳出予算項目			備考		予算額	翌年度要求額
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / 児童虐待防止等対策費 / 児童福祉事業 対策費等補助金			「強く豊かな日本」投資枠】1,839,862 千円		20,590,501	23,317,114
		前年度から繰越し --			--		19,654,511	--
主な増減理由	補正事業の当初化や事業統廃合などの政策的増額によるもの。			その他特記事項	--			

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-301-401-501

アクティビティ	児童相談所の新規設置支援や、研修による資質向上、外部専門人材によるスーパーバイズ、採用・育成・定着支援等の事業を通じ、児童相談所（都道府県・政令市・児童相談所設置市）における相談・対応体制の強化を図る。 （該当事業：事業概要①、⑳～㉓）				
アウトプット	活動目標	児童相談所における体制強化に取り組む自治体数を増やし、取組内容を強化する		活動指標	児童虐待防止対策支援事業の実施自治体数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	※2025年度実績については、集計中のため記載不可
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(自治体)	0	80	82	86
	活動実績／成果実績(自治体)	79	82	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	児童虐待防止対策事業等において、児童相談所現場における研修の実施や、外部専門人材によるスーパーバイズ、児童福祉司等の専門職の採用活動の強化、業務システムの基盤強化等を図ることで、児童相談所の人的体制及び業務基盤の質・量の強化につながると考えられる。				
短期アウトカム	成果目標	児童相談所における人的体制及び業務基盤の強化		成果指標	児童福祉司の人数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	（目標値出典）新たな児童虐待防止対策体制総合強化プラン（令和6年12月23日 児童虐待防止対策に関する関係府省庁連絡会議再改定） ※2025年度実績値については集計中のため記載不可
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		目標年度 2023年度	目標年度 2024年度	目標年度 2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(人)	6,130	6,850	6,937	7,390
	活動実績／成果実績(人)	6,138	6,482	6,866	--
	達成率(%)	100.1	94.6	99	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	児童相談所における人的体制及び業務基盤を強化させることで、児童虐待対応に従事する職員の離職人数の減少につながり、相談対応への迅速な対応に寄与するものとする。				

中期アウトカム	成果目標	児童虐待に係る専門人材の確保	成果指標	児童福祉司の定年以外の理由で退職する者の減少
	定性的なアウトカムに関する成果実績	児童相談所職員の採用・人材育成・定着支援事業を通じ、職員同士のピアサポートを実施するなど、離職防止、定着支援に関する取り組みを推進した。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	児童相談所等の体制整備状況等調べ （※）上記成果指標は、令和7年度行政事業レビューシートより新たに設定。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	令和7年度行政事業レビューシートから新たに設定した指標であることから、数値設定にあたっては、足元の実績や数年間の推移を踏まえる必要があり、現時点で目標値を設定することは困難であるため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
↓ 後続アウトカムへのつながり		児童虐待対応に従事する職員の離職人数が減少し、人材の職場定着が進むことにより、専門人材の計画的な育成が可能となり、以て組織全体として児童虐待におけるケースワーク等の質の向上が期待でき、児童虐待の早期発見・早期対応につながると考えられる。		
長期アウトカム	成果目標	児童虐待の未然防止・早期発見・早期対応による虐待死（及び重症事例）の減少	成果指標	虐待による死亡事例数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	こども虐待による死亡事例等の検証結果等について21次報告より実績値 死亡事例 56事例	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	参考となる指標としては虐待による死亡数があり、過去10年間では、年間で最小65人～最大84人で推移しており、最新の第21次報告（令和5年度中の発生・把握）では65人となっている。 （死亡数の減少は）本施策として参照するが、多くの疑義事例における因果関係の立証の成否等によっても大きく変動するものであることもあり、直接的な定量的成果指標としては適切でない。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	「虐待死及び重症事例の減少」は、児童虐待防止施策の方向性として目指すべきところであり、その達成に向け社会全体で全力を尽くして取り組んでいる。一方で、虐待の背景には、予期しない妊娠、虐待に至った親自身の被虐待経験や、貧困、疾病、障害等の様々な困難がある場合が多いこと等があるため、あらかじめ定量的なアウトカム目標を設定し、政策の効果を機械的に測定することは困難である。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

アクティビティからの発現経路 101-201-301-401-501

アクティビティ	児童相談所の新規設置支援や、研修による資質向上、外部専門人材によるスーパーバイズ、採用・育成・定着支援等の事業を通じ、児童相談所（都道府県・政令市・児童相談所設置市）における相談・対応体制の強化を図る。 （該当事業：事業概要①、⑳～㉓）				
アウトプット	活動目標	児童相談所における体制強化に取り組む自治体数を増やし、取組内容を強化する		活動指標	児童虐待防止対策支援事業の実施自治体数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	※2025年度実績については、集計中のため記載不可
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(自治体)	0	80	82	86
	活動実績／成果実績(自治体)	79	82	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	児童虐待防止対策事業等において、児童相談所現場における研修の実施や、外部専門人材によるスーパーバイズ、児童福祉司等の専門職の採用活動の強化、業務システムの基盤強化等を図ることで、児童相談所の人的体制及び業務基盤の質・量の強化につながると考えられる。				
短期アウトカム	成果目標	児童相談所における人的体制及び業務基盤の強化		成果指標	児童福祉司の人数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	（目標値出典）新たな児童虐待防止対策体制総合強化プラン（令和6年12月23日 児童虐待防止対策に関する関係府省庁連絡会議再改定） ※2025年度実績値については集計中のため記載不可
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		目標年度 2023年度	目標年度 2024年度	目標年度 2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(人)	6,130	6,850	6,937	7,390
	活動実績／成果実績(人)	6,138	6,482	6,866	--
	達成率(%)	100.1	94.6	99	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	児童相談所における人的体制及び業務基盤を強化させることで、専門人材が増加し、相談対応への迅速な対応のみならず、児童虐待対応に係る質の向上に向けた取組を促進することが可能となるものと考えられる。				

中期アウトカム	成果目標	児童虐待に係る専門人材の確保		成果指標	こども家庭ソーシャルワーカーの資格取得者数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	認定法人からの実績報告
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		目標年度 2024年度	目標年度 2025年度	目標年度 2026年度	
	当初見込み／目標値(人)	0	0	1,000	
	活動実績／成果実績(人)	703	619	--	
	達成率(%)	--	--	--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	児童虐待対応に係る専門人材が増加することで、児童虐待におけるケースワークの質の向上が期待でき、児童虐待の早期発見・早期対応につながると考えられる。				
長期アウトカム	成果目標	児童虐待の未然防止・早期発見・早期対応による虐待死（及び重症事例）の減少		成果指標	虐待による死亡事例数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	こども虐待による死亡事例等の検証結果等について21次報告より実績値 死亡事例 56事例		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	参考となる指標としては虐待による死亡数があり、過去10年間では、年間で最小65人～最大84人で推移しており、最新の第21次報告（令和5年度中の発生・把握）では65人となっている。 （死亡数の減少は）本施策として参照するが、多くの疑義事例における因果関係の立証の成否等によっても大きく変動するものであることもあり、直接的な定量的成果指標としては適切でない。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	「虐待死及び重症事例の減少」は、児童虐待防止施策の方向性として目指すべきところであり、その達成に向け社会全体で全力を尽くして取り組んでいる。一方で、虐待の背景には、予期しない妊娠、虐待に至った親自身の被虐待経験や、貧困、疾病、障害等の様々な困難がある場合が多いこと等があるため、あらかじめ定量的なアウトカム目標を設定し、政策の効果を機械的に測定することは困難である。		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

アクティビティからの発現経路
 102-202-302-402-502

アクティビティ	要保護児童対策地域協議会等の虐待相談対応の体制強化や、研修による資質向上、子育てに困難を抱える家庭に対するアウトリーチ支援等の事業を通じ、市区町村における相談・対応体制の強化を図る。(該当事業：事業概要①及び⑩)				
アウトプット	活動目標	市町村としての虐待相談・対応体制の強化に取り組む自治体数を増やし、取組内容を強化する。		活動指標	児童虐待防止対策支援事業の実施自治体数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(自治体)	0	1,097	1,419	1,741
	活動実績／成果実績(自治体)	906	917	1,272	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	市町村としての虐待相談・対応体制の強化の取組の結果として、こども家庭センターの設置が促され、さらにこども家庭センターにおいて母子保健・児童福祉の一体的な支援の要となる統括支援員をはじめとする専門人材の質・量の拡充が図られる。				
短期アウトカム	成果目標	市町村における支援人材の専門性向上		成果指標	統括支援員の研修受講者数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	虐待防止対策調べより、子どもの虹情報研修センター・西日本こども研修センターあかしにおいて、統括支援員研修の受講を完了した人数。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	目標年度 2026年度	
	当初見込み／目標値(人)	876	1,308	1,741	
	活動実績／成果実績(人)	1,536	2,450	--	
	達成率(%)	175.3	187.3	--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	市町村における支援人材の専門性向上が図られることにより、個々のこども・若者やその家族の課題やニーズを適切に把握し、必要な支援の実施につなげることが可能になると考えられる。				

中期アウトカム	成果目標	効果的な支援の実施	成果指標	要支援児童・要保護児童の数に対するサポートプランの作成割合（2026年:50%）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	支援が必要な対象者へのサポートプラン作成を市町村業務とした改正児童福祉法が令和6年度に施行され、各市町村が国の指針や各種研修を通じて作成方法などを検討しながら、要支援児童・要保護児童の支援においても順次活用を進めている。令和6年度においては、新規で22,200件の要支援児童・要保護児童に対するサポートプランが作成されている。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	こども家庭庁支援局虐待防止対策課調べ
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	サポートプランは支援対象者の課題と解決のための支援内容を模索・提示するとともに、状況変化に応じた支援内容の見直し等を行うものであり、定量的な目標値を設定するにはなじまないものであるため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
↓ 後続アウトカム へのつながり	個々のこども・若者やその家庭のニーズに沿った支援の実施がなされることで、児童虐待の未然防止につながり、こどもの福祉が守られると考えられる。			
長期アウトカム	成果目標	児童虐待の未然防止・早期発見・早期対応による虐待死（及び重症事例）の減少	成果指標	虐待による死亡事例数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	こども虐待による死亡事例等の検証結果等について21次報告より実績値 死亡事例　56事例	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	参考となる指標としては虐待による死亡数があり、過去10年間では、年間で最小65人～最大84人で推移しており、最新の第21次報告（令和5年度中の発生・把握）では65人となっている。（死亡数の減少は）本施策として参照するが、多くの疑義事例における因果関係の立証の成否等によっても大きく変動するものであることもあり、直接的な定量的成果指標としては適切でない。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	「虐待死及び重症事例の減少」は、児童虐待防止施策の方向性として目指すべきところであり、その達成に向け社会全体で全力を尽くして取り組んでいる。一方で、虐待の背景には、予期しない妊娠、虐待に至った親自身の被虐待経験や、貧困、疾病、障害等の様々な困難がある場合が多いこと等があるため、あらかじめ定量的なアウトカム目標を設定し、政策の効果を機械的に測定することは困難である。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

アクティビティからの発現経路 103-203-303-403-503

アクティビティ	関係機関の連携をより一層推進し、ヤングケアラーを早期に把握し支援につなげることができるよう、ヤングケアラーの支援体制の強化を図る地方自治体の取組に対し、財政支援を行う。 (該当事業：事業概要①、②及び③))				
アウトプット	活動目標	ヤングケアラーの支援体制の強化に取り組む自治体を増やし、取組内容を強化する		活動指標	ヤングケアラー支援体制強化事業の取組自治体数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	※2025年度実績については、集計中のため記載不可
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(自治体)	200	250	300	300
	活動実績／成果実績(自治体)	224	204	--	--
↓後続アウトカムへのつながり	ヤングケアラー支援体制強化事業の実施等により、ヤングケアラーの早期発見・把握、支援等の取組が広がることで、関係者の理解促進が図られ、とりわけ、ヤングケアラー自身である中高生がヤングケアラーを課題として理解し、ひいては相談支援につながる。				
短期アウトカム	成果目標	ヤングケアラーに関する理解促進		成果指標	ヤングケアラーの認知度（中高生）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	ヤングケアラーの支援に向けた福祉・介護・医療・教育の連携プロジェクトチーム報告 （令和3年5月17日 厚生労働省・文部科学省の副大臣を共同議長とするヤングケアラーの支援に向けた福祉・介護・医療・教育の連携プロジェクトチームとりまとめ） ・令和7年度 子ども・子育て支援等推進調査研究事業「ヤングケアラーの実態把握等に関する調査研究」
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2024年度	目標年度 2025年度	2026年度	
	当初見込み／目標値(%)	--	50	--	
	活動実績／成果実績(%)	--	75	--	
	達成率(%)	--	150	--	
↓後続アウトカムへのつながり	ヤングケアラーに関する理解促進が図られることで、社会課題としての認識が高まり、ヤングケアラーが担う負担の軽減のための適切な支援へとつなげていくことができるようになると思われる。				

中期アウトカム	成果目標	効果的な支援の実施	成果指標	サポートプランの作成数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	調査研究事業において策定したガイドライン（仮称）において、サポートプランの作成におけるヤングケアラーへの対応の視点を示すとともに、自治体がサポートプランを作成する上で参考となる支援事例集をとりまとめた。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	こども家庭庁支援局虐待防止対策課調べ
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	サポートプランは支援対象者の課題と解決のための支援内容を模索・提示するとともに、状況変化に応じた支援内容の見直し等を行うものであり、定量的な目標値を設定するにはなじまないものであるため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	ヤングケアラーであるこども・若者のニーズに沿った適切な支援の実施がなされることで、身近な場所で支援や相談を受けることができ、こども・若者らしく生活できる環境を構築することができるようになって考えられる。			
長期アウトカム	成果目標	ヤングケアラーが身近な場所で支援や相談を受けることができ、こども・若者らしく生活できる環境の構築	成果指標	支援の受けやすさ
	定性的なアウトカムに関する成果実績	ヤングケアラー支援体制構築事業において、自治体に対する財政支援を拡充した（18歳以上のヤングケアラーへの個別相談対応等）。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	こども・若者らしく生活できる環境の構築がどの程度達成されたかについて、定量的に計ることは困難であるため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

アクティビティからの発現経路 104-204-304-404-504

アクティビティ	都道府県等に補助を行い、社会的養護関係施設の体制強化や、職員の資質の向上に向けた取組等への支援を行うとともに、社会的養護下のこどもの自立を促す取組を行う。 (該当事業：事業概要③～⑩、⑭、⑳、㉔)				
アウトプット	活動目標	都道府県等に補助を行い、社会的養護関係施設の体制強化や、職員の資質の向上に向けた取組等への支援を行うとともに、社会的養護下のこどもの自立を促す取組を行う。	活動指標	補助件数（実施自治体数）	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	児童虐待防止対策等総合支援事業計画書	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(自治体)	79	80	82	84
	活動実績／成果実績(自治体)	79	80	83	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	本事業に取り組むことにより、多職種・関係機関の連携体制が整備され、施設の支援能力の向上や、高い専門性を要する職員が増えることとなり、個々の入所児童に寄り添った支援を行うことにつながることから、これを短期アウトカムとして設定している。				
短期アウトカム	成果目標	施設職員の専門性が向上することにより、入所児童に対してより効果的な支援を行う。	成果指標	基幹的職員配置施設数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	家庭福祉課調べ（注）上記成果目標は、令和6年度行政事業レビューシートより新たに設定。	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	目標年度 2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(施設)	--	1,074	1,059	--
	活動実績／成果実績(施設)	666	625	612	--
	達成率(%)	--	58.2	57.8	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	専門性を有する職員が継続して入所児童の支援に関わることは、支援のノウハウが蓄積され、施設の支援能力の向上につながるものであることから、これを中期アウトカムとして設定している。				

中期アウトカム	成果目標	専門性を有する職員が経験を積み、入所児童の自立支援に関するノウハウを蓄積することにより、施設の支援能力の向上を図る。	成果指標	経験年数10年以上の職員の割合が増加した施設
	定性的なアウトカムに関する成果実績	施設における基幹的職員（スーパーバイザー）を養成するための研修や、家庭的環境の下での個別的关系を重視したケア、家族関係訓練を実施している施設等において専門性の共有化のための実践研修の実施など、施設職員の支援能力の向上に取り組んできた。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	家庭福祉課調べ （注）上記成果目標は、令和6年度行政事業レビューシートより新たに設定。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	令和6年度行政事業レビューシートから新たに設定した目標であり、目標設定に当たっては足元の実績を踏まえる必要があることから、現時点で目標値を設定することはできないため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	職員の経験やノウハウの蓄積により、施設の支援能力が向上することは、こどもの自立する力を高めることにつながるため、これを長期アウトカムとして設定している。			
長期アウトカム	成果目標	長年の経験で培った支援ノウハウを有する施設職員が入所児童に寄り添った支援を行うことにより、こども一人一人の自立する力を高める。	成果指標	こども一人一人の自立する力
	定性的なアウトカムに関する成果実績	長年の経験で培った支援ノウハウを有する施設職員による個々の入所児童に寄り添った支援が行われることにより、こどもの一人一人の自立する力を高めるよう、取組を進めてきた。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	こども大綱では、「施設や里親等の下で育った社会的養護経験者は、施設退所後等において、進学・就労や自立した生活を営む上で、家族からのサポートが期待できないといった背景から、様々な困難に直面している場合が多いことを踏まえ、多職種・関係機関の連携による自立支援を進める」とされていることを踏まえ、本事業における長期アウトカムを設定しており、これは定量的に測定することが困難である。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

アクティビティからの発現経路 104-204-304-504

アクティビティ	都道府県等に補助を行い、社会的養護関係施設の体制強化や、職員の資質の向上に向けた取組等への支援を行うとともに、社会的養護下のこどもの自立を促す取組を行う。 (該当事業：事業概要③～⑩、⑭、⑳、㉔)					
アウトプット	活動目標	都道府県等に補助を行い、社会的養護関係施設の体制強化や、職員の資質の向上に向けた取組等への支援を行うとともに、社会的養護下のこどもの自立を促す取組を行う。		活動指標	補助件数（実施自治体数）	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	児童虐待防止対策等総合支援事業計画書	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	
	当初見込み／目標値(自治体)	79	80	82	84	
	活動実績／成果実績(自治体)	79	80	83	--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	社会的養護関係施設の体制強化や、職員の資質の向上に向けた取組等への支援を行うとともに、社会的養護下のこどもの自立を促す取組を行うことにより、個々の入所児童に寄り添った支援が行われ、こどもの高校等卒業後の進学率が引き上げられると考えられるため、これを短期アウトカムとして設定している。					
短期アウトカム	成果目標	児童養護施設のこどもの高校等卒業後の進学率の引き上げ		成果指標	児童養護施設のこどもの高校等卒業後の進学率	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	家庭福祉課調べ (※) 上記成果目標は、令和7年度行政事業レビューシートより新たに設定。	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		目標年度 2022年度	目標年度 2023年度	目標年度 2024年度	目標年度 2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(%)	36.4	38.5	38.8	41.5	42.1
	活動実績／成果実績(%)	38.5	38.8	41.5	42.1	--
	達成率(%)	105.8	100.8	107	101.4	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	こどもの自立に向けて、こどもの最善の利益にかなった進路の自己決定ができるよう支援をすることが重要である。大学等への進学率については、全高卒者と比較し、低い状況であることから、これを長期アウトカムとして設定している。					

長期アウトカム	成果目標	こども一人一人の自立する力を高める。	成果指標	こども一人一人の自立する力
	定性的なアウトカムに関する成果実績	個々の入所児童に寄り添った支援が行われることにより、こどもの高校等卒業後の進学率を引き上げるなど、こどもの一人一人の自立する力を高めるよう、取組を進めてきた。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	こども大綱では、「施設や里親等の下で育った社会的養護経験者は、施設退所後等において、進学・就労や自立した生活を営む上で、家族からのサポートが期待できないといった背景から、様々な困難に直面している場合が多いことを踏まえ、多職種・関係機関の連携による自立支援を進める」とされていることを踏まえ、本事業における長期アウトカムを設定しており、これは定量的に測定することが困難である。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

アクティビティからの発現経路 105-205-305-505

アクティビティ	都道府県等に補助を行い、フォスタリング業務の実施体制の強化を含め、里親等への委託推進に向けた取組を行う。 （該当事業：事業概要⑪、⑫、⑮、⑳、㉓及び㉖）									
アウトプット	活動目標	都道府県等に補助を行い、里親等への委託推進に向けた取組を行う。			活動指標	補助件数（実施自治体数）				
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	児童虐待防止対策等総合支援事業計画書 （注）上記成果指標は、令和7年度行政事業レビューシートより新たに設定。				
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--				
活動・成果目標と実績		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度		
	当初見込み／目標値(自治体)	79		80		83		87		
	活動実績／成果実績(自治体)	79		77		81		--		
↓ 後続アウトカムへのつながり	フォスタリング業務の実施体制の強化、里親のスキルアップ等を行うことにより、里親等委託率が引き上げられると考えられるため、これを短期アウトカムとして設定している。なお、根拠として用いた統計は、福祉行政報告例である。									
短期アウトカム	成果目標	里親等委託率の引上げ			成果指標	里親等委託率（3歳未満児）が前年度より増加した自治体数				
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	福祉行政報告例 （注）上記成果目標は、令和6年度行政事業レビューシートより新たに設定。 2025年度実績については、現時点で数値が公表されていないため未記入。				
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--				
活動・成果目標と実績		目標年度 2021年度	目標年度 2022年度	目標年度 2023年度	目標年度 2024年度	目標年度 2025年度	目標年度 2026年度			
	当初見込み／目標値(自治体)	0	0	0	80	83	87			
	活動実績／成果実績(自治体)	35	38	45	48	--	--			
	達成率(%)	--	--	--	60	--	--			
↓ 後続アウトカムへのつながり	各自治体における里親等委託に関する取組が強化された結果として、里親等委託率の引上げにつながるものであることから、これを長期アウトカムとして設定している。									

長期アウトカム	成果目標	代替養育が必要なこどもへの家庭養育の確保			成果指標	里親等委託率（3歳未満児）		
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	福祉行政報告例 2025年度の実績については、現時点で数値が公表されていないため未記入。 なお、2023年度の実績については、昨年度に誤った数値を記入していたため、正しい数値に修正。		
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--		
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	最終目標年度 2029年度
	当初見込み／目標値(%)	--	--	--	--	--	--	75
	活動実績／成果実績(%)	26.9	29.4	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 106-206-306-506

アクティビティ	都道府県等に補助を行い、パーマネンシー保障としての特別養子縁組等の推進のための支援体制の強化に向けた取組を行う。 (該当事業：事業概要⑪及び⑮)				
アウトプット	活動目標	都道府県等に補助を行い、特別養子縁組等の推進のための支援体制の強化	活動指標	養子縁組民間あっせん機関助成事業実施自治体数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	児童虐待防止対策等総合支援事業計画書	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(自治体)	24	24	25	27
	活動実績／成果実績(自治体)	21	25	27	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	特別養子縁組等の推進のための支援体制を強化することにより、職員の資質向上が図られ、こどもにとっての最善の利益としての特別養子縁組の成立件数が引き上げられると考えられるため、これを短期アウトカムとして設定している。なお、根拠として用いた統計は、司法統計年報である。				
短期アウトカム	成果目標	特別養子縁組の成立件数の引き上げ	成果指標	特別養子縁組の成立件数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	司法統計年報 2025年度の実績については、現時点で数値が公表されていないため未記入。	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2023年度	目標年度 2024年度	目標年度 2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(件)	--	1,000	1,000	1,000
	活動実績／成果実績(件)	587	563	--	--
	達成率(%)	--	56.3	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	特別養子縁組の成立件数の引き上げは、こどもの最善の利益を図るための「永続的な家族関係をベースにした家庭という育ちの場の保障、いわゆるパーマネンシー保障」につながるものであり、これを長期アウトカムとして設定している。				

長期アウトカム	成果目標	必要なこどもに対して永続的解決（パーマネンシー保障）としての特別養子縁組の機会を確保する。	成果指標	特別養子縁組の機会の確保
	定性的なアウトカムに関する成果実績	養子縁組に関する相談・支援を実施するほか、養子縁組民間あっせん機関に対して、関係機関と連携して養親希望者等の負担軽減に向けた支援の在り方を検証するためのモデル事業を実施するとともに、人材育成を進めるための研修の受講費用等を助成することにより、効果的な支援体制の構築や職員の資質向上を図るなど、特別養子縁組を必要とするこどもに、その機会が確保されるよう、取組を進めてきた。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	こども大綱では、「社会的養護を必要とする全てのこどもが適切に保護され、養育者との愛着関係を形成し、心身ともに健やかに養育」するとされていることを踏まえ、特別養子縁組の機会の確保を長期アウトカムとして設定しており、これは定量的に測定することが困難である。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

アクティビティからの発現経路 107-207-307-507

アクティビティ	都道府県等に補助を行い、施設の小規模かつ地域分散化に向けた取組を行う。 (該当事業：事業概要⑦及び⑯)				
アウトプット	活動目標	都道府県等に補助を行い、施設の小規模かつ地域分散化に向けた取組を行う。		活動指標	補助件数（実施自治体数）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(自治体)	79	80	82	84
	活動実績／成果実績(自治体)	57	54	50	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	施設の小規模かつ地域分散化は、家庭において養育することが適当ではなく、施設での養育が必要なこともであっても、施設における養育環境を小規模かつ地域分散化することにより、家庭的な養育環境を確保するものであることから、これを短期アウトカムとして設定している。				
短期アウトカム	成果目標	施設における養育について、できる限り良好な家庭的環境を確保する。		成果指標	施設地域分散化等加速化プラン採択施設数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	家庭福祉課調べ (注) 上記成果目標は、令和6年度行政事業レビューシートより新たに設定。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	目標年度 2024年度	目標年度 2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(施設)	--	130	130	130
	活動実績／成果実績(施設)	110	116	103	--
	達成率(%)	--	89.2	79.2	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	都道府県等による施設の小規模かつ地域分散化に向けた取組は、小規模かつ地域分散化された施設での養育につながるものであることから、これを長期アウトカムとして設定している。				

長期アウトカム	成果目標	ケアニーズが非常に高い児童を除くすべての児童について、小規模かつ地域分散化された施設での養育を目指す			成果指標	小規模かつ地域分散化された施設で養育されている児童（ケアニーズが非常に高い児童を除く）の割合		
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	家庭福祉課調べ （注）上記成果目標は、令和7年度行政事業レビューシートより新たに設定。		
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--		
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	最終目標年度 2029年度
	当初見込み／目標値(%)	18.1	19.2	21.1	22.7	--	--	100
	活動実績／成果実績(%)	19.2	21.1	22.7	--	--	--	--
	達成率(%)	106.1	109.9	107.6	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 108-208-308-508

アクティビティ	都道府県等に補助を行い、施設の高機能化及び多機能化に向けた取組を行う。 (該当事業：事業概要⑬、⑭、⑰及び⑳)				
アウトプット	活動目標	施設の高機能化・多機能化に向けた取組を行う都道府県等に対して補助を行う。		活動指標	補助件数（実施自治体数）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	2026年度目標値は調査中のため暫定の設定
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(自治体)	120	121	119	121
	活動実績／成果実績(自治体)	51	58	58	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	施設の高機能化・多機能化に向けた取組を通じて、入所児童に対してニーズに応じた支援を行うための専門職や地域支援を行うための職員を配置することにより、施設の養育・支援能力の向上が図られることから、これを短期アウトカムとして設定している。				
短期アウトカム	成果目標	施設の養育・支援能力の向上を図る。		成果指標	実施施設数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	児童虐待防止対策等総合支援事業計画書
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	目標年度 2024年度	目標年度 2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(箇所)	--	117	185	208
	活動実績／成果実績(箇所)	185	208	--	--
	達成率(%)	--	177.8	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	専門職の配置等により施設の養育・支援能力が向上することで、家庭や里親等における養育が困難な重篤な課題のあるこどもへの専門的な支援等の展開が図られることから、これを長期アウトカムとして設定している。				

長期アウトカム	成果目標	家庭や里親等での養育が適当でない重篤な課題のあるこどもへの専門的な支援を展開する。	成果指標	専門的な支援を要するこどもへの支援の推進
	定性的なアウトカムに関する成果実績	医療機関等連携強化事業及び障害児等受入体制等強化事業により、医療的ケアを要するこども、障害等があるこどもの受入れ及び支援体制の強化を進めてきた。 また、児童養護施設等において、専門性を高めた上で、支援ニーズに対応するための支援等、「高機能化」及び「多機能化」に向けた先駆的な取組への支援する事業により、施設が多機能化及び高機能化を図るための支援を進めてきた。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	こども大綱では、「家庭や里親等での養育が適当でない場合は、「できる限り良好な家庭的環境」において養育」とされていることを踏まえ、本事業における長期アウトカムを設定しており、これは定量的に測定することが困難である。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

アクティビティからの発現経路 109-209-309-409-509

アクティビティ	児童発達支援センター等の中核的役割や機能の強化を図るとともに、地域全体で、障害児に提供する支援の質を高め、障害児の支援体制の強化を図る。（該当事業：事業概要⑱）				
アウトプット	活動目標	児童発達支援センターが中核的な役割を果たせるよう機能の強化を図る		活動指標	児童発達支援センターの機能強化等に取り組んだ自治体数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和５年度当初分実績報告書 ※2024年度及び2025年度実績については、集計中のため記載不可
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(自治体)	50	300	536	771
	活動実績／成果実績(自治体)	83	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	児童発達支援センターの機能強化等として、センター職員の専門性向上のための人材養成や、地域の事業所等の支援技術向上のための助言・指導や人材養成等に取り組むことにより、地域における障害児支援の質の向上が図られるため。				
短期アウトカム	成果目標	地域の障害児支援の質の向上		成果指標	児童発達支援センター等の職員の質の向上に取り組んだセンターの数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	地域障害児支援体制強化事業実績報告書 集計中のため未記入
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	目標年度 2024年度	目標年度 2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(箇所)	50	300	300	771
	活動実績／成果実績(箇所)	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	地域における障害児支援の質の向上は、特定の地域にとどまらず、全国的に図られることが必要。				

中期アウトカム	成果目標	児童発達支援センター等を中核とする地域障害児支援体制を全国的に整備		成果指標	児童発達支援センターまたは、それと同等の機能を有する体制を整備している自治体数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	障害（児）福祉計画に係る実施状況等調査 集計中のため未記入
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(自治体)	1,166	--	--	1,741
	活動実績／成果実績(自治体)	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	児童発達支援センター等の中核的役割や機能の強化を図り、地域の障害児支援の質の向上やインクルージョンの推進に向けた取組が全国各地域で進むことにより、全国どの地域でも、様々な障害種別や特性に応じた必要な支援（一般こども施策を含む）につなげることが可能となる。				
長期アウトカム	成果目標	全国どの地域でも、障害が気になる段階から身近な地域で必要な支援を適切に受けながら安心して生活できる社会を実現(目標年度：令和10年度)		成果指標	-
	定性的なアウトカムに関する成果実績	・児童発達支援センターを中核として、支援の必要な障害児に対し、支援を行った。		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	個々の障害児への支援に際しては、適切なアセスメントを行った上で、それぞれの障害種別や特性等に応じて、必要なサービスや支給量等を決定することが重要であり、国や自治体が一定の目標を定めた上で、客観的な数値からその成果を測定するような性質のものではないため。		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

アクティビティからの発現経路 110-210-310-410-510

アクティビティ	保育所等に巡回支援を実施し、障害が“気になる段階”から支援を行うための体制整備を図り、発達障害児等の支援の充実、家族への支援を行うとともに、インクルージョンを推進する。（該当事業：事業概要⑱）				
アウトプット	活動目標	巡回支援専門員整備の実施		活動指標	巡回支援専門員整備を実施した市町村の数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和５年度当初分実績報告書 ※2025年度実績については、集計中のため記載不可
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(自治体)	230	460	710	1,150
	活動実績／成果実績(自治体)	443	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	保育所等への巡回支援を行うことで、地域住民のインクルージョンに関する理解が進むとともに、保育所等の障害児への支援力が向上することにより、インクルージョンの推進が図られるため。				
短期アウトカム	成果目標	地域におけるインクルージョンの推進		成果指標	保育所における受入障害児数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	こども家庭庁成育局保育政策課調べ 実績の修正理由：入力箇所の誤りを修正
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	目標年度 2024年度	目標年度 2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(人)	100,047	107,050	110,000	115,000
	活動実績／成果実績(人)	105,880	112,040	--	--
	達成率(%)	105.8	104.7	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	インクルージョンの推進は、特定の地域にとどまらず、全国的に図られることが必要。				
中期アウトカム	成果目標	地域におけるインクルージョン推進体制を全国的に整備		成果指標	インクルージョン推進体制が構築されている自治体数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	障害（児）福祉計画に係る実施状況等調査 ※集計中のため実績は未記入
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標 と実績			2024年度	2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(自治体)		--	--	1,741
	活動実績／成果実績(自治体)		--	--	--
	達成率(%)		--	--	--
↓ 後続アウトカム へのつながり	インクルージョンの推進に向けた取組が全国各地域で進むことにより、全ての国民のインクルージョンに関する理解が進み、障害の有無に関わらず、互いに人格と個性を尊重しあいながら共に生きていく共生社会の実現につながる。				
長期アウトカム	成果目標	全国どの地域でも、障害の有無に関わらず、ともに育ち暮らせる社会を実現(目標年度：令和10年度)	成果指標	「障害のあるこども・若者、発達に特性のあるこども・若者の地域社会への参加・包容（インクルージョン）が推進されている」と思う人の割合	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	地域障害児支援体制強化事業における「インクルージョンの推進」を実施した。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	こども家庭庁「こども政策の推進に関する意識調査」 ※この調査は令和5年度に初めて実施され、過去の実績がないため、現段階では伸び率等から最終目標年度の目標値を設定することができない。 令和5（2023）年度成果実績：27.2%	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	この調査は令和5年度に初めて実施され、過去の実績がないため、現段階では伸び率等から最終目標年度の目標値を設定することができない。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	

アクティビティからの発現経路 111-211-311-411-511

アクティビティ	児童発達支援センターを中核とした地域の障害児支援体制の強化等の取組が、全国各地域で進むよう、都道府県等による状況把握や助言等の広域的支援を進めることにより、地域の支援体制の整備を促進する。（該当事業：事業概要⑨）				
アウトプット	活動目標	都道府県等において、地域における障害児支援にかかる体制整備のためのサポートを実施		活動指標	地域支援体制整備サポート事業実施自治体数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和6年度当初分及び令和5年度からの繰越分実績報告書 ※2025年度実績については、集計中のため記載不可
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(自治体)	20	109	129	129
	活動実績／成果実績(自治体)	--	4	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	都道府県等が管内市町村等に対して地域支援体制整備に向けたサポートを行うためには、まずは、都道府県等が地域における支援体制の現状を把握・分析した上で課題を整理し、サポートに向けた対応方針の検討を行うことが必要であるため。				
短期アウトカム	成果目標	管内市町村における社会資源の整備状況や、障害児通所支援給付事務の運用状況等に係る状況把握を行い、分析や課題の整理を完了させること。		成果指標	地域支援体制等に係る分析や課題の整理を完了させた自治体数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	地域支援体制整備サポート事業（国実施分）において把握集計中のため未記入
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	目標年度 2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(自治体)	2	129	147	147
	活動実績／成果実績(自治体)	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	当該分析や課題の整理の結果を市町村に情報共有することにより、自分の地域の障害児支援の資源の状況や給付事務の運用状況が見える化されることで、自分の地域に必要な資源等について把握・理解しやすくなり、地域の支援体制の整備がより図られることにつながる。				

中期アウトカム	成果目標	市町村に対し、地域支援体制等に係る現状や課題等の情報共有や助言・援助等のサポートを行うこと。		成果指標	説明会等により、管内の現状や課題等についての情報共有や、助言・援助等を受けた市町村数			
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	地域支援体制整備サポート事業（国実施分）において把握集計中のため未記入			
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--			
活動・成果目標と実績		2023年度		2024年度		2025年度	目標年度 2026年度	
	当初見込み／目標値(自治体)	700		--		--	1,741	
	活動実績／成果実績(自治体)	--		--		--	--	
	達成率(%)	--		--		--	--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	全国各地域において、こうした地域毎の課題に応じたサポートを受けながら地域障害児支援体制の整備が図られることにより、各地域内における支援体制や給付決定事務の均てん化が図られる。さらに、国が、都道府県等が整理した課題等を基に全国的な状況や課題等を整理・分析し、支援ツールの開発や全国の支援体制の可視化を図ること等により、地方自治体への支援を行うことで、全国どの地域でも、様々な障害種別や特性に応じた必要な支援につなげることが可能となる。							
長期アウトカム	成果目標	全国どの地域でも、必要な支援が受けられ、ともに育ち暮らせる社会を実現(目標年度：令和10年度)		成果指標	地域支援体制の整備促進を図った市町村数			
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	地域支援体制整備サポート事業（国実施分）において把握			
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--			
活動・成果目標と実績		2024年度		2025年度		2026年度	2027年度	最終目標年度 2028年度
	当初見込み／目標値(市町村)	--		--		--	--	1,741
	活動実績／成果実績(市町村)	1,740		--		--	--	--
	達成率(%)	--		--		--	--	--

アクティビティからの発現経路 112-212-312-412-512

アクティビティ	医療的ケア児や重症心身障害児（以下「医療的ケア児等」という。）の地域における受け入れが促進されるよう、地方自治体の体制の整備を行い、医療的ケア児等の地域生活支援の向上を図る。 （該当事業：事業概要⑳）				
アウトプット	活動目標	医療的ケア児等とその家族の地域生活支援を支えるための総合的な支援体制を整備。		活動指標	医療的ケア児等総合支援事業事業実施自治体数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和５年度当初分実績報告書 令和６年度当初分及び令和５年度からの繰越分実績報告書 ※2025年度実績については、集計中のため記載不可
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(自治体)	299	117	129	124
	活動実績／成果実績(自治体)	292	294	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	医療的ケア児に対する総合的な支援体制を構築するためには、まずは医療的ケア児等の支援を総合調整する「医療的ケア児等コーディネーター」や、地域の障害児通所支援事業所、保育所等において医療的ケア児等への支援に従事できる者を養成し、支援の担い手を確保することが重要であるため。				
短期アウトカム	成果目標	医療的ケア児等の支援を総合調整を行う医療的ケア児等コーディネーター及び医療的ケア児等への支援に従事できる者の養成の推進		成果指標	医療的ケア児等支援者養成研修の実施都道府県数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	医療的ケア児等総合支援事業実績報告書 ※2025年度実績については、集計中のため記載不可
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	目標年度 2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(都道府県)	47	47	47	47
	活動実績／成果実績(都道府県)	41	43	--	--
	達成率(%)	87.2	91.5	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	医療的ケア児等への支援の担い手を養成・確保することにより、医療的ケア児等が利用できるサービスの種類や量が増加するとともに、医療的ケア児等コーディネーターが医療的ケア児等が抱える課題に応じて必要となるサービスを総合調整し、医療的ケア児等とその家族に適切につなぐことが可能となり、医療的ケア児の地域における受け入れが促進される。こうした医療的ケア児等コーディネーターを中核とする相談体制を確保することは、特定の地域にとどまらず、全国的に図られることが必要。				

中期アウトカム	成果目標	医療的ケア児等コーディネーターを中核とする相談体制を全国的に整備		成果指標	医療的ケア児等コーディネーターを配置している自治体数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	障害（児）福祉計画に係る実施状況等調査 ※2025年度実績については、集計中のため記載不可
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(自治体)	1,116	--	--	1,741
	活動実績／成果実績(自治体)	1,060	1,149	--	--
	達成率(%)	95	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	医療的ケア児支援センターや医療的ケア児等コーディネーターを中核とする総合的な支援体制の整備が全国各地域で進むことにより、全国どの地域でも、個々の状況により様々な支援ニーズと地域の社会資源を適切につなげることが可能となる。				
長期アウトカム	成果目標	全国どの地域でも、医療的ケア児が必要な支援を受けながら地域で生活できる社会を実現。		成果指標	医療的ケア児の支援体制の推進
	定性的なアウトカムに関する成果実績	「医療的ケア等総合支援事業」の実施により、医療的ケア児等支援センターを核とした各種支援を実施することができた。		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	医療的ケア児等総合支援事業において把握。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	個々の障害児への支援に際しては、適切なアセスメントを行った上で、それぞれの障害種別や特性等に応じて、必要なサービスや支給量等を決定することが重要であり、国や自治体が一定の目標を定めた上で、客観的な数値からその成果を測定するような性質のものではないため。		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

アクティビティからの発現経路 113-213-313-413-513

アクティビティ	福祉部局と教育部局が連携を図り、聴覚障害児支援の中核機能を強化することにより、聴覚障害児と保護者に対し早期からの切れ目のない支援と多様な状態像への支援を適切に提供する。 (該当事業：事業概要②)				
アウトプット	活動目標	聴覚障害児支援の中核機能の強化		活動指標	聴覚障害児支援中核機能強化事業実施自治体数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	※2025年度実績については、集計中のため記載不可 ※全都道府県に実施してもらいたいため目標値を修正
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(都道府県)	22	47	47	47
	活動実績／成果実績(都道府県)	--	21	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	効果発現の初期段階として、まずは、関係機関と関係部局の連携による協議会を設置することにより、聴覚障害児支援に携わる全ての関係者が、切れ目ない支援の全体の流れや関係機関の連携による支援の必要性等についての認識を共有しながら、課題整理や対応策等の検討を行うための体制を整備することが重要であるため。				
短期アウトカム	成果目標	聴覚障害児の支援に携わる医療・保健・福祉・教育等の各分野の関係機関と関係する部局が連携し体制整備と困難ケースへの対応を行う協議会を設置する。		成果指標	聴覚障害児に対応する協議会の設置数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	聴覚障害児支援中核機能強化事業実績報告書 ※2025年度実績については、集計中のため記載不可 ※集計誤りのため2024年度を修正
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	目標年度 2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(都道府県)	--	47	47	47
	活動実績／成果実績(都道府県)	14	18	--	--
	達成率(%)	--	38.3	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	聴覚障害児支援に対応する協議会を構成する関係者が、適切な役割分担のもと緊密に連携を図ることにより、聴覚障害児のライフステージに応じて必要となる支援を切れ目なく提供することが可能となる。こうした関係者の緊密な連携による総合的な支援体制を確保することは、特定の地域にとどまらず、全国的に図られることが必要。				

中期アウトカム	成果目標	聴覚障害児支援に係る関係者の連携による総合的な支援体制を全国的に整備		成果指標	難聴児支援を総合的に推進するための計画を策定している自治体数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	障害（児）福祉計画に係る実施状況等調査 ※2025年度実績については、集計中のため記載不可
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2024年度	2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(都道府県)		47	47	47
	活動実績／成果実績(都道府県)		30	--	--
	達成率(%)		63.8	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	聴覚障害児支援に係る関係者の連携による総合的な支援の体制の整備が全国各地域で進むことにより、全国どの地域でも、聴覚障害児のライフステージに応じて必要となる支援を切れ目なく提供することが可能となる。				
長期アウトカム	成果目標	全国どの地域でも、聴覚障害児が切れ目のない適切な支援を受けられる社会を実現		成果指標	聴覚障害児の支援体制の推進
	定性的なアウトカムに関する成果実績	「聴覚障害児支援中核機能強化事業」の実施により、協議会の設置などの各種支援を実施することができた。		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	個々の障害児への支援に際しては、適切なアセスメントを行った上で、それぞれの障害種別や特性等に応じて、必要なサービスや支給量等を決定することが重要であり、国や自治体が一定の目標を定めた上で、客観的な数値からその成果を測定するような性質のものではないため。		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

アクティビティからの発現経路 114-214-314-414-514

アクティビティ	こどもの安全・安心対策を講じるため、障害児通所支援事業所において、ICT（子どもの居場所を把握するためのGPS等）を活用したこども見守りサービス等の機器の導入、登降園管理システムの導入、性被害防止対策に必要な備品購入等に係る経費の補助を行う。 (該当事業：事業概要⑳及び㉑)			
アウトプット	活動目標	障害児通所支援事業所におけるICTを活用したこども見守りサービス等の機器の導入等の推進	活動指標	当該機器の導入等を実施した事業所数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	※実績については、集計中のため記載不可
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(事業所数)	368	184	184
	活動実績／成果実績(事業所数)	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	当該機器を導入・活用することで、職員以外でも子どもの見守りが可能になることから、事故発生件数の削減につながるため。			
短期アウトカム	成果目標	事故の発生件数の削減	成果指標	事故の発生件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	障害児安全安心対策事業実績報告書 実績値については、実績集計中のため未記入
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2024年度	目標年度 2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(件数)	0	0	0
	活動実績／成果実績(件数)	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	当該機器の導入効果について、好事例として全国に展開する必要があるため。			

中期アウトカム	成果目標	こどもの安全安心な環境を全国的に整備		成果指標	整備実施事業所数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	集計中のため未記入
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2024年度	目標年度 2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(事業所数)		184	184	184
	活動実績／成果実績(事業所数)		--	--	--
	達成率(%)		--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	全国的に事故が減ることで保護者の不安が軽減できるため。				
長期アウトカム	成果目標	こどもの安全を守るための万全の対策を講じるとともに、こどもを預けている保護者の不安解消を実現する		成果指標	こどもの安全・安心な居場所確保の推進
	定性的なアウトカムに関する成果実績	障害児通所支援事業所において、ICTを活用したこども見守りサービス等の機器を導入した。		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	障害児通所支援事業所において、ICTを活用した子ども見守りサービス等の機器の導入、登降園管理システムに係る経費の補助の実施が、こどもを預けている保護者の不安解消にどれくらい寄与するのかについて、定量的に把握することは困難であるため。		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

アクティビティからの発現経路 115-215-515

アクティビティ	地域の保健、子育て、教育、福祉等と医療機関との連携体制を構築し、こどもの発達相談と家族支援の機能を強化することで、こどもや家族の支援ニーズに適切な時期に対応できる体制（協議会の設置等）の強化を進める。 (該当事業：事業概要②)						
アウトプット	活動目標	地域の保健、子育て、教育、福祉等と医療機関との連携体制を構築（協議会の設置）によるこどもの発達相談と家族支援の機能を強化			活動指標	協議会を設置した自治体数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	※2025年度実績については、集計中のため記載不可 ※都道府県だけでなく中核市、指定都市などにも協議会を設置していただきたいため目標値を修正	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
	当初見込み／目標値(自治体)	47	47	67	87	107	129
	活動実績／成果実績(自治体)	5	8	--	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	協議会の設置により、当該支援体制が整備されると考えられるため。						
長期アウトカム	成果目標	支援を必要とするこどもや家族に対して適切な時期に対応できる体制の整備			成果指標	地域におけるこどもの発達相談と家族支援の機能強化事業（協議会の設置）実施自治体数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	※2025年度実績については、集計中のため記載不可 ※都道府県だけでなく中核市、指定都市などにも協議会を設置していただきたいため目標値を修正	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	本事業は、協議会を設置することのみが目的となっていることから、アウトカムを複数することが困難。	
活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	最終目標年度 2028年度	
	当初見込み／目標値(自治体数)	47	67	87	107	129	
	活動実績／成果実績(自治体数)	8	--	--	--	--	
	達成率(%)	17	--	--	--	--	

アクティビティからの発現経路 116-216-316-516

アクティビティ	障害の特性や状態等に関わらず身近な地域でニーズに応じた支援を受けられる環境整備や、支援の質の向上を図る等の観点から、ICT（タブレットや周辺機器（視線入力）等）を活用した発達支援の取組について、地域における先駆的な取組を後押しするとともに、全国での活用に向けた検証を進める。 (該当事業：事業概要⑳)			
アウトプット	活動目標	地域におけるICTを活用した発達支援の先駆的な取組について助成し、導入内容の分析・検証を行う	活動指標	ICTを活用した発達支援推進モデル事業実施件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	※2025年度実績については、集計中のため記載不可
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(自治体)	5	5	2
	活動実績／成果実績(自治体)	0	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	当該モデル事業が先駆的なものかどうか、ブラッシュアップする必要があるため。			
短期アウトカム	成果目標	モデル事業に係る成果等の検証の実施	成果指標	当該対象モデル事業の実施件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	地域におけるこどもの発達相談と家族支援の機能強化事業実績値については、集計中のため未記入
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		目標年度 2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(自治体)	1	5	2
	活動実績／成果実績(自治体)	0	--	--
	達成率(%)	0	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	ブラッシュアップされたモデル事業を横展開し、一般事業化を目指す必要があるため。			

長期アウトカム	成果目標	当該事業の実施により得られた当該取組の横展開を実施し、障害の特性や状態等に関わらず身近な地域でニーズに応じた支援を受けられる環境を整備する		成果指標	環境を整備した自治体数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	-
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2024年度	最終目標年度 2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(-)		5	5	--
	活動実績／成果実績(-)		0	--	--
	達成率(%)		0	--	--

アクティビティからの発現経路 117-217-317-417-517

アクティビティ	一般の障害児支援事業所・施設等、及び地域の中核的機能を担う障害児支援事業所の職員に対する、ICT（タブレットやスマートフォン等）導入に係る経費と児童発達支援センター等が行う地域の事業所等との連携・調整等のオンライン化のためのICT導入に要する費用を補助する。 (該当事業：事業概要 ^{③⑨})			
アウトプット	活動目標	障害児支援事業所・施設等におけるICT化の推進のための助成を行う	活動指標	ICT化推進事業実施自治体数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和6年度（令和5年度からの繰越分）実績報告書 ※2025年度実績については、集計中のため記載不可
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(自治体)	77	77	77
	活動実績／成果実績(自治体)	31	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	本事業は、ICT化の推進を実施することにより事務の効率化を目指すものであることから、その効率化を図る典型例として紙の削減を設定。			
短期アウトカム	成果目標	障害児支援事業所・施設等における事務負担の軽減	成果指標	紙資料の削減率
	定性的なアウトカムに関する成果実績	障害児支援事業所における業務効率化が推進された。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	勤務の効率化を、全般的に定量把握することは困難。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	事務が削減されることにより勤務時間の短縮が見込まれることから、アウトカム指標として超過勤務時間の削減を設定。			
中期アウトカム	成果目標	障害児支援事業所・施設等における超過勤務時間の削減	成果指標	超過勤務時間の削減率
	定性的なアウトカムに関する成果実績	障害児支援事業所における業務効率化が推進できた。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	※実績については、集計中のため記載不可
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	勤務の効率化を、全般的に定量把握することは困難。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	事務全般として、事務の効率化が図られることから「当該事務の効率化の度合い」を設定。			

長期アウトカム	成果目標	ICT化の推進により、障害児支援現場における業務効率化及び職員の業務負担軽減を推進され、事務全般が効率化される	成果指標	障害児支援事業所における職員の業務効率化
	定性的なアウトカムに関する成果実績	ICT機器の導入を進めることができた。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	※実績については、集計中のため記載不可
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	勤務の効率化を、全般的に定量把握することは困難。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

アクティビティからの発現経路 118-218-518

アクティビティ	公費負担医療についてデジタル庁が開発するPMHを活用して、マイナンバーカードから受給者情報の取得等ができるよう、自治体に対しその改修費を助成する。 (該当事業：事業概要-)			
アウトプット	活動目標	PMHを活用するためのシステム改修の実現する	活動指標	当該システム改修の完了
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	※実績については、集計中のため記載不可
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(-)	--	5	--
	活動実績／成果実績(-)	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	PMHを活用するためのシステム改修を実現することで、受益者及び自治体の事務負担軽減を図ることができるため。			
長期アウトカム	成果目標	受益者及び自治体の事務負担軽減	成果指標	システムの導入には至らなかった。
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	受益者及び自治体の事務負担軽減は、定量的に測ることができないため、定量的なアウトカムを設定することは困難。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	本事業は当該システムの改修完了のみが、事業の目的となっていることから、複数のアウトカムを設定することが困難。 また、令和8年度終了予定の短期事業であるため。

アクティビティからの発現経路 119-219-519

アクティビティ	障害児入所施設等に従事する職員を対象に賃上げ効果が継続される取組を行うために必要な経費を都道府県に対して交付する。(該当事業：事業概要④)			
アウトプット	活動目標	障害児入所施設等に対し福祉・介護職員等の処遇改善に必要な経費を補助する都道府県へ補助を行う。	活動指標	事業実施都道府県数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	※2025年度実績については、集計中のため記載不可
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(都道府県)	47	47	47
	活動実績／成果実績(都道府県)	47	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	当該補助を実施することにより、福祉・介護職員等の処遇改善を実施することは、人材確保効果が向上すると考えられるため。			
長期アウトカム	成果目標	障害福祉人材の流出防止および定着を図ること。	成果指標	障害児支援事業所における職員の人材定着
	定性的なアウトカムに関する成果実績	障害児支援事業所の職員の処遇を改善することができた。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	障害福祉人材の流出防止・確保を目的とした事業であり、人材の流出及び定着度を定量的に把握することは困難であるため、定量的なアウトカムを設定することはできない。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	本事業は賃上げ効果継続のための経費の交付が事業の目的となっていることから、複数のアウトカムを設定することが困難。また、令和7年度終了予定の短期事業であるため。

アクティビティからの発現経路 120-220-520

アクティビティ	① 障害児支援事業所等における熱中症防止対策支援事業 ・熱中症防止対策を行うため、新たに壁掛けエアコン等を導入する際に要する経費を補助する。 ② 障害児支援事業所等における性被害防止対策支援事業 ・性被害防止対策を行うため、必要な設備・備品の購入等に要する経費を補助する。 (該当事業：事業概要②③及び③⑦)			
アウトプット	活動目標	①熱中症によるこどもの死亡数も増加傾向にあることから、北海道内の冷房機器等未設置の部屋があるすべての障害児支援事業所等において新たに壁掛けエアコン等を設置することが可能となるよう、熱中症防止対策の支援を行う。 ②すべてのこどもの安全安心な環境を確保するため、プライバシー保護の観点等から、障害児支援事業所等における性被害防止対策の支援を行う。	活動指標	設置施設数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	※実績については、集計中のため記載不可
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(施設)	236	236	236
	活動実績／成果実績(施設)	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	当該補助を行うことで各施設の設備設置が進むため。			
長期アウトカム	成果目標	①北海道の冷房設備未設置施設への冷房設備の設置完了 ②障害児支援事業所における性被害防止対策設備の設置完了	成果指標	設置施設数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	-
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	単年度事業のため

活動・成果目標 と実績		2024年度	最終目標年度 2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(施設)	--	236	236
	活動実績／成果実績(施設)	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--

アクティビティからの発現経路 121-221-521

アクティビティ	障害の有無に関わらず、こどもが共に過ごし、成長できる地域づくりを進めることで、インクルージョンを推進していく。（該当事業：事業概要㉔）			
アウトプット	活動目標	障害のあるこどもの地域における居場所づくりやインクルーシブな活動の普及等を総合的に実施する。	活動指標	補助件数（実施自治体数）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2026年度	
	当初見込み／目標値(自治体)		28	
	活動実績／成果実績(自治体)		--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	当該事業の実施により、地域におけるインクルージョンが推進されるため。			
長期アウトカム	成果目標	地域のインクルージョン推進に向けた機運醸成	成果指標	地域のインクルージョン推進
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	インクルージョンの推進に係るネットワークの構築など、定量的に測ることができないため、定量的なアウトカムを設定することは困難。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	ネットワークの構築や地域におけるこどもの居場所づくりなど、地域のインクルージョン活動の普及を総合的に実施する事業であるため、段階的な設定が困難なため。

アクティビティからの発現経路 122-222-322-422-522

アクティビティ	こどもの発達の特性のアセスメントを行い、家族の状況等を踏まえて、家族がこどもの特性を理解することを支援することや、一人ひとりのこどもの発達の特性に応じた支援へのつなぎ、伴走的な支援を行う。（該当事業：事業概要㉔）			
アウトプット	活動目標	乳幼児健診（5歳児健診を含む）等でのこどもの発達の特性への「気づき」の段階から切れ目ない子育て支援を一層推進する。	活動指標	補助件数（実施自治体数）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	※2025年度実績については、集計中のため記載不可
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2025年度		2026年度
	当初見込み／目標値(自治体)	100		150
	活動実績／成果実績(自治体)	--		--
↓ 後続アウトカムへのつながり	当該事業の実施により、こどもの発達支援に関する知識と技量を有する専門員が確保され、こどもの発達に関するアセスメントの機会の確保や発達相談や子育て支援といった家族支援等を行われると見込まれるため。			
短期アウトカム	成果目標	こどもの発達支援に関する知識と技量を有する専門員を確保し、地域の社会資源に応じて、こどもの発達に関するアセスメントの機会の確保や発達相談や子育て支援といった家族支援等を行う。	成果指標	「アセスメント機能の強化」補助件数（実施自治体数）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	発達に特性のあるこどもへのアセスメント強化・伴走的支援推進事業実績報告書
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2025年度		目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(自治体)	100		150
	活動実績／成果実績(自治体)	--		--
	達成率(%)	--		--
↓ 後続アウトカムへのつながり	当該事業の実施により、必要な支援を切れ目なく開始できる体制とこどもと開始孤立することなく伴走的な支援を受けられる体制の整備・強化が見込まれるため。			

中期アウトカム	成果目標	こどものアセスメントや家族の理解状況に応じ、必要な支援を切れ目なく開始できる体制を整備する。また、地域の様々な地域資源を活用しながら、こどもと家族が孤立することなく伴走的な支援を受けられる体制の整備・強化を行う。	成果指標	「伴走的支援の推進」補助件数（実施自治体数）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	発達に特性のあるこどもへのアセスメント強化・伴走的支援推進事業実績報告書
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(自治体)		100	150
	活動実績／成果実績(自治体)		--	--
	達成率(%)		--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	当該事業の実施により、こどもの発達の特性への「気づき」の段階から切れ目ない子育て支援が実現されるため。			
長期アウトカム	成果目標	こどもの発達の特性への「気づき」の段階から切れ目ない子育て支援の実現	成果指標	切れ目ない子育て支援の推進
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	個々の障害児への支援に際しては、適切なアセスメントを行った上で、それぞれの障害種別や特性等に応じて、必要なサービスや支給量等を決定することが重要であり、国や自治体が一定の目標を定めた上で、客観的な数値からその成果を測定するような性質のものではないため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--		
	URL	--		
	該当箇所	--		

（アクティビティ①～③）

本事業は、虐待の発生予防、早期発見及び早期対応等から、虐待を受けた子どもの自立まで、切れ目のない支援の促進を図るものである。令和6年度中に全国の児童相談所が児童虐待相談として対応した件数は依然として多い状況にあり、令和6年度では22万3千件である。また、こども虐待による死亡事例についても、令和5年度では65人と深刻な状態であり、死亡事例のうち児童相談所の関与があったものは概ね2割、要保護児童対策地域協議会がよく活用されていたものは概ね6割である。このように、増え続ける相談対応件数に対応するためには、体制の強化が急務であり、児童虐待防止対策等総合支援事業において、児童相談所の新規設置支援や、研修による資質向上、外部専門人材によるスーパーバイズ、採用・育成・定着支援等の事業を通じ、児童相談所における相談・対応体制の強化、また要保護児童対策協議会等の虐待相談対応の体制強化や、研修による資質向上、子育てに困難を抱える家庭に対するアウトリーチ支援等の事業を通じ、市区町村における相談・対応体制の強化に取り組んでいる。

当該補助金において、児童虐待防止対策支援事業を実施する自治体が増加していることから、児童虐待に関する相談・対応機能の強化が図られているといえる。

（アクティビティ④）

施設や里親等の下で育った社会的養護経験者は、施設退所後等において、進学・就労や自立した生活を営む上で、家族からのサポートが期待できないといった背景から、様々な困難に直面している場合が多いため、長年の経験で培った支援のノウハウを有する施設職員による自立支援が必要である。これを踏まえて、自立支援計画等の作成及び進行管理、職員の指導等を行う基幹的職員（スーパーバイザー）をすべての施設において配置することを目標として設定してきたものの、目標配置施設数には達していない状況（令和7年度：612施設、目標値：1,059施設）である。引き続き、基幹的職員（スーパーバイザー）を養成するための研修を実施し、施設の管理・運営および職員への指導をはじめとして、こどもの発達上の問題や、高度な専門性を必要とする知識や援助技術を持ち、関係機関との連携等についても習熟した基幹的職員（スーパーバイザー）の配置施設数の増加を目指す。これによってこどもへの支援体制を充実させていく必要がある。

また、こどもの自立に向けて、こどもの最善の利益にかなった進路の自己決定ができるよう支援をすることが重要であるが、大学等への進学率については、全高卒者と比較し、低い状況（令和7年度：42.1%、全高卒者：77.3%）であることから、入所しているこどもが大学等への進学を選択できるよう、さらなる取組を行っていく必要がある。

（アクティビティ⑤）

家庭養育優先原則に基づき、こどもが「家庭における養育環境と同様の養育環境」において継続的に養育されるよう、里親支援センターなどの関係機関の支援等を通じた社会的養護の受け皿としての里親やファミリーホームの確保・充実を進めることが必要であるが、里親等委託率は令和6年度末時点で26.3%であり、国がこどもまんなか実行計画で掲げている目標値の75%に達していない。里親等への委託を推進するために、里親養育包括支援（フォスターリング）事業等において、里親等のリクルート及びアセスメント、里親登録前後及び委託後における里親等に対する研修、こどもと里親等のマッチング、こどもの里親等委託中における里親等養育への支援、里親等委託措置解除後における支援に至るまでの一貫した里親支援業務への支援や、里親委託のための調整機関等における里親及び里親希望者の経済的負担を軽減する取組への支援等の事業に取り組んでいるところである。当該事業等を実施する自治体数が増加していることから、里親等委託の更なる推進が図られていると考えられるものの、里親等委託率の目標値達成には未だ十分ではない状況であることから、引き続きさらなる取り組みが必要である。

（アクティビティ⑥）

社会的養護を必要とするすべてのこどもが適切に保護され、養育者との愛着関係を形成し、心身ともに健やかに養育するため、パーマネンシー保障としての特別養子縁組等の推進のための支援体制の強化が必要であるが、特別養子縁組の成立件数は令和6年度で年間563件であり、国がこどもまんなか実行計画で掲げている目標値の年間1000件に達していない。特別養子縁組等の推進のために、養子縁組民間あっせん機関助成事業等において、児童相談所や養子縁組民間あっせん機関における職員の研修参加促進への支援や、養子縁組民間あっせん機関の体制整備支援、養親希望者の手数料負担を軽減する支援等の事業に取り組んでいるところである。当該事業等を実施する自治体数が増加していることから、特別養子縁組等の推進が図られていると考えられるものの、

点検結果

特別養子縁組の成立件数における目標件数の達成には未だ十分ではない状況であることから、引き続きさらなる取り組みが必要である。

（アクティビティ⑦）

家庭や里親等での養育が適当でない場合は、こどもが「できる限り良好な家庭的環境」において養育されるよう、必要な措置を講じなければならないが、虐待を受けたこども等の入所が増加している今般、できる限り家庭的な環境の中で職員との個別的な関係を重視したきめ細やかなケアを提供していくことが重要とされている。そのために児童養護施設等の小規模化・地域分散化等を推進する必要があるものの、施設地域分散化等加速化プラン採択施設数は目標値にはまだ達しておらず（令和7年度：103施設、目標値：130施設）、小規模かつ地域分散化された施設で養育されている児童（ケアニーズが非常に高い児童を除く）の割合も微増するにとどまっている（令和5年度：19.2%、令和6年度：21.1%、令和7年度：22.7%）。そのため、小規模かつ地域分散化された施設を整備する際の改修費等の補助率の嵩上げ（1/2→2/3）を行うなど、自治体の負担を軽減するような効果的な取組を引き続き行っていく必要がある。

（アクティビティ⑧）

家庭や里親等での養育が適当でない場合は、「できる限り良好な家庭的環境」において養育されるよう、重篤な課題のあるこどもへの専門的な支援を展開する必要があるが、令和7年度における乳児院等多機能化推進事業の実施は58自治体となっており一部の実施にとどまっている。このためこどものニーズに応じた支援体制のより一層の普及を図る観点から、引き続き、障害等を有する児童の受入及び支援体制の強化を行うとともに、先駆的な取り組みを行う自治体を支援するなど効果的な取組を進めていく必要がある。

（アクティビティ⑨、⑩）

地域障害児支援体制強化事業

児童発達支援センターが中核的な役割を果たし、地域全体で障害児に提供する支援の質が高められるよう、適切な予算補助から事業を実施しており、巡回支援専門員整備実施市町村数等、目標値を達成している項目もあるが、引き続き各年度の適切な目標値設定及びその達成を通じて、障害児の支援体制の強化を進めていく必要がある。

（アクティビティ⑪）

地域支援体制整備サポート事業

児童発達支援センターを中核とした地域の障害児支援体制の強化等の取組が全国各地域で進むよう、適切な予算補助から事業を実施し、地域の支援体制整備の促進に向けて取り組んでいるが、整備事業実施自治体数は目標値に達しておらず、その取り組みは未だ十分ではない状況であることから、更なる取組が必要である。

（アクティビティ⑫）

医療的ケア児等総合支援事業

医療的ケア児や重症心身障害児等の地域における受入れが促進されるよう、適切な予算補助から事業を実施し、医療的ケア児等の地域生活支援の向上に向け進めている。

当該補助金においては、医療的ケア児等総合支援事業を実施する自治体数が増加している状況である。

引き続き、更なる取組を行っていく必要がある。

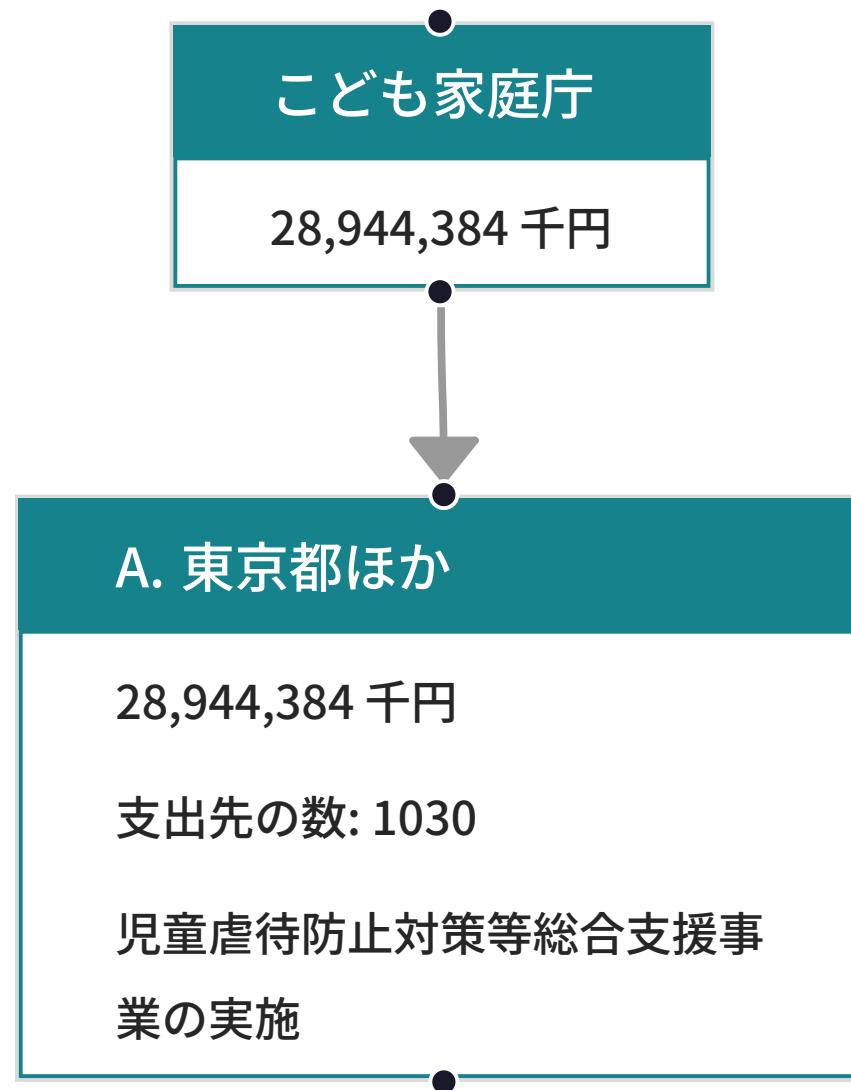
（アクティビティ⑬）

聴覚障害児支援中核機能強化事業

聴覚障害児の早期からの切れ目ない支援と多様な状態像への支援が提供できるよう、聴覚障害児支援の中核機能の整備に資する予算措置を講じている。令

		和6年度実績としては、47都道府県のうち、18都道府県が協議会を設置していたが、目標値には達していない状況である。調査研究事業等を通じて聴覚障害児を支援する体制整備の状況を把握するなど、更なる取組を進めていく。 （アクティビティ^⑭） 障害児安全安心対策事業 障害児通所支援事業所において、適切な予算補助から事業を実施し、子どもの安全を守り、子どもを預けている保護者の不安解消に向け進めているが、実績の集計を進めて、ニーズに応じた効果的な取組を進めていく必要がある。
	目標年度における効果測定に関する評価	短期アウトカム301については、目標を達成することはできなかったが、児童福祉司の配置員数は毎年度増加しており、一定の効果があると考ええる。本事業を活用いただけるよう積極的に周知するなど、引き続き、目標達成に向けて取り組む。 短期アウトカム303については、中高生におけるヤングケアラーの認知度として、令和7年度に行った調査によれば、中学生では約6割、高校生では約8割がヤングケアラーについて「聞いたことがある」と回答するなど、ヤングケアラーに関する社会的認知度は一定程度、高まっているといえる。 短期アウトカム304について、児童養護施設のこどもの大学等への進学率は、全高卒者と比較し低い状況ではあるものの、毎年その割合は増加している。引き続き、児童養護施設に入所しているこどもが、自身の最善の利益にかなった進路の自己決定ができるよう、支援体制の確保に向けて取り組む。 短期アウトカム305里親等委託率については、2025年度の実績が現時点で未確定のため、効果測定に関する評価なし。 短期アウトカム306特別養子縁組の成立件数については、2025年度の実績が現時点で未確定のため、効果測定に関する評価なし。 短期アウトカム307については、財政支援を希望する都道府県等及び整備計画に対して採択するものであり、財政支援を希望しない場合もあることから一概に評価をすることは難しいが、毎年一定の採択施設数が維持されていることを踏まえると、本取組は一定の効果があると考えており、引き続き目標達成に向けて取り組む。 短期アウトカム308については、目標を達成できており、実施施設数が増加傾向であることを踏まえると、本取組は一定の効果があると考えており、引き続き、目標達成に向けて取り組む。 短期アウトカム309、310、311、312、313、314については、2025年度の実績が現時点で未確定のため、効果測定に関する評価なし。 中期アウトカム414については、2025年度の実績が現時点で未確定のため、効果測定に関する評価なし。 長期アウトカム520については、2025年度の実績が現時点で未確定のため、効果測定に関する評価なし。
	改善の方向性	（アクティビティ^{①～③}） 今後も引き続き、児童相談所の新規設置支援や研修による資質向上、採用・育成・定着支援等の事業を通じた児童相談所における相談・対応体制の強化を図るとともに、社会ニーズに応じた更なる取組の推進に努める。 （アクティビティ^{④～⑧}） 今後も引き続き、施設や里親等の下で育った社会的養護経験者の自立支援に資する取組や、里親等のリクルートから委託措置解除後までの一貫した里親支援体制の強化、特別養子縁組等の推進のための支援体制の強化、施設の小規模・地域分散化などを進めるにあたっての自治体の負担軽減、障害のあるこどもの受入及び支援体制の強化等を図るとともに、社会ニーズに応じた更なる取組の推進に努める。 （アクティビティ^{⑨～⑭}） 今後とも、地域における障害児支援体制の強化や医療的ケア児等の地域生活支援の向上が全国各地域で図られるよう、適切な予算補助を通じて事業を実施し、支援体制の整備に係る具体的な実績を踏まえながら、社会ニーズに応じた更なる取組の推進に努める。

外部有識者による点検	点検対象	公開プロセス	最終実施年度	2026
	対象の理由	その他		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/23e46aee-9006-410c-a5f6-6a3b58a59c15/8e0fc5f4/20260617_project-review_2026_16.pdf		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	事業内容の一部改善	詳細	公開プロセスでの指摘を踏まえ、所要の改善を行うこと。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	執行等改善		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	こども家庭センターによる一元的な企画・管理の下での相談事業・支援事業が実施できるよう、市町村メニューと都道府県等メニューとの混在を解消し、明確かつ柔軟な補助内容への再編を行う。		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	区分	--	取りまとめ年度	--
	取りまとめ内容			
	--			
	対応状況			
	--			
その他の指摘事項	--			



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	A	東京都ほか	28,944,384	1,030	児童虐待防止対策等総合支援事業の実施	
	支出先名		支出額	法人番号		
	東京都		2,448,795	8000020130001		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	児童虐待防止対策等総合支援事業の実施 補助金等交付		2,448,795	0	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	大阪府		1,601,995	4000020270008		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	児童虐待防止対策等総合支援事業の実施 補助金等交付		1,601,995	0	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	横浜市		1,496,691	3000020141003		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	児童虐待防止対策等総合支援事業の実施 補助金等交付		1,496,691	0	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	千葉県		1,226,572	4000020120006		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	児童虐待防止対策等総合支援事業の実施 補助金等交付		1,226,572	0	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	福岡県		1,116,773	6000020400009		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
		児童虐待防止対策等総合支援事業の実施 補助金等交付	1,116,773	0	--	--
支出先名			支出額	法人番号		
埼玉県			934,815	1000020110001		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	児童虐待防止対策等総合支援事業の実施 補助金等交付		934,815	0	--	--
支出先名			支出額	法人番号		
北海道			922,411	7000020010006		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	児童虐待防止対策等総合支援事業の実施 補助金等交付		922,411	0	--	--
支出先名			支出額	法人番号		
愛知県			786,823	1000020230006		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	児童虐待防止対策等総合支援事業の実施 補助金等交付		786,823	0	--	--
支出先名			支出額	法人番号		
神奈川県			704,060	1000020140007		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	児童虐待防止対策等総合支援事業の実施 補助金等交付		704,060	0	--	--
支出先名			支出額	法人番号		
広島県			569,227	7000020340006		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	児童虐待防止対策等総合支援事業の実施 補助金等交付		569,227	0	--	--

	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
		支出先名	支出額	法人番号			
		その他	17,136,222	--			
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
		児童虐待防止対策等総合支援事業の実施 補助金等交付	17,136,222	0	--	--	
費目・使途 (単位：千円)		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途		金額
	--	--	--	--	--		--
国庫債務負担行 為等による契約 先リスト (単位：千円)		契約先名	契約額	法人番号			
		--	--	--			

その他備考

--

児童相談体制整備事業費

基本情報

組織情報	府省庁	こども家庭庁				
	事業所管課室	こども家庭庁 支援局 虐待防止対策課				
	作成責任者	綾賢治				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	006512	事業開始年度	2023	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2026	事業区分	前年度事業		
政策・施策	政策所管	政策	施策		政策体系・評価書URL	
	こども家庭庁	こども政策の推進	1 こども政策の総合的な推進		https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/a6a4557a-59e8-4db7-bb83-77d39638397a/a8ac44d7/20240308_policies_assessment_seisakuhyouka_04.pdf	
	こども家庭庁	こども政策の推進	5 児童虐待防止対策、社会的養護の推進及びヤングケアラー等への支援に関する施策の推進		https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/a6a4557a-59e8-4db7-bb83-77d39638397a/a8ac44d7/20240308_policies_assessment_seisakuhyouka_04.pdf	
関連事業	--			主要経費	生活扶助等社会福祉費 その他の事項経費	

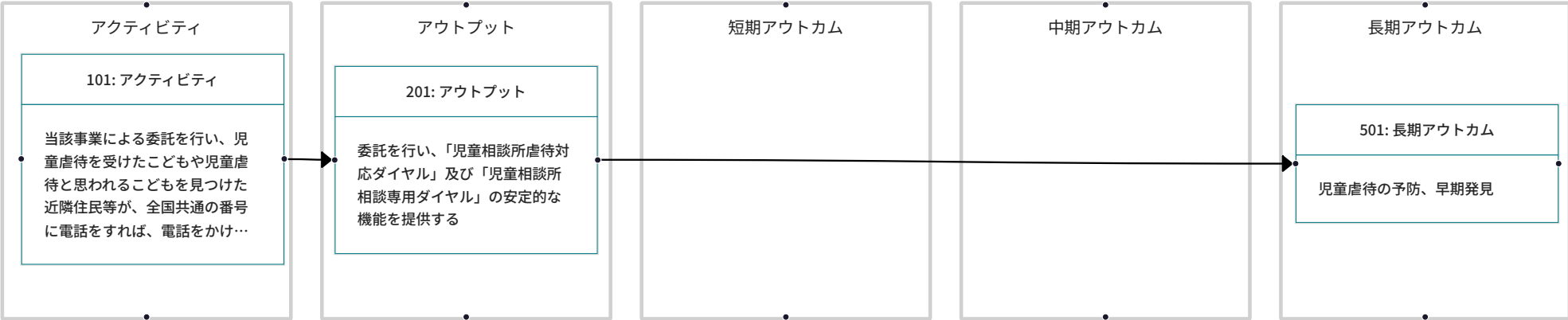
概要・目的	事業の目的	児童相談所虐待対応・相談専用ダイヤルは、児童虐待を受けたと思われる子どもを見つけた時などに、ためらわずに児童相談所に通告・相談を出来るようにすることによる、児童虐待の予防や早期発見を目的とする。				
	現状・課題	児童虐待の予防や早期発見は、社会全体で取り組むべき喫緊の課題となっている。 令和元年度からは覚えやすい３桁番号（１８９）を虐待対応ダイヤルとして通話料を無料化し、さらなる虐待の予防及び早期発見を実現したところ。 併せて、子育てに関する悩みなどを相談できる専用窓口として相談専用ダイヤルを開設し、令和３年度には相談専用ダイヤルも通話料を無料化するなど、利用者の利便性の向上を促進している。				
	事業の概要	児童相談所虐待対応・相談専用ダイヤルを運用するために、各通信事業者において必要となる設備の保守等に係る経費及び携帯電話等からの着信についてオペレーターが対応するコールセンターの設置・運営に係る経費等を負担するものである。また、児童虐待を疑われる事案を発見した者が、ためらうことなく児童相談所に通告できる環境整備と、管轄児童相談所までの通告接続率の向上に資するため、虐待対応ダイヤルの通話料は無料としている。				
	事業概要URL	--				
根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分	
	児童虐待の防止等に関する法律	平成十二年法律第八十二号	第六条	1	--	
	児童福祉法	昭和二十二年法律第百六十四号	第二十五条	--	--	
関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL				
	児童相談所虐待対応ダイヤル「１８９」の無料化等について(厚生労働省子ども家庭局家庭福祉課児童相談係事務連絡、令和元年11月22日)	--				
実施方法	直接実施					
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL		
	--	--	--	--		
備考	--					

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2023	2024	2025	2026	2027		
	要求額		--	252,805	252,805	252,805	242,842		
	当初予算		263,269	252,805	252,805	252,805	--		
	補正予算		--	--	--	--	--		
	前年度から繰越し		--	--	--	--	--		
	予備費等		--	--	--	--	--		
	計		263,269	252,805	252,805	252,805	--		
	執行額		122,062	123,262	126,859	--	--		
	執行率		46.4%	48.8%	50.2%	--	--		
予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定		要望額		備考		
	一般会計	一般会計	--		--		--		
		予算種別/歳出予算項目				備考		予算額	翌年度要求額
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども家庭庁共通費 / 情報処理業務庁費				--		178,500	178,500
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / 児童虐待防止等対策費 / 児童相談支援事業委託費				--		74,305	64,342
主な増減理由	執行実績を踏まえた減額。				その他特記事項	--			

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-501

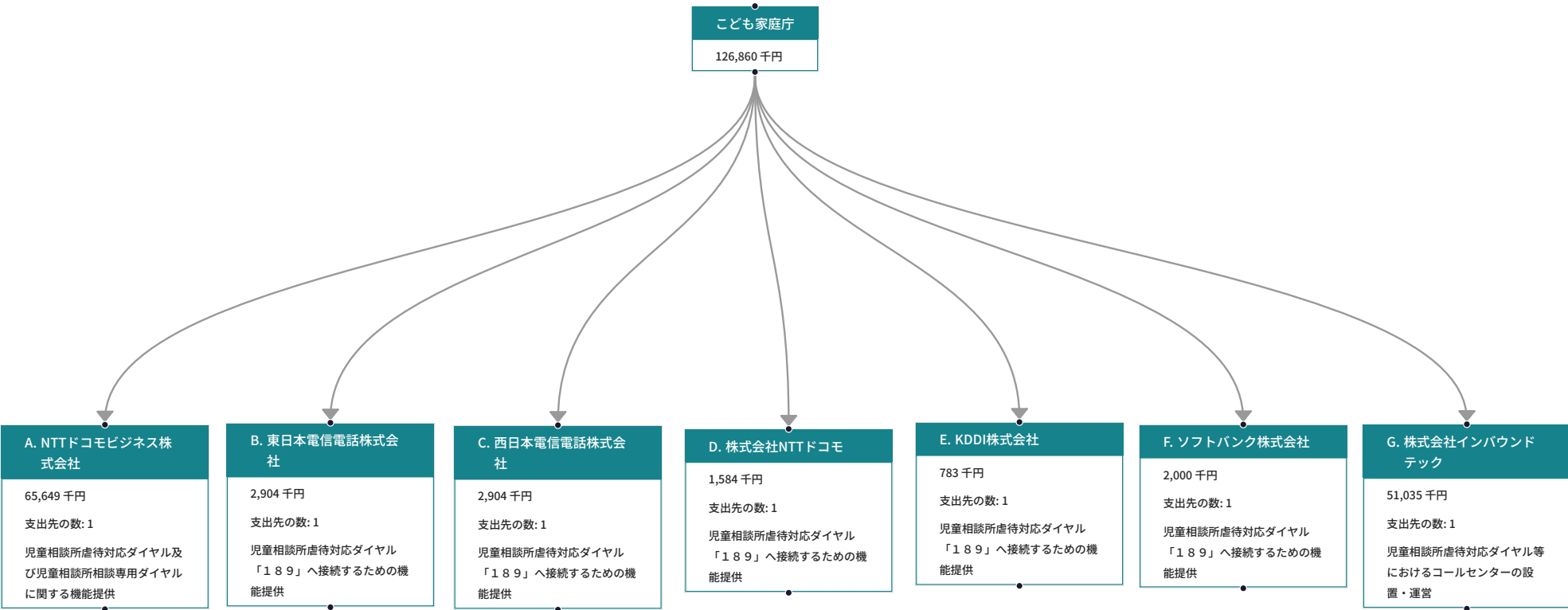
アクティビティ	当該事業による委託を行い、児童虐待を受けたこどもや児童虐待と思われるこどもを見つけた近隣住民等が、全国共通の番号に電話をすれば、電話をかけた所在地の児童相談所の虐待対応部門や相談部門等につながる、児童相談所虐待対応ダイヤル及び児童相談所相談専用ダイヤルを提供する。				
アウトプット	活動目標	委託を行い、「児童相談所虐待対応ダイヤル」及び「児童相談所相談専用ダイヤル」の安定的な機能を提供する		活動指標	児童相談所虐待対応ダイヤルへの接続率（入電数(間違い電話や自動ガイダンス中に切電された等の件数を除く。)に占める児童相談所への接続数の割合）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(%)	88.9	89.4	95.67	90.94
	活動実績／成果実績(%)	91	90.94	90.7	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	当該事業による委託を行うことにより、児童相談所虐待対応ダイヤル及び児童相談所相談専用ダイヤルの機能を安定的に提供することで、虐待を受けたと思われる子どもを見つけた時や、子育てに悩んだ時などに、ためらわずに児童相談所に通告・相談できるようになると考えられるため、成果目標は、児童虐待の予防・早期発見とした。				
長期アウトカム	成果目標	児童虐待の予防、早期発見		成果指標	—
	定性的なアウトカムに関する成果実績	令和元年度からは覚えやすい3桁番号（189）を虐待対応ダイヤルとして通話料を無料化し、さらなる児童虐待予防・早期発見を図った。併せて相談専用ダイヤルを開設し、子育てに関する悩みなどを相談できる専用の窓口をつくり、令和3年度には相談専用ダイヤルも通話料を無料化し、利用者の利便性向上を図っている。		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	児童虐待は様々な要因が関係していることから、児童虐待の予防や早期発見がどの程度達成されたかについて、定量的に計ることは困難であるため。		アウトカムを複数段階で設定できない理由	児童相談所虐待対応ダイヤル及び児童相談所相談専用ダイヤルの機能を安定的に提供することが、本事業における最終目標である児童虐待の予防、早期発見に直結するため。
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--			
	URL	--			
	該当箇所	--			

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	本事業により設置している児童相談所虐待対応ダイヤル及び相談専用ダイヤルにおいては、虐待対応ダイヤルの3桁化や両ダイヤルの無料化等により利便性の向上に取り組んだ結果、接続率（間違い電話や自動ガイダンス中に切電された等の件数を除く入電数）が9割を超えており、ためらわずに児童相談所へ通告・相談ができる環境の整備ができています。		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	コールセンターの受電状況を把握し、接続率がさらに向上するよう努める。また、虐待通告や相談に対し抵抗感をもつ方も一定程度いることから、今後もためらわずに発信することができるダイヤルであることの周知に努める。		
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	--
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	事業内容の一部改善	詳細	執行率を踏まえ、予算額の縮減を検討すること。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	縮減		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		一般会計	--	9,963
	詳細	執行率を踏まえて縮減		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			

支出先

資金の流れ



支出先上位者リスト
(単位：千円)

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
A	NTTドコモビジネス株式会社	65,649	1	児童相談所虐待対応ダイヤル及び児童相談所相談専用ダイヤルに関する機能提供		
	支出先名	支出額	法人番号			
	NTTドコモビジネス株式会社	65,649	7010001064648			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	令和7年度児童相談所虐待対応ダイヤル及び相談専用ダイヤルに関する機能提供一式 随意契約（その他）((特命随意契約))	65,649	0	0	--	
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
B	東日本電信電話株式会社	2,904	1	児童相談所虐待対応ダイヤル「189」へ接続するための機能提供		
	支出先名	支出額	法人番号			
	東日本電信電話株式会社	2,904	8011101028104			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	児童相談所虐待対応ダイヤル「189」へ接続するための機能提供等一式 随意契約（その他）((特命随意契約))	2,904	0	0	--	
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
C	西日本電信電話株式会社	2,904	1	児童相談所虐待対応ダイヤル「189」へ接続するための機能提供		
	支出先名	支出額	法人番号			
	西日本電信電話株式会社	2,904	7120001077523			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	児童相談所虐待対応ダイヤル「189」へ接続するための機能提供等一式 随意契約（その他）((特命随意契約))	2,904	0	0	--	
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
D	株式会社NTTドコモ	1,584	1	児童相談所虐待対応ダイヤル「１８９」へ接続するための機能提供		
	支出先名	支出額	法人番号			
	株式会社N T T ドコモ	1,584	1010001067912			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	児童相談所虐待対応ダイヤル「１８９」へ接続するための機能提供提供等一式 随意契約（その他）((特命随意契約))	1,584	0	0	--	
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
E	KDDI株式会社	783	1	児童相談所虐待対応ダイヤル「１８９」へ接続するための機能提供		
	支出先名	支出額	法人番号			
	K D D I 株式会社	783	9011101031552			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	児童相談所虐待対応ダイヤル「１８９」へ接続するための機能提供等一式 随意契約（その他）((特命随意契約))	783	0	0	--	
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
F	ソフトバンク株式会社	2,000	1	児童相談所虐待対応ダイヤル「１８９」へ接続するための機能提供		
	支出先名	支出額	法人番号			
	ソフトバンク株式会社	2,000	9010401052465			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	児童相談所虐待対応ダイヤル「１８９」へ接続するための機能提供等一式 随意契約（その他）((特命随意契約))	2,000	0	0	--	
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		

	支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	G	株式会社インバウンドテック		51,035	1	児童相談所虐待対応ダイヤル等におけるコールセンターの設置・運営		
		支出先名		支出額	法人番号			
		株式会社インバウンドテック		51,035	4011101072956			
		契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	児童相談所虐待対応ダイヤル等におけるコールセンターの設置・運営一式（変更増2,856） 国庫債務負担行為等		51,035	--	--	--		
費目・使途 （単位：千円）		支出先名	契約概要（契約名）	費目		使途		金額
	A	N T T ドコモビジネス株式会社	令和7年度児童相談所虐待対応ダイヤル及び相談専用ダイヤルに関する機能提供一式	その他		管理費等		65,649
	B	東日本電信電話株式会社	児童相談所虐待対応ダイヤル「189」へ接続するための機能提供等一式	その他		管理費等		2,904
	C	西日本電信電話株式会社	児童相談所虐待対応ダイヤル「189」へ接続するための機能提供等一式	その他		管理費等		2,904
	D	株式会社N T T ドコモ	児童相談所虐待対応ダイヤル「189」へ接続するための機能提供提供等一式	その他		管理費等		1,584
	E	K D D I 株式会社	児童相談所虐待対応ダイヤル「189」へ接続するための機能提供等一式	その他		管理費等		783
	F	ソフトバンク株式会社	児童相談所虐待対応ダイヤル「189」へ接続するための機能提供等一式	その他		管理費等		2,000
	G	株式会社インバウンドテック	児童相談所虐待対応ダイヤル等におけるコールセンターの設置・運営一式（変更増2,856）	人件費		オペレーター人件費		44,846
	--	--	--	その他		管理費、消費税等		6,189
国庫債務負担行為等による契約 先リスト （単位：千円）		契約先名		契約額	法人番号			
		--		--	--			

その他備考

--

児童虐待防止対策推進広報啓発事業

基本情報

組織情報	府省庁	こども家庭庁					
	事業所管課室	こども家庭庁 支援局 虐待防止対策課					
	作成責任者	野中祥子					
	その他担当組織	--					
基本情報	予算事業ID	006513	事業開始年度	2023		事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2026		事業区分	前年度事業		
政策・施策	政策所管	政策		施策		政策体系・評価書URL	
	こども家庭庁	こども政策の推進		5 児童虐待防止対策、社会的養護の推進及びヤングケアラー等への支援に関する施策の推進		https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/a6a4557a-59e8-4db7-bb83-77d39638397a/a8ac44d7/20240308_policies_assessment_seisakuhyouka_04.pdf	
関連事業	--			主要経費	生活扶助等社会福祉費		
概要・目的	事業の目的	年間を通じて、また毎年11月に実施する「オレンジリボン・児童虐待防止推進キャンペーン」においては特に集中的に、児童相談所虐待対応ダイヤル「189(いちはやく)」、「親子のための相談LINE」、「体罰等によらない子育て」等をはじめとした児童虐待防止に関する様々な広報展開を行うことを目的とする。 また、ヤングケアラーは、支援が必要であっても表面化しにくい構造となっているため、社会的認知度を上げ、こども・若者自身が支えてもらいやすい社会風土を築き、相談、支援につなげることを目的とする。					
	現状・課題	児童虐待に関する相談対応件数は依然として多い状況にあり、こどもの生命が奪われる重大な事件も後を絶たないなど、深刻な状況が続いている。 また、ヤングケアラーの社会的認知度が低く、支援が必要なこどもがいても、こども・若者自身や周囲の大人が気付くことができない。					
	事業の概要	様々な広告媒体を活用し、体罰によらない子育て、児童虐待防止、ヤングケアラー認知度向上のための広報啓発を実施 ○ クリエイティブ（ポスター・リーフレット）の制作、印刷、梱包・発送 ○ クリエイティブ（普及啓発動画）の制作、発信・展開 ○ 特設ホームページの制作、コンテンツの追加・更新 ○ こどもの虐待防止推進全国フォーラムの開催、ヤングケアラーイベントの開催 等					
	事業概要URL	https://www.cfa.go.jp/policies/jidougyakutai/keihatsu-katsudou/					

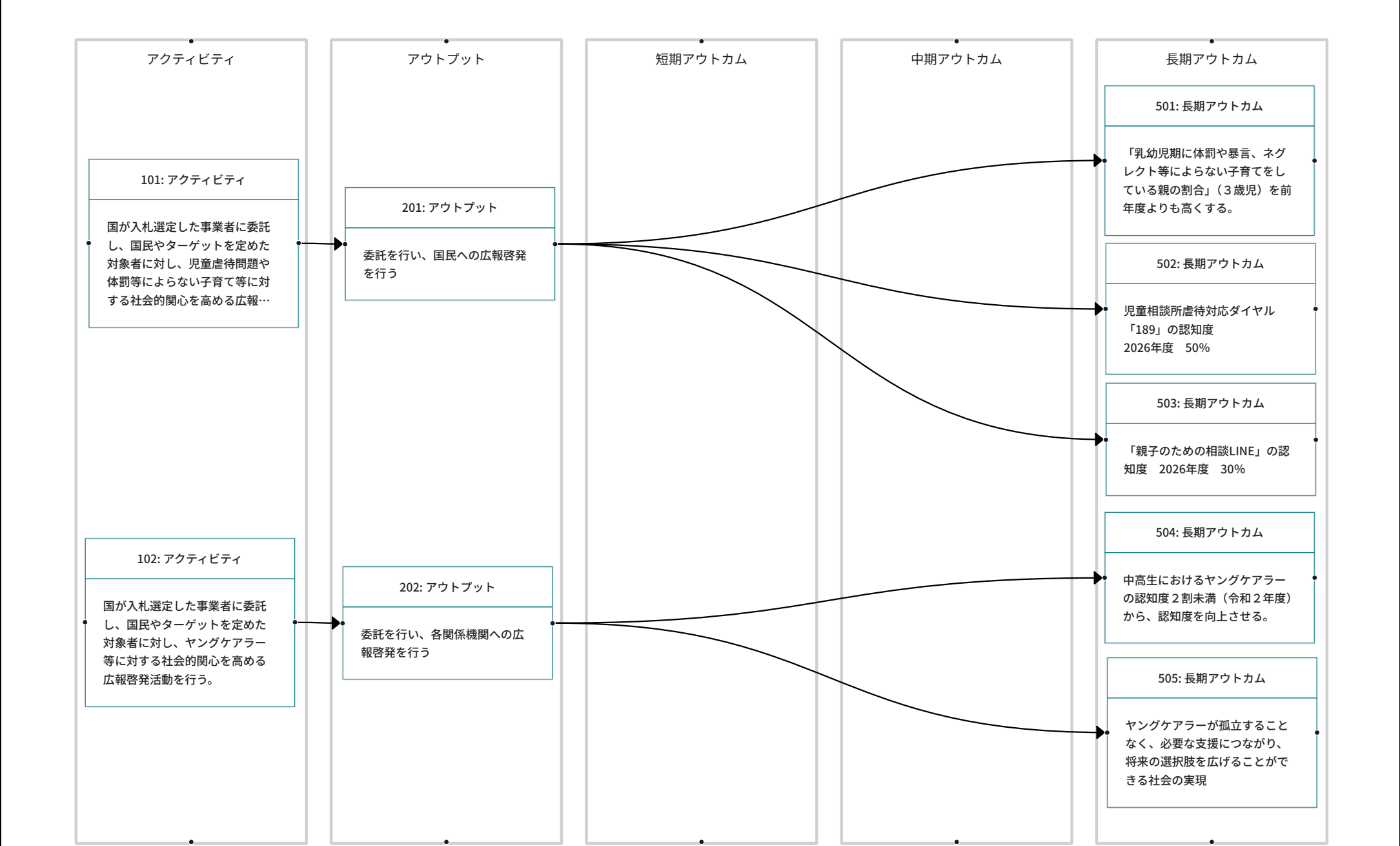
根拠法令	法令名		法令番号	条	項	号・号の細分
	児童虐待の防止等に関する法律		平成十二年法律第八十二号	第四条	4	--
関係する計画・通知等	計画・通知名		計画・通知等URL			
	「ヤングケアラーの支援に向けた福祉・介護・医療・教育の連携プロジェクトチーム」のとりまとめ報告 https://www.mhlw.go.jp/content/000780549.pdf		--			
実施方法	直接実施					
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等		補助率URL	
	--	--	--		--	
備考	--					

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2023	2024	2025	2026	2027	
	要求額		--	205,000	205,000	180,810	218,171	
	当初予算		205,000	205,000	205,000	180,810	--	
	補正予算		--	--	--	--	--	
	前年度から繰越し		--	--	--	--	--	
	予備費等		--	--	--	--	--	
	計		205,000	205,000	205,000	180,810	--	
	執行額		180,843	178,122	152,657	--	--	
	執行率		88.2%	86.9%	74.5%	--	--	
予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定		要望額		備考	
	一般会計	一般会計	--		47,349		--	
		予算種別/歳出予算項目			備考		予算額	翌年度要求額
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / 児童虐待防止等対策費 / 児童虐待防止 対策推進事業委託費			--		180,810	218,171
主な増減理由	執行実績を踏まえた減額。				その他特記事項	--		

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-501

アクティビティ	国が入札選定した事業者に委託し、国民やターゲットを定めた対象者に対し、児童虐待問題や体罰等によらない子育て等に対する社会的関心を高める広報啓発活動を行う。				
アウトプット	活動目標	委託を行い、国民への広報啓発を行う		活動指標	体罰等によらない子育ての推進、虐待防止等に係るインターネット広告等の表示回数（インプレッション数）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(回)	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000
	活動実績／成果実績(回)	8,164,079	27,930,163	29,808,665	--
後続アウトカムへのつながり	当該広報啓発活動により、児童虐待問題や体罰等によらない子育て等への社会的関心が高まると考えられる。したがって、結果を測る指標として体罰等によらない子育てをしている親の割合を成果目標として設定した。				
長期アウトカム	成果目標	「乳幼児期に体罰や暴言、ネグレクト等によらない子育てをしている親の割合」（3歳児）を前年度よりも高くする。		成果指標	「乳幼児期に体罰や暴言、ネグレクト等によらない子育てをしている親の割合」（3歳児）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	健やか親子21（第2次計画）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	アクティビティである各関係機関への広報啓発による事業効果を、本事業において短期間で数値化することは困難であるため。
活動・成果目標と実績		目標年度 2024年度	最終目標年度 2025年度	2026年度	
	当初見込み／目標値(%)	70	70	--	
	活動実績／成果実績(%)	--	--	--	
	達成率(%)	--	--	--	

アクティビティからの発現経路 101-201-502

アクティビティ	国が入札選定した事業者に委託し、国民やターゲットを定めた対象者に対し、児童虐待問題や体罰等によらない子育て等に対する社会的関心を高める広報啓発活動を行う。				
アウトプット	活動目標	委託を行い、国民への広報啓発を行う		活動指標	体罰等によらない子育ての推進、虐待防止等に係るインターネット広告等の表示回数（インプレッション数）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(回)	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000
	活動実績／成果実績(回)	8,164,079	27,930,163	29,808,665	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	国民への広報啓発を行うことにより、「189」の認知度の向上につながるため。				
長期アウトカム	成果目標	児童相談所虐待対応ダイヤル「189」の認知度 2026年度 50%		成果指標	児童相談所虐待対応ダイヤル「189」の認知度
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	アンケート調査（児童虐待防止対策推進広報啓発事業）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	広報啓発を行うことが、「189」の認知度の向上に直結するため
活動・成果目標と実績		最終目標年度 2026年度			
	当初見込み／目標値(%)	50			
	活動実績／成果実績(%)	--			
	達成率(%)	--			

アクティビティからの発現経路 101-201-503

アクティビティ	国が入札選定した事業者に委託し、国民やターゲットを定めた対象者に対し、児童虐待問題や体罰等によらない子育て等に対する社会的関心を高める広報啓発活動を行う。				
アウトプット	活動目標	委託を行い、国民への広報啓発を行う		活動指標	体罰等によらない子育ての推進、虐待防止等に係るインターネット広告等の表示回数（インプレッション数）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(回)	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000
	活動実績／成果実績(回)	8,164,079	27,930,163	29,808,665	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	国民への広報啓発を行うことにより、「親子のための相談LINE」の認知度の向上につながるため。				
長期アウトカム	成果目標	「親子のための相談LINE」の認知度 2026年度 30%		成果指標	「親子のための相談LINE」の認知度
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	アンケート調査（児童虐待防止対策推進広報啓発事業）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	広報啓発を行うことが「親子のための相談LINE」の認知度の向上に直結するため。
活動・成果目標と実績		最終目標年度 2026年度			
	当初見込み／目標値(%)	30			
	活動実績／成果実績(%)	--			
	達成率(%)	--			

アクティビティからの発現経路 102-202-504

アクティビティ	国が入札選定した事業者に委託し、国民やターゲットを定めた対象者に対し、ヤングケアラー等に対する社会的関心を高める広報啓発活動を行う。					
アウトプット	活動目標	委託を行い、各関係機関への広報啓発を行う		活動指標	ヤングケアラーの認知度向上に係る動画再生回数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
	当初見込み／目標値(回)	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000
	活動実績／成果実績(回)	900,612	1,645,659	3,332,799	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	当該広報啓発活動により、ヤングケアラーの社会的認知が高まると考えられる。 したがって、結果を図る指標として中高生におけるヤングケアラーの認知度を成果目標として設定した。					
長期アウトカム	成果目標	中高生におけるヤングケアラーの認知度 2 割未満（令和 2 年度）から、認知度を向上させる。		成果指標	中高生におけるヤングケアラーの認知度	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和 7 年度子ども・子育て支援等推進調査研究事業「ヤングケアラーの実態把握等に関する調査研究」	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	アクティビティである各関係機関への広報啓発による事業効果を、本事業において短期間で数値化することは困難であるため。	
活動・成果目標と実績		2024年度		最終目標年度 2025年度	2026年度	
	当初見込み／目標値(%)	--		50	--	
	活動実績／成果実績(%)	--		82.5	--	
	達成率(%)	--		165	--	

アクティビティからの発現経路 102-202-505

アクティビティ	国が入札選定した事業者に委託し、国民やターゲットを定めた対象者に対し、ヤングケアラー等に対する社会的関心を高める広報啓発活動を行う。					
アウトプット	活動目標	委託を行い、各関係機関への広報啓発を行う		活動指標	ヤングケアラーの認知度向上に係る動画再生回数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
	当初見込み／目標値(回)	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000
	活動実績／成果実績(回)	900,612	1,645,659	3,332,799	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	当該広報啓発活動により、ヤングケアラーに関する認知が浸透し、ヤングケアラー本人や周囲の者による早期の気づきや相談・支援につながることが期待される。その結果、ヤングケアラーの孤立防止及び必要な支援への接続が促進されと考えられる。					
長期アウトカム	成果目標	ヤングケアラーが孤立することなく、必要な支援につながり、将来の選択肢を広げることができる社会の実現		成果指標	「困ったときに相談できる相手がいる」と回答するヤングケアラーの割合	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和6年度子ども・子育て支援等推進調査研究事業「ヤングケアラー支援ガイドライン（仮称）の策定に向けた調査研究」	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	-	
活動・成果目標と実績				最終目標年度 2026年度		
	当初見込み／目標値(%)			40		
	活動実績／成果実績(%)			--		
	達成率(%)			--		
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--				
	URL	--				
	該当箇所	--				

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	本事業は、体罰等によらない子育ての推進並びに児童虐待問題、ヤングケアラー広報啓発のための広報啓発の取組をもって、国民の意識啓発を図るための事業であるが、体罰等によらない子育ての推進、虐待防止等及びヤングケアラーの認知向上に係るインターネット広告等の表示・再生回数目標は達成しており、一定の普及啓発活動は達成していると考えられる。		
	目標年度における効果測定に関する評価	504アウトカムについて、社会的認知度の向上のため、広報媒体の作成・周知や広報啓発イベントの開催を行ってきた。令和7年度に行った調査では、中学生では約6割、高校生では約8割が、ヤングケアラーについて「聞いたことがある」と回答するなど、ヤングケアラーに関する社会的認知度は、一定程度、高まっているといえる。		
	改善の方向性	子育て当事者層において体罰に対する忌避意識は順調に増加しており、特に本事業を認知している層では認知していない層より「児童虐待の内容に対する理解」や「こどもを社会で育てる意識」が高まっており、一定の事業効果があったと考えられる。一方で、子育てに悩みを持つ層において「189」「LINE相談」への抵抗感が依然強い状況にあり、今後は相談窓口への抵抗感を下げるため、効果的な事業の実施に努める。 また、ヤングケアラー普及啓発においては、ヤングケアラーを「誰にでも起こりうる身近な問題」と捉える意識が向上しており、当事者意識が高まっている。引き続き前年度の取組を継続するとともに、今後は、若者世代を対象として、若者が孤立せず、支援を求められる環境づくりに努める。		
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	2025
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	事業内容の一部改善	詳細	執行率を踏まえ、予算額の縮減を検討すること。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	縮減		
	反映額	会計	勘定	反映額(千円)
		一般会計	--	9,988
	詳細	執行実績を踏まえた減額。		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			

こども家庭庁

152,657 千円



A. 吉本興業株式会社

152,657 千円

支出先の数: 1

こどもの虐待防止推進及びヤングケアラー普及啓発業務一式

支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割			
	A	吉本興業株式会社	152,657	1	こどもの虐待防止推進及びヤングケアラー普及啓発業務一式			
		支出先名		支出額	法人番号			
		吉本興業株式会社		152,657	2120001126730			
		契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
		こどもの虐待防止推進及びヤングケアラー普及啓発業務一式 一般競争契約（総合評価）		151,613	6	74	--	
	こどもの虐待防止推進及びヤングケアラー普及啓発業務一式 （旅費・謝金・会場借上料） 一般競争契約（総合評価）		1,044	6	74	--		
費目・使途 (単位：千円)		支出先名	契約概要（契約名）		費目	使途		金額
	A	吉本興業株式会社	こどもの虐待防止推進及びヤングケアラー普及啓発業務一式		委託費	こどもの虐待防止推進及びヤングケアラー普及啓発業務		151,613
国庫債務負担行為等による契約先リスト (単位：千円)		契約先名		契約額	法人番号			
		--		--	--			

その他備考

--

ヤングケアラー相互ネットワーク形成推進事業

基本情報

組織情報	府省庁	こども家庭庁							
	事業所管課室	こども家庭庁 支援局 虐待防止対策課							
	作成責任者	綾賢治							
	その他担当組織	--							
基本情報	予算事業ID	006514	事業開始年度	2023		事業終了（予定）年度	終了予定なし		
	事業年度	2026			事業区分	前年度事業			
政策・施策	政策所管	政策			施策		政策体系・評価書URL		
	こども家庭庁	こども政策の推進			5 児童虐待防止対策、社会的養護の推進及びヤングケアラー等への支援に関する施策の推進		https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/a6a4557a-59e8-4db7-bb83-77d39638397a/a8ac44d7/20240308_policies_assessment_seisakuhyouka_04.pdf		
関連事業	--				主要経費	生活扶助等社会福祉費			
概要・目的	事業の目的	表面化しにくいヤングケアラーの孤独・孤立を防ぎ、継続した相談・支援体制を構築するため、民間団体等で全国規模のイベントやシンポジウム等を開催し、地域ごとの当事者、支援者同士の相互交流を促すことにより、ヤングケアラーの相互ネットワークの形成を図ることを目的とする。							
	現状・課題	○ヤングケアラーは、家庭内のデリケートな問題であることなどから表面化しにくい構造。福祉、介護、医療、学校等、関係機関におけるヤングケアラーに関する研修等は十分でなく、地方自治体での現状把握も不十分。 ○ヤングケアラーの社会的認知度が低く、支援が必要なこどもがいても、こども自身や周囲の大人が気付くことができない。							
	事業の概要	表面化しにくいヤングケアラーの孤独・孤立を防ぎ、継続した相談・支援体制を構築するため、民間団体等で全国規模のイベントやシンポジウム等を開催し、地域ごとの当事者、支援者同士の相互交流を促すことにより、ヤングケアラーの相互ネットワークの形成を図る。 ○実施主体：法人（公募により選定） ○補助率：定額（10/10相当）							
	事業概要URL	https://www.cfa.go.jp/policies/young-carer/							
根拠法令	法令名				法令番号	条		項	号・号の細分
	--				--	--		--	--

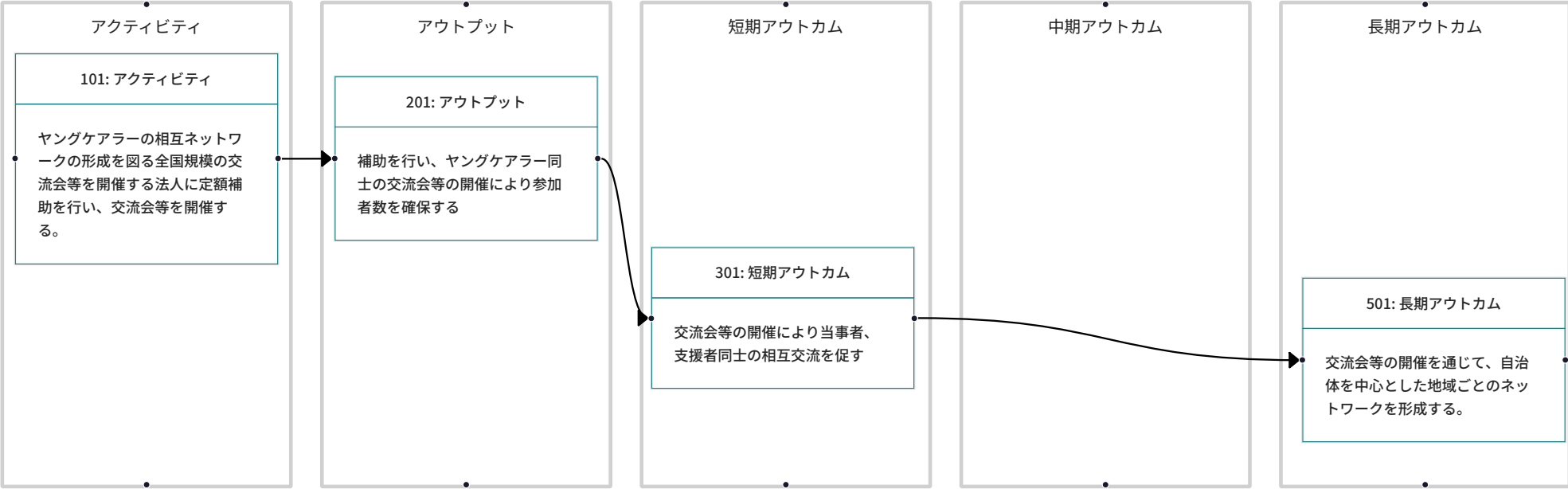
関係する計画・通知等	計画・通知名		計画・通知等URL	
	「ヤングケアラーの支援に向けた福祉・介護・医療・教育の連携プロジェクトチーム」のとりまとめ報告		https://www.mhlw.go.jp/content/000780549.pdf	
	こども大綱（令和5年12月12日閣議決定）		https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/f3e5eca9-5081-4bc9-8d64-e7a61d8903d0/276f4f2c/20231222_policies_kodomo-taikou_21.pdf	
実施方法	補助			
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	法人（公募により選定）	定額（10/10相当）	10,967千円	--
備考	--			

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2023	2024	2025	2026	2027	
	要求額		--	11,000	11,000	10,967	10,700	
	当初予算		11,000	11,000	11,000	10,967	--	
	補正予算		--	--	--	--	--	
	前年度から繰越し		--	--	--	--	--	
	予備費等		--	--	--	--	--	
	計		11,000	11,000	11,000	10,967	--	
	執行額		10,977	10,970	10,247	--	--	
	執行率		99.8%	99.7%	93.2%	--	--	
予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定		要望額		備考	
	一般会計	一般会計	--		--		--	
		予算種別/歳出予算項目			備考		予算額	翌年度要求額
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / 児童虐待防止等対策費 / 児童福祉事業 対策費等補助金			--		10,967	10,700
主な増減理由	執行実績を踏まえた減額。				その他特記事項	--		

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



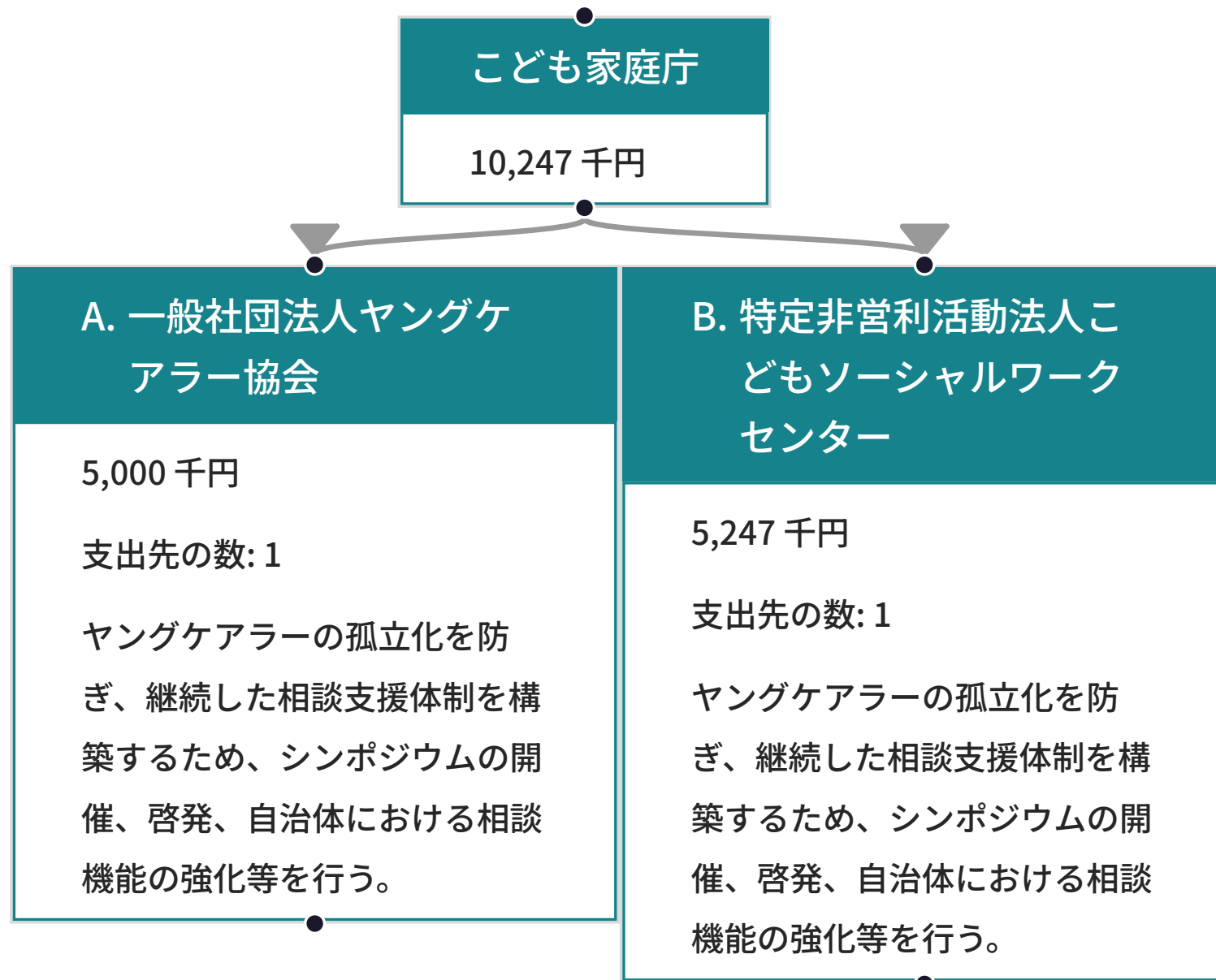
アクティビティからの発現経路 101-201-301-501

アクティビティ	ヤングケアラーの相互ネットワークの形成を図る全国規模の交流会等を開催する法人に定額補助を行い、交流会等を開催する。				
アウトプット	活動目標	補助を行い、ヤングケアラー同士の交流会等の開催により参加者数を確保する		活動指標	参加者数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(人)	100	110	120	130
	活動実績／成果実績(人)	259	217	226	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	国内全域から参加可能なヤングケアラー同士のイベントやシンポジウム等を開催することで、ヤングケアラーの相互ネットワークの形成を図ることができる。したがって、成果目標として交流会等の満足度を設定した。				
短期アウトカム	成果目標	交流会等の開催により当事者、支援者同士の相互交流を促す		成果指標	交流会等の満足度
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	こども家庭庁調査（ヤングケアラー相互ネットワーク形成推進事業費補助金の事業実績報告） 成果指標の内容を踏まえて、長期アウトカムから短期アウトカムへと変更した。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	アクティビティである全国規模の交流会等の開催が、本事業における最終目標である交流会等の満足度に直接結びつくため。
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	目標年度 2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(%)	80	80	80	95
	活動実績／成果実績(%)	98	90	94	--
	達成率(%)	122.5	112.5	117.5	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	短期アウトカムには、開催した交流会等について参加者の満足度を設定した。参加者の満足度が高い交流会では、その後、当該地域において自治体間ネットワークが形成されやすいことから、長期アウトカムでは、全国を12地域に分け自治体間のネットワーク形成を図ることとして設定した。				

長期アウトカム	成果目標		交流会等の開催を通じて、自治体を中心とした地域ごとのネットワークを形成する。				成果指標		自治体間のネットワークの構築（全国12地域）		
	定性的なアウトカムに関する成果実績		--				実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）		こども家庭庁調査（ヤングケアラー相互ネットワーク形成推進事業費補助金の事業実績報告）		
	定性的なアウトカム目標を設定している理由		--				アウトカムを複数段階で設定できない理由		--		
活動・成果目標と実績		2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	2032年度	最終目標年度 2033年度	
	当初見込み／目標値(地域)	3	5	6	7	8	9	10	11	12	
	活動実績／成果実績(地域)	3	--	--	--	--	--	--	--	--	
	達成率(%)	100	--	--	--	--	--	--	--	--	
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前		--								
	URL		--								
	該当箇所		--								

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	本事業は、ヤングケアラー当事者や支援団体、自治体職員等が交流し、相互に学び合う機会を創出することで、地域を越えたネットワークの形成及び支援体制の強化を図ることを目的として実施している。令和7年度においては、北陸、京都、オンライン等で全国規模の交流会等を開催し、当事者及び支援関係者の相互交流や情報共有を促進した。参加者アンケートでは高い満足度が得られており、ヤングケアラー支援に関する知見の共有や関係者間のつながりの構築に一定の成果があったと考えられる。		
	目標年度における効果測定に関する評価	長期アウトカム（501）の目標として設定した「交流会参加者の満足度」については、多様な立場の参加者による意見交換や情報共有の機会が確保された結果、高い評価が得られており、地域を越えたネットワーク形成及び支援体制の充実に向けた取組として一定の効果が認められることから、指標として妥当であったと考えられる。		
	改善の方向性	ヤングケアラー支援に関するネットワークが全国各地域で継続的に機能するよう、交流会の開催内容や参加者構成の工夫を行うとともに、交流会後の情報共有や関係者間の連携促進に向けたフォローアップを充実させる。また、当事者及び支援関係者双方のニーズを踏まえながら、より効果的なネットワーク形成及び支援体制の強化につながる事業の実施に努める。		
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	--
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	事業内容の一部改善	詳細	実施状況を踏まえ、予算額の縮減を検討すること。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	縮減		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		一般会計	--	267
	詳細	執行率を踏まえ、縮減		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割			
	A	一般社団法人ヤングケアラー協会			5,000	1	ヤングケアラーの孤立化を防ぎ、継続した相談支援体制を構築するため、シンポジウムの開催、啓発、自治体における相談機能の強化等を行う。		
		支出先名			支出額	法人番号			
		一般社団法人ヤングケアラー協会			5,000	6011005009367			
		契約概要（契約名）/契約方式等			支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
		令和7年度ヤングケアラー相互ネットワーク形成推進事業補助金等交付			5,000	5	--		
	支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割			
	B	特定非営利活動法人こどもソーシャルワークセンター			5,247	1	ヤングケアラーの孤立化を防ぎ、継続した相談支援体制を構築するため、シンポジウムの開催、啓発、自治体における相談機能の強化等を行う。		
		支出先名			支出額	法人番号			
		特定非営利活動法人こどもソーシャルワークセンター			5,247	9160005010549			
		契約概要（契約名）/契約方式等			支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
		令和7年度ヤングケアラー相互ネットワーク形成推進事業補助金等交付			5,247	1	--	--	
費目・使途 (単位：千円)		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途			金額	
	A	一般社団法人ヤングケアラー協会	令和7年度ヤングケアラー相互ネットワーク形成推進事業	補助金	ヤングケアラー相互ネットワーク形成推進事業			5,000	
	B	特定非営利活動法人こどもソーシャルワークセンター	令和7年度ヤングケアラー相互ネットワーク形成推進事業	補助金	ヤングケアラー相互ネットワーク形成推進事業			5,247	
国庫債務負担行為等による契約先リスト (単位：千円)		契約先名			契約額	法人番号			
		--			--	--			

その他備考

--

民間児童福祉推進助成事業

基本情報

組織情報	府省庁	こども家庭庁				
	事業所管課室	こども家庭庁 支援局 虐待防止対策課				
	作成責任者	綾賢治				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	006515	事業開始年度	2023	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2026	事業区分	前年度事業		
政策・施策	政策所管	政策	施策		政策体系・評価書URL	
	こども家庭庁	こども政策の推進	5 児童虐待防止対策、社会的養護の推進及びヤングケアラー等への支援に関する施策の推進		https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/a6a4557a-59e8-4db7-bb83-77d39638397a/a8ac44d7/20240308_policies_assessment_seisakuhyouka_04.pdf	
関連事業	--			主要経費	生活扶助等社会福祉費	

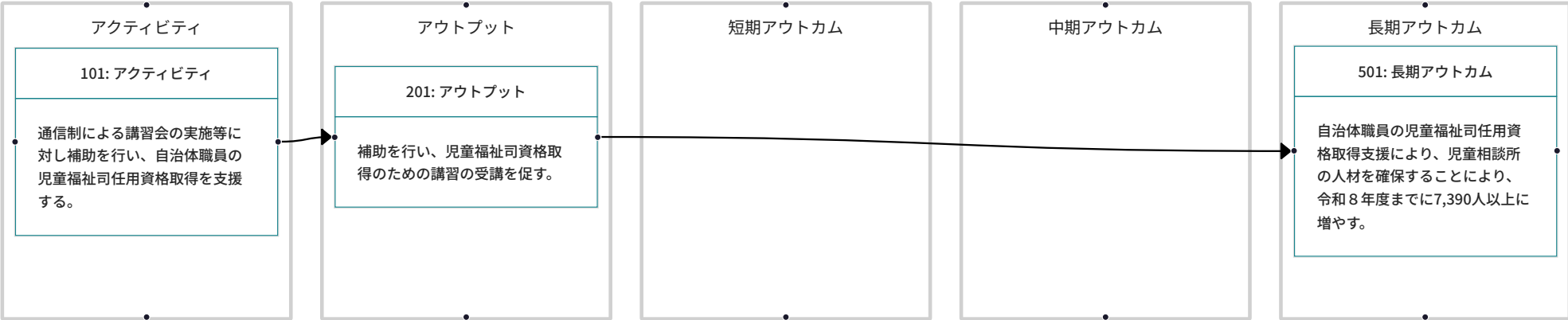
概要・目的	事業の目的	本事業は、自治体職員の児童福祉司任用資格取得を支援すること等により、都道府県等における児童福祉分野の人材確保・資質向上に寄与することを目的とするものである。 また、働く場所として 児童相談所 の魅力を発信するため、学生等に向けた広報啓発活動や、各児童相談所での見学等や児童相談所職員の就業継続を支援するなど、人材確保に向けた 取組の強化を図ることを目的とするものである。				
	現状・課題	全国の児童相談所における虐待相談対応件数は依然として多い状況にある。 そのため、家庭への介入・支援といった中心的な役割を担う児童福祉司等の役割が重要になっており、早急な人材の確保が必要となっている。 また、児童相談所においては、経験の浅い児童福祉司等が占める割合が高くなっており、過大な業務量に加え、児童相談所の対人援助業務は心理的な負担も非常に大きいため、心身の不調で長期休暇を取得したり、退職する者も多い。児童相談所の業務への理解不足等もあり新規の採用自体も厳しいことに加え、採用ができたとしても引き続き人材育成や定着が図られないままでは児童相談所の業務負担を解消することは困難であることから、児童相談所の採用・人材育成・定着を支援することは喫緊の課題となっている。				
	事業の概要	自治体職員の児童福祉司任用資格取得を支援すること等により、都道府県等における児童福祉分野の人材確保・資質向上を図る。 また、児童相談所で働くことの魅力や児童虐待防止に関する基礎的な知識等について、普及啓発を図るため、効果的な広報戦略に関する企画提案を行い、 ①広報啓発事業②見学等の情報提供事業③児童相談所職員同士のピアサポート等の人材定着支援事業④その他効果的な取組を行う。 【EBPMアクションプラン関連事業】				
	事業概要URL	--				
根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分	
	児童福祉法	昭和二十二年法律第百六十四号	第十三条	3	1号	
関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL				
	児童福祉司通信教育事業費の国庫補助について（こども家庭庁長官通知 令和8年1月29日 こ支虐第34号）	--				
	令和7年度児童相談所職員の採用・人材育成・定着支援事業費の国庫補助について（こども家庭庁長官通知 令和7年5月14日 こ支虐第195号）	--				
	EBPMアクションプラン2025	https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/report_251225_1.pdf				
実施方法	補助					
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL		
	社会福祉法人全国社会福祉協議会、民間団体等	定額（国10/10）	予算の範囲内	--		
備考	--					

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2023	2024	2025	2026	2027	
	要求額		--	31,987	54,606	49,200	49,200	
	当初予算		31,987	31,987	54,606	49,200	--	
	補正予算		28,339	--	--	--	--	
	前年度から繰越し		--	28,339	--	--	--	
	予備費等		--	--	--	--	--	
	計		60,326	60,326	54,606	49,200	--	
	執行額		31,987	48,364	54,606	--	--	
	執行率		53%	80.2%	100%	--	--	
予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定		要望額		備考	
	一般会計	一般会計	--		--		--	
		予算種別/歳出予算項目			備考		予算額	翌年度要求額
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / 児童虐待防止等対策費 / 児童福祉事業 対策費等補助金			--		49,200	49,200
主な増減理由	執行実績を踏まえた減額。				その他特記事項	--		

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり

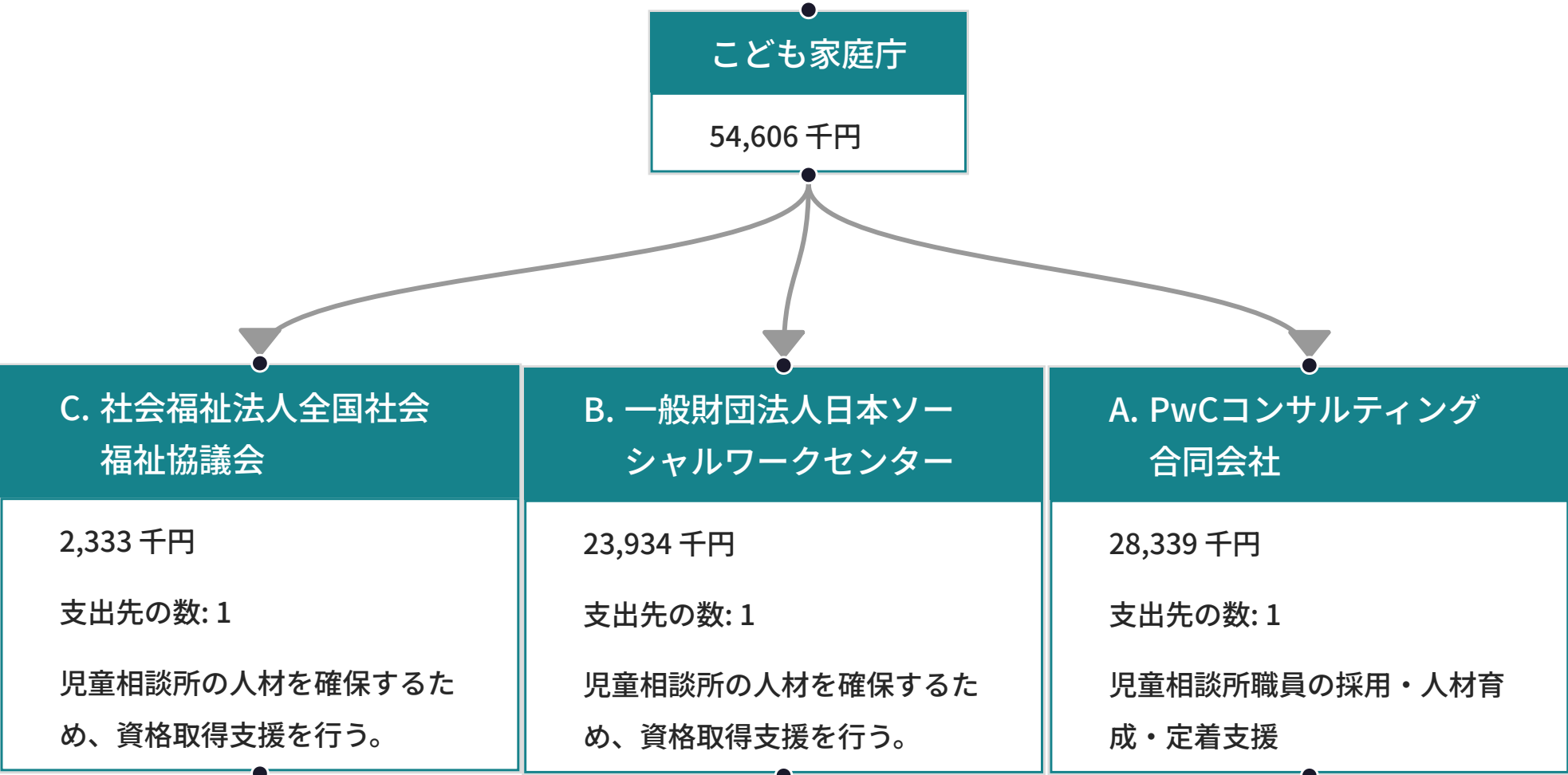


アクティビティからの発現経路 101-201-501

アクティビティ	通信制による講習会の実施等に対し補助を行い、自治体職員の児童福祉司任用資格取得を支援する。				
アウトプット	活動目標	補助を行い、児童福祉司資格取得のための講習の受講を促す。		活動指標	児童福祉司通信教育課程修了者数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(人)	120	120	120	120
	活動実績／成果実績(人)	144	134	127	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	児童相談所の適切な運営を行うためには、当該補助により実施した講習会を修了した者が、実際に児童福祉司として児童相談所で勤務する必要があるため、児童相談所における人材確保をアウトカムとして設定した。				
長期アウトカム	成果目標	自治体職員の児童福祉司任用資格取得支援により、児童相談所の人材を確保することにより、令和8年度までに7,390人以上に増やす。		成果指標	全国の児童福祉司数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	社会福祉法人 全国社会福祉協議会中央福祉学院及び虐待防止対策課
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	児童福祉司通信教育課程を修了した者が児童相談所において児童福祉司として勤務することが、本事業における最終目標である児童相談所における人材確保に直結するため。
活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	最終目標年度 2026年度	
	当初見込み／目標値(人)	6,850	6,937	7,390	
	活動実績／成果実績(人)	6,482	6,866	--	
	達成率(%)	94.6	99	--	
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--			
	URL	--			
	該当箇所	--			

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	育児不安や子育ての孤立化に加え、児童虐待防止等支援を必要とするこどもや家庭をめぐる問題が複雑化・深刻化する中、児童福祉司通信教育を行うことにより児童福祉司任用資格取得者の増員を図ったところであり、受講定員を上回る児童福祉司任用資格取得者の増員を図ることができた。		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	依然として多い状況にある児童虐待対応件数を受け、近年児童福祉司の必要性が高まっており、それに伴い本事業の必要性も高まることが予想されるため、今後も引き続き、担当課としても自治体に対し、積極的な研修の普及啓発を図るとともに、児童相談所業務のやりがいや魅力を発信し、志望者の裾野を広げていく。 また、確保した人材の離職防止を図るため、ピアサポートの実施等により、児童相談所職員の定着支援を図っていく。		
外部有識者による点検	点検対象	書面点検	最終実施年度	2026
	対象の理由	現年度が事業の最終実施年度又は最終目標年度に当たる事業		
	所見	事業全体としての目的と手段との合理的関連性が認められ、かつ、事務局点検結果にもあるように、各年度の講習受講者の実績値がいずれも見込値を上回るとともに、全国の児童福祉司数も増加しており、実ニーズに応じた施策と言い得る。 透明性の観点からは、各支出先ごとの金額が記載されている点は積極的に評価できるが、事業概要に記載された各事業（資格取得支援のほか、広報啓発事業等）ごとにどの程度の支出がなされているのかが記載されていない点では透明性がやや後退している。特に広報啓発事業は単体での効果発現の論証が難しい面はあるが、必要性があり実施するというのであればその必要性や有用性を説明するべきでは。		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	事業内容の一部改善	詳細	外部有識者の指摘を踏まえ、所要の改善を行うこと。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	執行等改善		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	外部有識者の指摘を踏まえ、各事業の効果発現の検証を行う。		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割			
	A	PwCコンサルティング合同会社		28,339	1	児童相談所職員の採用・人材育成・定着支援		
		支出先名		支出額	法人番号			
		P w C コンサルティング合同会社		28,339	1010401023102			
		契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
		令和7年度民間児童福祉推進助成事業補助金等交付		28,339	1	--	--	
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割			
	B	一般財団法人日本ソーシャルワークセンター		23,934	1	児童相談所の人材を確保するため、資格取得支援を行う。		
		支出先名		支出額	法人番号			
		一般財団法人日本ソーシャルワークセンター		23,934	9010405022209			
		契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
		令和7年度民間児童福祉推進助成事業補助金等交付		23,934	1	--	--	
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割			
	C	社会福祉法人全国社会福祉協議会		2,333	1	児童相談所の人材を確保するため、資格取得支援を行う。		
		支出先名		支出額	法人番号			
		社会福祉法人全国社会福祉協議会		2,333	2010005001032			
		契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
		令和7年度民間児童福祉推進助成事業補助金等交付		2,333	1	--	--	

費目・使途 (単位：千円)		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
	A	P w Cコンサルティング合同会社	令和7年度民間児童福祉推進助成事業	民間児童福祉推進助成事業費	民間児童福祉推進助成事業費	28,339
	B	一般財団法人日本ソーシャルワークセンタ－	令和 7 年度民間児童福祉推進助成事業	民間児童福祉推進助成事業費	民間児童福祉推進助成事業費	23,934
	C	社会福祉法人全国社会福祉協議会	令和 7 年度民間児童福祉推進助成事業	民間児童福祉推進助成事業費	民間児童福祉推進助成事業費	2,333
国庫債務負担行為等による契約 先リスト (単位：千円)		契約先名		契約額	法人番号	
		--		--	--	

その他備考

--

児童保護費等負担金

基本情報

組織情報	府省庁	こども家庭庁				
	事業所管課室	こども家庭庁 支援局 家庭福祉課				
	作成責任者	竹中大剛				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	006516	事業開始年度	2023	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2026	事業区分	前年度事業		
政策・施策	政策所管	政策	施策	政策体系・評価書URL		
	こども家庭庁	こども政策の推進	5 児童虐待防止対策、社会的養護の推進及びヤングケアラー等への支援に関する施策の推進	https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/a6a4557a-59e8-4db7-bb83-77d39638397a/a8ac44d7/20240308_policies_assessment_seisakuhyouka_04.pdf		
関連事業	--			主要経費	医療給付費 少子化対策費 生活扶助等社会福祉費	

概要・目的	事業の目的	児童養護施設をはじめとする児童福祉施設等に被虐待経験のあるこどもの入所や一時保護が増加していることや、個々のこどもの状況に応じ、家庭的な環境の中でのケアや心理的なケアを提供することが求められていることなどから、家庭的養護の推進を図ることを目的とする。 さらに、「こども大綱」（令和5年12月22日閣議決定）においては、「社会的養護を必要とするこども・若者に対する支援」として、「家庭養育優先原則に基づき、こどもが「家庭における養育環境と同様の養育環境」において継続的に養育されるよう、里親支援センターなどの関係機関の支援等を通じた社会的養護の受け皿としての里親やファミリーホームの確保・充実を進めるとともに、家庭や里親等での養育が適当でない場合は、「できる限り良好な家庭的環境」において養育されるよう、児童養護施設等の小規模化・地域分散化等の環境改善や、その人材確保に努める」こととされており、本事業は、こうした取組の推進を図るものである。				
	現状・課題	被措置児童数自体は減少傾向にあるものの、虐待経験や何らかの障害を持っているこどもが増加している。そうしたこどもが心身ともに健やかに養育されるよう、より家庭に近い環境できめ細やかな対応を行う必要がある。そのため、里親等委託の推進や施設の小規模化・地域分散化、多機能化・高機能化を図る必要がある。				
	事業の概要	都道府県等が児童福祉法に基づき児童養護施設等へ入所等の措置を行った場合、又は母子生活支援施設、助産施設及び児童自立生活援助事業の利用を希望する者の申し込みにより都道府県等と契約して入所した場合、児童相談所長又は都道府県等が第26条第1項第2号又は第27条第1項第2号に規定する指導を委託した場合、市町村が保育又は家庭支援事業の措置を行った場合等に、その措置等に要する費用（里親支援センターにおいて行う里親支援事業に要する費用を含む。）及び母子保護の実施、助産の実施若しくは児童自立生活援助の実施、在宅指導措置委託、保育又は家庭支援事業の措置等に要する費用として、都道府県等が支弁した経費の一部を国が負担するものである。 令和6年能登半島地震により被災した児童養護施設等の入所児童等の保護者等に対し、都道府県等が利用者負担額を減免した場合に、特例として、国がその全額を財政支援する。 【EBPMアクションプラン関連事業】				
	事業概要URL	https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/8aba23f3-abb8-4f95-8202-f0fd487fbe16/7d8f0cc9/20260316_policies_shakaiteki-yougo_156.pdf				
根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分	
	児童福祉法	昭和二十二年法律第百六十四号	第五十三条	--	--	
関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL				
	「児童福祉法による児童入所施設措置費等国庫負担金について」（こども家庭庁長官通知令和5年5月10日こ支家第47号）	https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/0457e2a2-61a9-4c92-9bbd-da2846dbc95b/f438c1ef/20250807_policies_shakaiteki-yougo_jidonyushoshisetsu-kokkofutankin_17.pdf				
	こども未来戦略（令和5年12月22日閣議決定）	https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kodomo_mirai/pdf/kakugikettei_20231222.pdf				
	こども大綱（令和5年12月22日閣議決定）	https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/f3e5eca9-5081-4bc9-8d64-e7a61d8903d0/276f4f2c/20231222_policies_kodomo-taikou_21.pdf				
	EBPMアクションプラン2025	https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/report_251225_1.pdf				
実施方法	負担					

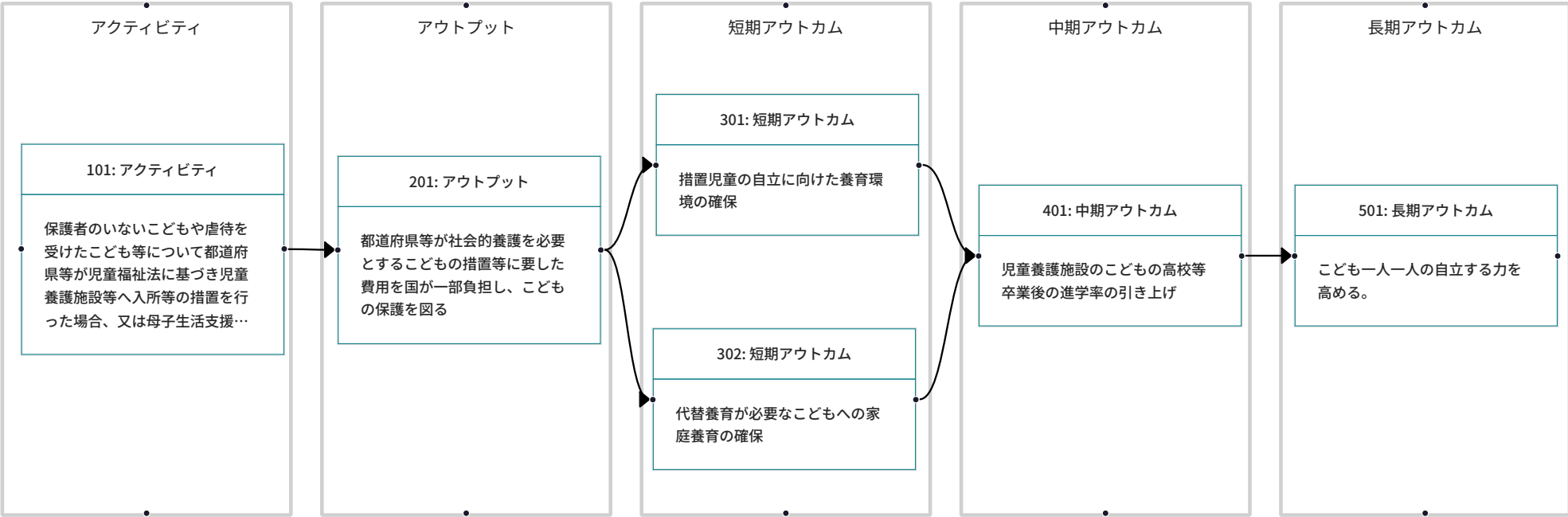
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	児童福祉法による児童入所施設措置費等国庫負担金	国1/2（都道府県・指定都市・中核市・児童相談所設置市1/2） 国1/2（都道府県1/4、市及び福祉事務所設置町村1/4（※1）） 国1/2（都道府県1/4、市町村1/4（※2）） ※1 市及び福祉事務所設置町村が市町村立・私立の母子生活支援施設及び助産施設に入所させる場合 ※2 市町村が保育又は家庭支援事業の措置を実施する場合	--	--
	児童保護災害臨時特例補助金	国10/10（定額）	--	--
備考	--			

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2023	2024	2025	2026	2027	
	要求額		--	141,552,803	153,317,889	165,672,229	174,572,132	
	当初予算		139,241,620	148,452,190	159,146,841	167,171,529	--	
	補正予算		3,967,197	8,410,759	17,789,160	--	--	
	前年度から繰越し		--	--	--	--	--	
	予備費等		△4,104	--	--	--	--	
	計		143,204,713	156,862,949	176,936,001	167,171,529	--	
	執行額		142,615,363	156,762,382	176,901,109	--	--	
	執行率		99.6%	99.9%	100%	--	--	
予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定		要望額		備考	
	一般会計	一般会計	--		--		--	
		予算種別/歳出予算項目			備考		予算額	翌年度要求額
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / 児童虐待防止等対策費 / 児童保護費負担金			--		162,079,185	169,108,834
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / 児童虐待防止等対策費 / 児童保護医療費負担金			--		5,092,344	5,463,298
主な増減理由	令和９年度概算要求は一部事項要求：「こども未来戦略」に基づく里親等委託の推進等のための児童入所施設措置費の拡充については、予算編成過程で検討。				その他特記事項	--		

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-301-401-501

アクティビティ	保護者のいない子どもや虐待を受けた子ども等について都道府県等が児童福祉法に基づき児童養護施設等へ入所等の措置を行った場合、又は母子生活支援施設、助産施設及び児童自立生活援助事業の利用を希望する者の申し込みにより都道府県等と契約して入所した場合、児童相談所長又は都道府県等が第26条第1項第2号又は第27条第1項第2号に規定する指導を委託した場合、市町村が保育又は家庭支援事業の措置を行った場合等に、その措置等に要する費用（里親支援センターにおいて行う里親支援事業に要する費用を含む。）及び母子保護の実施、助産の実施若しくは児童自立生活援助の実施、在宅指導措置委託、保育又は家庭支援事業の措置等に要する費用として、都道府県等が支弁した経費の一部を国が負担する。				
アウトプット	活動目標	都道府県等が社会的養護を必要とするこどもの措置等に要した費用を国が一部負担し、こどもの保護を図る		活動指標	措置児童数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	福祉行政報告例
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(人)	41,773	41,773	41,436	41,823
	活動実績／成果実績(人)	41,436	41,823	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	本事業では、社会的養護を必要とするこどもを児童養護施設等の施設に措置した際に、その養育に必要な費用の一部を負担している。施設に入所しているこどもについても、家庭養育優先原則に基づいて、できる限り家庭的な養育環境の確保を進めていく必要があるため、これを短期アウトカムとしている。				
短期アウトカム	成果目標	措置児童の自立に向けた養育環境の確保		成果指標	施設において小規模・地域分散化された養育環境に置かれている入所児童の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	家庭福祉課調べ （注）上記成果指標は、令和6年度行政事業レビューシートより新たに設定。 令和3（2021）年度成果実績：16% 令和4（2022）年度成果実績：18% 令和5（2023）年度成果実績：19% ※令和7年度実績については集計中のため未記載 また令和8年度目標については7年度実績集計中のため暫定的に令和7年度目標と同値とする
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標 と実績			目標年度 2024年度	目標年度 2025年度	目標年度 2026年度	
	当初見込み／目標値(%)		19	21	21	
	活動実績／成果実績(%)		21	--	--	
	達成率(%)		110.5	--	--	
↓ 後続アウトカム へのつながり	家庭養育優先原則に基づく養育環境の確保を進めることにより、個々の入所児童に寄り添った支援が行われ、こどもの高校等卒業後の進学率が引き上げられると考えられるため、これを中期アウトカムとして設定している。					
中期アウトカム	成果目標	児童養護施設のこどもの高校等卒業後の進学率の引き上げ		成果指標	児童養護施設のこどもの高校等卒業後の進学率	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	家庭福祉課調べ	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標 と実績			2023年度	2024年度	2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(%)		38.5	38.8	41.5	42.1
	活動実績／成果実績(%)		38.8	41.5	42.1	--
	達成率(%)		100.8	107	101.4	--
↓ 後続アウトカム へのつながり	こどもの自立に向けて、こどもの最善の利益にかなった進路の自己決定ができるよう支援をすることが重要である。大学等への進学率については、全高卒者と比較し、低い状況であることから、これを長期アウトカムとして設定している。					
長期アウトカム	成果目標	こども一人一人の自立する力を高める。		成果指標	こども一人一人の自立する力	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	個々の入所児童に寄り添った支援が行われることにより、こどもの高校等卒業後の進学率を引き上げるなど、こどもの一人一人の自立する力を高めるよう、取組を進めてきた。		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	こども大綱では、「施設や里親等の下で育った社会的養護経験者は、施設退所後等において、進学・就労や自立した生活を営む上で、家族からのサポートが期待できないといった背景から、様々な困難に直面している場合が多いことを踏まえ、多職種・関係機関の連携による自立支援を進める」とされていることを踏まえ、本事業における長期アウトカムを設定しており、これは定量的に測定することが困難である。		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	

アクティビティからの発現経路 101-201-302-401-501

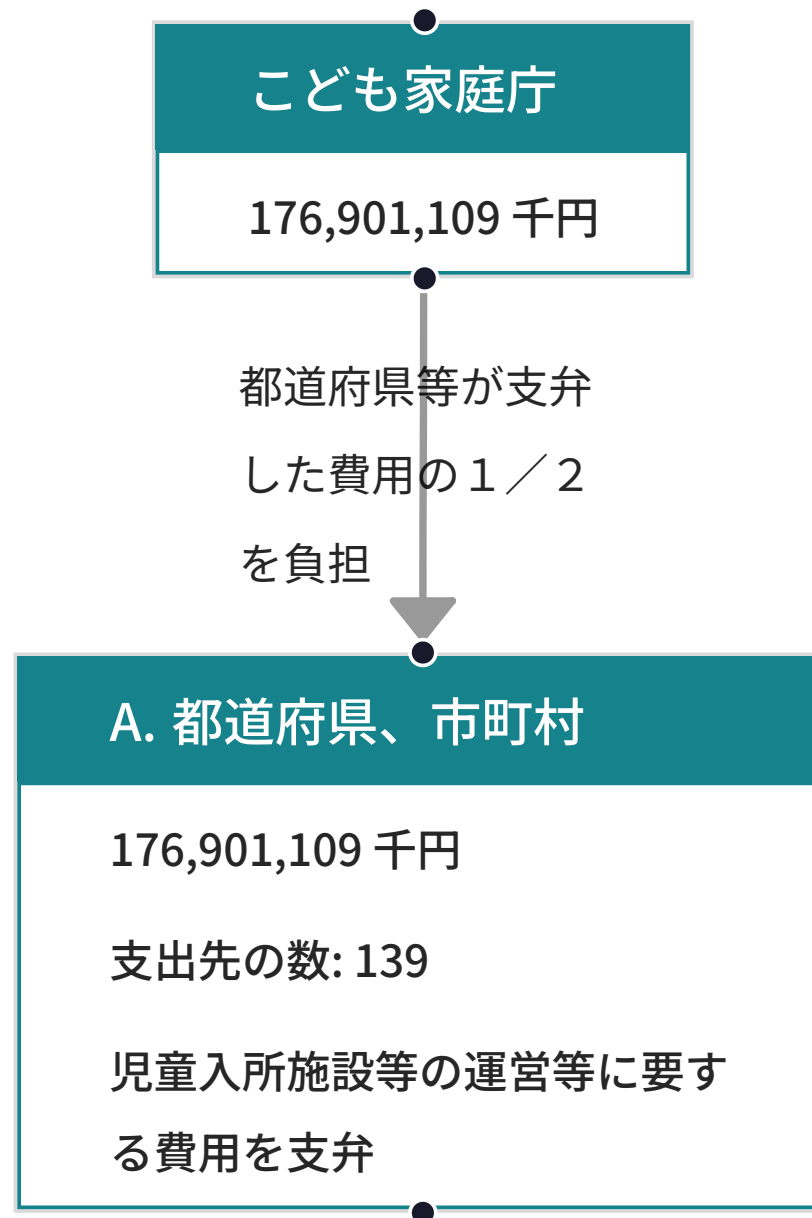
アクティビティ	保護者のいないこどもや虐待を受けたこども等について都道府県等が児童福祉法に基づき児童養護施設等へ入所等の措置を行った場合、又は母子生活支援施設、助産施設及び児童自立生活援助事業の利用を希望する者の申し込みにより都道府県等と契約して入所した場合、児童相談所長又は都道府県等が第26条第1項第2号又は第27条第1項第2号に規定する指導を委託した場合、市町村が保育又は家庭支援事業の措置を行った場合等に、その措置等に要する費用（里親支援センターにおいて行う里親支援事業に要する費用を含む。）及び母子保護の実施、助産の実施若しくは児童自立生活援助の実施、在宅指導措置委託、保育又は家庭支援事業の措置等に要する費用として、都道府県等が支弁した経費の一部を国が負担する。								
アウトプット	活動目標	都道府県等が社会的養護を必要とすることどもの措置等に要した費用を国が一部負担し、こどもの保護を図る			活動指標	措置児童数			
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	福祉行政報告例			
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--			
活動・成果目標と実績		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度	
	当初見込み／目標値(人)	41,773		41,773		41,436		41,823	
	活動実績／成果実績(人)	41,436		41,823		--		--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	本事業では、社会的養護を必要とすることどもを里親等に委託した際に、その養育に必要な費用の一部を負担している。社会的養護を必要としているこどもについては、家庭養育優先原則に基づく養育環境の確保を進めていく必要があるため、これを短期アウトカムとしている。								
短期アウトカム	成果目標	代替養育が必要なこどもへの家庭養育の確保			成果指標	里親等委託率（3歳未満児）			
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	福祉行政報告例。公表は例年9月頃			
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--			
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	目標年度 2029年度	
	当初見込み／目標値(%)	--	--	--	--	--	--	75	
	活動実績／成果実績(%)	26.9	29.4	--	--	--	--	--	
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--	--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	家庭養育優先原則に基づく養育環境の確保を進めることにより、個々の入所児童に寄り添った支援が行われ、こどもの高校等卒業後の進学率が引き上げられると考えられるため、これを中期アウトカムとして設定している。								

中期アウトカム	成果目標	児童養護施設のこどもの高校等卒業後の進学率の引き上げ		成果指標	児童養護施設のこどもの高校等卒業後の進学率	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	家庭福祉課調べ	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	目標年度 2026年度	
	当初見込み／目標値(%)	38.5	38.8	41.5	42.1	
	活動実績／成果実績(%)	38.8	41.5	42.1	--	
	達成率(%)	100.8	107	101.4	--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	こどもの自立に向けて、こどもの最善の利益にかなった進路の自己決定ができるよう支援をすることが重要である。大学等への進学率については、全高卒者と比較し、低い状況であることから、これを長期アウトカムとして設定している。					
長期アウトカム	成果目標	こども一人一人の自立する力を高める。		成果指標	こども一人一人の自立する力	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	個々の入所児童に寄り添った支援が行われることにより、こどもの高校等卒業後の進学率を引き上げるなど、こどもの一人一人の自立する力を高めるよう、取組を進めてきた。		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	こども大綱では、「施設や里親等の下で育った社会的養護経験者は、施設退所後等において、進学・就労や自立した生活を営む上で、家族からのサポートが期待できないといった背景から、様々な困難に直面している場合が多いことを踏まえ、多職種・関係機関の連携による自立支援を進める」とされていることを踏まえ、本事業における長期アウトカムを設定しており、これは定量的に測定することが困難である。		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--				
	URL	--				
	該当箇所	--				

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	本事業は、児童福祉法に基づき、保護者のいないこども又は保護者に監護させることが不適当であると認められる要保護児童等を都道府県等が児童福祉施設等に入所措置等を行い、これらにかかる費用を負担するものであり、要保護児童等の身体・生命及び自立支援等に関わる重要な事業である。 被措置児童数は令和６年度41,823人となっており、予算の執行率は、令和４年度98.7%、令和５年度99.6%、令和６年度99.9%、令和７年度100%と高い割合で推移している。 【短期アウトカム301】施設において小規模・地域分散化された養育環境に置かれている入所児童の割合については令和４年度実績：18%、令和５年度実績：19%、令和６年度実績：21%と対前年増で推移している、今後も増加に向けた取り組みを進めていく。 【短期アウトカム302】里親等委託率（３歳未満児）については目標値までまだ達していない状況である。令和５年度実績：26.9%、令和６年度実績：29.4%、目標値（R11年度までに）：75%となっているため、引き続き、本事業の実施により、適切な養育環境を確保するための取り組みを推進していく必要がある。		
	目標年度における効果測定に関する評価	【短期アウトカム301】施設において小規模・地域分散化された養育環境に置かれている入所児童の割合については、令和６年度実績：21%と対前年増（令和５年度実績：19%）で推移している。今後も増加に向けた取り組みを進めていく。※令和７年度実績については現在集計中のため、未点検		
	改善の方向性	事業の目的は達成できているが、今後においても、当初見込みと活動実績に乖離がでないよう留意し、継続して事業を実施していく。 また昨年度外部有識者により指摘のあったように、長期アウトカムの設定については今後定期的に改善し施策の有効性検証が可能な指標設定を目指していく。		
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	2025
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めることとする。		

公開プロセス・ 秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	区分	秋のレビュー	取りまとめ年度	2024
	取りまとめ内容			
	里子を養育するための費用を賄うため里親手当などが支給されているが、幼稚園に係る費用は実費支給されているのに対し保育所等に係る費用は実費支給されていないなど、里親を取り巻く環境に必ずしも整合しない部分もあり、実費支給の在り方について検討すべきである。			
	対応状況			
	児童入所施設措置費により、里親等に委託した児童が幼稚園に通う際に必要となる費用を支弁している「幼稚園費」を拡充し、保育所等に通う際に必要となる費用についても対象とするために必要な経費を令和7年度予算に計上した。			
その他の指摘事項	--			



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	A	都道府県、市町村	176,901,109	139	児童入所施設等の運営等に要する費用を支弁	
	支出先名		支出額	法人番号		
	東京都		17,184,816	8000020130001		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	児童入所施設等の運営事業補助金等交付		17,184,816	0	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	埼玉県		7,278,809	1000020110001		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	児童入所施設等の運営事業補助金等交付		7,278,809	0	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	大阪府		6,505,364	4000020270008		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	児童入所施設等の運営事業補助金等交付		6,505,364	0	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	大阪市		5,955,378	6000020271004		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	児童入所施設等の運営事業補助金等交付		5,955,378	0	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	千葉県		5,452,711	4000020120006		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
		児童入所施設等の運営事業 補助金等交付	5,452,711	0	--	--
支出先名			支出額	法人番号		
愛知県			4,605,425	1000020230006		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	児童入所施設等の運営事業 補助金等交付		4,605,425	0	--	--
支出先名			支出額	法人番号		
兵庫県			4,570,876	8000020280003		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	児童入所施設等の運営事業 補助金等交付		4,570,876	0	--	--
支出先名			支出額	法人番号		
横浜市			4,499,276	3000020141003		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	児童入所施設等の運営事業 補助金等交付		4,499,276	0	--	--
支出先名			支出額	法人番号		
北海道			4,047,787	7000020010006		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	児童入所施設等の運営事業 補助金等交付		4,047,787	0	--	--
支出先名			支出額	法人番号		
福岡県			3,856,590	6000020400009		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	児童入所施設等の運営事業 補助金等交付		3,856,590	0	--	--

	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割			
		支出先名	支出額	法人番号				
		その他	112,944,077	--				
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由		
		児童入所施設等の運営事業 補助金等交付	112,944,077	0	--	--		
費目・使途 (単位：千円)		支出先名	契約概要（契約名）		費目	使途		金額
	A	東京都	児童入所施設等の運営事業		児童福祉費	児童入所施設等の運営事業		17,184,816
国庫債務負担行為等による契約 先リスト (単位：千円)		契約先名		契約額	法人番号			
		--		--	--			

その他備考

--

里親制度等及び特別養子縁組制度等広報啓発事業

基本情報

組織情報	府省庁	こども家庭庁					
	事業所管課室	こども家庭庁 支援局 家庭福祉課					
	作成責任者	竹中大剛					
	その他担当組織	--					
基本情報	予算事業ID	006518	事業開始年度	2023	事業終了（予定）年度	終了予定なし	
	事業年度	2026	事業区分		前年度事業		
政策・施策	政策所管	政策			施策		政策体系・評価書URL
	こども家庭庁	こども政策の推進			5 児童虐待防止対策、社会的養護の推進及びヤングケアラー等への支援に関する施策の推進		https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/a6a4557a-59e8-4db7-bb83-77d39638397a/a8ac44d7/20240308_policies_assessment_seisakuhyouka_04.pdf
関連事業	--			主要経費	生活扶助等社会福祉費		
概要・目的	事業の目的	里親制度等及び特別養子縁組制度等について、年間を通じて、様々な広告媒体を活用した広報啓発を行うことにより、最終的に里親登録者及び特別養子縁組で養親となることを希望する人を増やすことを目的とする。					
	現状・課題	代替養育を必要とするこどもに対しては、一時保護時や何らかの障害のあるこどもも含め、「家庭と同様の養育環境」である里親・ファミリーホームへの委託を原則として検討する必要がある、特に就学前の乳幼児期は、愛着関係の基礎を作る時期であり、こどもが安心できる、温かく安定した家庭で養育されることが重要であることから、養子縁組や里親・ファミリーホームへの委託を原則としている。 国においては、こどもまんなか実行計画で遅くとも令和 11 年度までに、全ての都道府県において、乳幼児の里親等委託率を75%以上、学童期以降の里親等委託率を50%以上とすることを定めており、この目標を実現するための取組を推進しているところである。 また、特別養子縁組制度は、様々な事情により家庭での養育が困難になったこどもたちに、温かい家庭を与え、かつ、そのこどもの養育に法的安定性を与えることにより、こどもの健全な育成を図るものである。 国においては、こどもまんなか実行計画で年間 1,000 人以上の特別養子縁組の成立を目指し、特別養子縁組という選択肢を広く社会へ周知し、特別養子縁組を希望する夫婦を増やすための広報の展開を進めているところである。					
	事業の概要	里親制度等及び特別養子縁組制度等について、広報戦略やメディア戦略に関する企画提案及び広報媒体の提供を行うとともに、広く国民に普及啓発を行う。【EBPMアクションプラン関連事業】					
	事業概要URL	--					

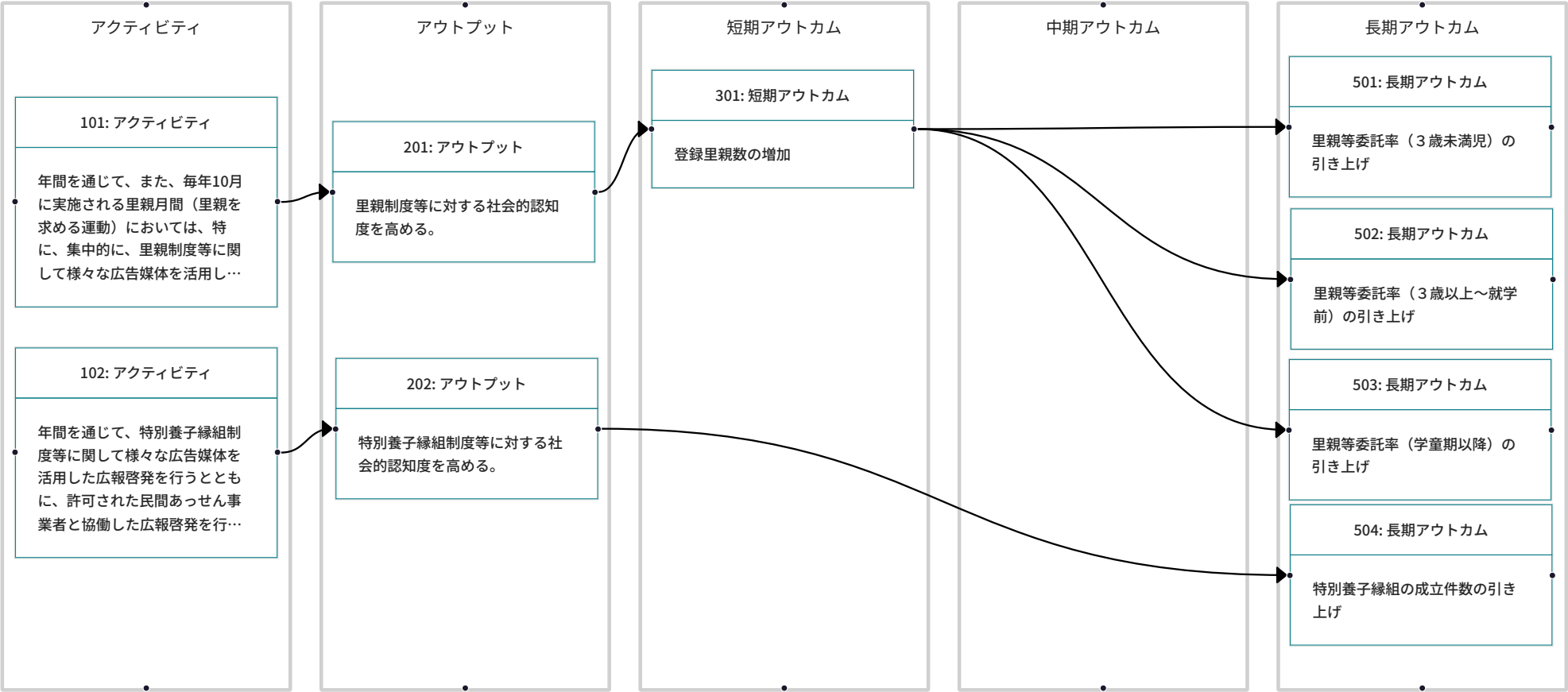
根拠法令	法令名		法令番号	条	項	号・号の細分
	--		--	--	--	--
関係する計画・通知等	計画・通知名		計画・通知等URL			
	EBPMアクションプラン2024		https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/committee/20241217/report_241226_1.pdf			
	こどもまんなか実行計画2025		https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/f3e5eca9-5081-4bc9-8d64-e7a61d8903d0/e737eb3c/20250606_policies_kodomo-taikou_52.pdf			
実施方法	直接実施					
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等		補助率URL	
	--	--	--		--	
備考	--					

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2023	2024	2025	2026	2027	
	要求額		--	210,600	214,378	214,452	214,589	
	当初予算		210,600	210,626	214,378	214,452	--	
	補正予算		--	--	--	--	--	
	前年度から繰越し		--	--	--	--	--	
	予備費等		--	--	--	--	--	
	計		210,600	210,626	214,378	214,452	--	
	執行額		210,561	210,626	214,378	--	--	
	執行率		100%	100%	100%	--	--	
予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定		要望額		備考	
	一般会計	一般会計	--		--		--	
		予算種別/歳出予算項目			備考		予算額	翌年度要求額
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども政策推進費 / こども政策推進事業委託費			--		214,452	214,589
主な増減理由	--			その他特記事項	--			

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-301-501

アクティビティ	年間を通じて、また、毎年10月に実施される里親月間（里親を求める運動）においては、特に、集中的に、里親制度等に関して様々な広告媒体を活用した広報啓発を行う。				
アウトプット	活動目標	里親制度等に対する社会的認知度を高める。		活動指標	ポスター・リーフレット設置か所数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(か所)	2,984	2,984	2,984	2,984
	活動実績／成果実績(か所)	729	590	581	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	年間を通じて、里親制度等に関して様々な広告媒体を活用した広報活動を行うことにより、里親制度等に対する社会的認知度が高まり、登録里親数が増加すると考えるため、成果目標として設定。 なお、根拠として用いた統計は、福祉行政報告例である。				
短期アウトカム	成果目標	登録里親数の増加		成果指標	登録里親数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	福祉行政報告例 2025年度の実績については、福祉行政報告例の公表時期の関係で、現時点では記載することができない。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	目標年度 2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(世帯)	--	--	19,381	19,991
	活動実績／成果実績(世帯)	17,381	18,038	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	年間を通じて、里親制度等に関して様々な広告媒体を活用した広報啓発を行うことにより、里親制度等に対する社会的認知度が高まり、登録里親数が増加することによって、里親等委託率（3歳未満児）が引き上げられると考えるため、成果目標として設定。 なお、根拠として用いた統計は、福祉行政報告例である。				

長期アウトカム	成果目標	里親等委託率（3歳未満児）の引き上げ			成果指標	里親等委託率（3歳未満児）		
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	福祉行政報告例 2025年度の実績について、福祉行政報告例の公表時期の関係で、現時点では記載することができない。		
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--		
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	最終目標年度 2029年度
	当初見込み／目標値(%)	--	--	--	--	--	--	75
	活動実績／成果実績(%)	26.9	29.4	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 101-201-301-502

アクティビティ	年間を通じて、また、毎年10月に実施される里親月間（里親を求める運動）においては、特に、集中的に、里親制度等に関して様々な広告媒体を活用した広報啓発を行う。				
アウトプット	活動目標	里親制度等に対する社会的認知度を高める。		活動指標	ポスター・リーフレット設置か所数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(か所)	2,984	2,984	2,984	2,984
	活動実績／成果実績(か所)	729	590	581	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	年間を通じて、里親制度等に関して様々な広告媒体を活用した広報活動を行うことにより、里親制度等に対する社会的認知度が高まり、登録里親数が増加すると考えるため、成果目標として設定。 なお、根拠として用いた統計は、福祉行政報告例である。				
短期アウトカム	成果目標	登録里親数の増加		成果指標	登録里親数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	福祉行政報告例 2025年度の実績については、福祉行政報告例の公表時期の関係で、現時点では記載することができない。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	目標年度 2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(世帯)	--	--	19,381	19,991
	活動実績／成果実績(世帯)	17,381	18,038	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	年間を通じて、里親制度等に関して様々な広告媒体を活用した広報啓発を行うことにより、里親制度等に対する社会的認知度が高まり、登録里親数が増加することによって、里親等委託率（3歳以上～就学前）が引き上げられると考えるため、成果目標として設定。 なお、根拠として用いた統計は、福祉行政報告例である。				

長期アウトカム	成果目標	里親等委託率（３歳以上～就学前）の引き上げ			成果指標	里親等委託率（３歳以上～就学前）		
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	福祉行政報告例 2025年度の実績について、福祉行政報告例の公表時期の関係で、現時点では記載することができない。		
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--		
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	最終目標年度 2029年度
	当初見込み／目標値(%)	--	--	--	--	--	--	75
	活動実績／成果実績(%)	33.8	36.3	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 101-201-301-503

アクティビティ	年間を通じて、また、毎年10月に実施される里親月間（里親を求める運動）においては、特に、集中的に、里親制度等に関して様々な広告媒体を活用した広報啓発を行う。				
アウトプット	活動目標	里親制度等に対する社会的認知度を高める。		活動指標	ポスター・リーフレット設置か所数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(か所)	2,984	2,984	2,984	2,984
	活動実績／成果実績(か所)	729	590	581	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	年間を通じて、里親制度等に関して様々な広告媒体を活用した広報活動を行うことにより、里親制度等に対する社会的認知度が高まり、登録里親数が増加すると考えるため、成果目標として設定。 なお、根拠として用いた統計は、福祉行政報告例である。				
短期アウトカム	成果目標	登録里親数の増加		成果指標	登録里親数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	福祉行政報告例 2025年度の実績については、福祉行政報告例の公表時期の関係で、現時点では記載することができない。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	目標年度 2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(世帯)	--	--	19,381	19,991
	活動実績／成果実績(世帯)	17,381	18,038	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	年間を通じて、里親制度等に関して様々な広告媒体を活用した広報啓発を行うことにより、里親制度等に対する社会的認知度を高まり、登録里親数が増加することによって、里親等委託率（学童期以降）が引き上げられると考えるため、成果目標として設定。 なお、根拠として用いた統計は、福祉行政報告例である。				

長期アウトカム	成果目標	里親等委託率（学童期以降）の引き上げ			成果指標	里親等委託率（学童期以降）		
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	福祉行政報告例 2025年度の実績について、福祉行政報告例の公表時期の関係で、現時点では記載することができない。		
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--		
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	最終目標年度 2029年度
	当初見込み／目標値(%)	--	--	--	--	--	--	50
	活動実績／成果実績(%)	23.1	23.9	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 102-202-504

アクティビティ	年間を通じて、特別養子縁組制度等に関して様々な広告媒体を活用した広報啓発を行うとともに、許可された民間あっせん事業者と協働した広報啓発を行う。														
アウトプット	活動目標	特別養子縁組制度等に対する社会的認知度を高める。				活動指標	ポスター・リーフレット設置か所数								
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--				実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--								
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--				アウトカムを複数段階で設定できない理由	--								
活動・成果目標と実績			2023年度		2024年度		2025年度		2026年度						
	当初見込み／目標値(か所)		3,007		3,007		2,984		2,984						
	活動実績／成果実績(か所)		427		341		332		--						
↓ 後続アウトカムへのつながり	年間を通じて、特別養子縁組制度等に関して様々な広告媒体を活用した広報啓発を行うことにより、特別養子縁組制度等に対する社会的認知度が高まり、特別養子縁組の成立件数が引き上げられると考えるため、成果目標として設定。 なお、根拠として用いた統計は、司法統計年報である。														
長期アウトカム	成果目標	特別養子縁組の成立件数の引き上げ				成果指標	特別養子縁組の成立件数								
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--				実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	司法統計年報 2025年度の実績について、司法統計年報の公表時期の関係で、現時点では記載することができない。								
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--				アウトカムを複数段階で設定できない理由	アクティビティである広報啓発の実施が、本事業における最終目標である特別養子縁組の成立件数の引き上げに直接結びつくため。								
活動・成果目標と実績		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度		2027年度		2028年度		最終目標年度 2029年度	
	当初見込み／目標値(件)	--		1,000		1,000		1,000		1,000		1,000		1,000	
	活動実績／成果実績(件)	587		563		--		--		--		--		--	
	達成率(%)	--		56.3		--		--		--		--		--	
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--													
	URL	--													
	該当箇所	--													

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	必要性：里親制度及び特別養子縁組制度は、様々な事情から家庭での養育が困難な子どもたちに温かい愛情と正しい理解を持った家庭環境の下で養育を提供する社会的にも重要な取り組みである。 有効性：民間団体へ委託して実施することで、民間の持つノウハウを活用し、ポスター・リーフレットの作成やテレビ・新聞といったマスメディアを活用するなど様々な手段で広報啓発が行える。 効率性：事業者からの提案を受けて、最も妥当と考えられるものを採択する形式により、事業を実施している。 以上を踏まえた課題：里親等委託率は上昇しているものの、令和6年度末時点で26.3%程度と未だ低いため、引き続き本事業を実施し、制度の普及促進を図る必要がある。		
	目標年度における効果測定に関する評価	登録里親数については、2025年度の数値が公表されていないため、現時点で評価することができない。2025年度の数値が公表された後に評価を行い、引き続き事業を着実に実施していく。		
	改善の方向性	適切に予算を執行し、里親等委託率が毎年向上するなど、着実に成果が出ている。里親制度及び特別養子縁組制度に対する社会的認知度をより高めるため、ポスター・リーフレットの設置場所や広告媒体等を検討しながら、引き続き事業を実施する。また、成果実績（ポスター・リーフレット設置箇所数）と目標値の乖離については、市町村に対する配布数が見込みよりも低いことが要因と考えられる。 令和6年度より「里親等委託の更なる推進に向けた自治体間ネットワーク会議」を実施し、各自治体の課題等の洗い出しや、取組事例の横展開を行い、都道府県等を伴走的に支援する取組みを進めているところであり、当該会議で市町村との連携についても強化を図ったところである。当該会議においては、令和8年度は里親支援センターを中心とした里親支援体制の構築について議論を進めているところである。このような取組を通じて、登録里親が円滑に子どもを受託できるよう、子どもの年齢区分に応じた方策についても、引き続き検討してまいりたい。		
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	2025
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めることとする。		

公開プロセス・ 秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	区分	秋のレビュー	取りまとめ年度	2024
	取りまとめ内容			
	・里親等への委託に至る一連の流れを、里親等の認定・登録、里親と里子のマッチング、里親に対する支援・指導といったフローごとに分け、それぞれのフローに焦点を当てて里親等への委託を含むこどもにとっての最善の対応を進めるための課題を洗い出し、解決策を講ずることが重要であり、各フローにおける実態把握を行い、効果発現の経路について速やかに検討すべきである。 ・国は、里親支援センターを中心に、里親養育包括支援事業も活用しながら、地域の里親支援体制の充実のために必要な財政支援を引き続き行っていくべきである。その上で、地方自治体がより適したメニューの組合せを選択・実施できるよう、里親支援だけでなく社会的養育に対する支援の全体像をパッケージ化して示していくべきである。			
	対応状況			
	・令和7年度の行政事業レビューシート作成の際に、レビューシートの効果発現経路について、各フローの課題や解決策を踏まえアウトカムを設定した。 ・本事業も含め社会的養育に対する支援の全体像をパッケージ化して示した。			
その他の指摘事項	--			

こども家庭庁

214,378 千円



A. 株式会社朝日新聞社

214,378 千円

支出先の数: 1

里親制度等及び特別養子縁組制
度等広報啓発事業の実施

支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	A	株式会社朝日新聞社	214,378	1	里親制度等及び特別養子縁組制度等広報啓発事業の実施		
		支出先名	支出額	法人番号			
		株式会社朝日新聞社	214,378	6120001059605			
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
		里親制度等及び特別養子縁組制度等広報啓発事業補助金等交付 補助金等交付	214,378	1	--	--	

費目・使途 (単位：千円)		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
	A	株式会社朝日新聞社	里親制度等及び特別養子縁組制度等広報啓発事業補助金等交付	役務費	広告料等	175,695
	--	--	--	需要費	デザイン制作費、印刷製本費等	13,869
	--	--	--	委託料	委託費	18,500
	--	--	--	報償費	諸謝金等	814
	--	--	--	使用料及び賃借料	使用料	5,500

国庫債務負担行為等による契約 先リスト (単位：千円)		契約先名	契約額	法人番号
		--	--	--

その他備考

--

養子縁組民間あっせん機関職員研修事業

基本情報

組織情報	府省庁	こども家庭庁							
	事業所管課室	こども家庭庁 支援局 家庭福祉課							
	作成責任者	竹中大剛							
	その他担当組織	--							
基本情報	予算事業ID	006519	事業開始年度	2023		事業終了（予定）年度	終了予定なし		
	事業年度	2026			事業区分	前年度事業			
政策・施策	政策所管	政策			施策		政策体系・評価書URL		
	こども家庭庁	こども政策の推進			5 児童虐待防止対策、社会的養護の推進及びヤングケアラー等への支援に関する施策の推進		https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/a6a4557a-59e8-4db7-bb83-77d39638397a/a8ac44d7/20240308_policies_assessment_seisakuhyouka_04.pdf		
関連事業	--				主要経費	生活扶助等社会福祉費			
概要・目的	事業の目的	養子縁組民間あっせん機関において、養子縁組あっせんの業務に従事する者には、実父母と養親希望者の意向を考慮した上、児童の最善の利益を考える専門性が求められることから、当該業務に従事する者に対する研修事業を実施することにより、資質の向上を図ることを目的とする。							
	現状・課題	特別養子縁組制度は、様々な事情により家庭での養育が困難になったこどもたちに、温かい家庭を与え、かつ、そのこどもの養育に法的安定性を与えることにより、こどもの健全な育成を図るものである。 国においては、こどもまんなか実行計画で年間 1,000 人以上の特別養子縁組の成立を目指し、民間あっせん機関に対して、効果的な支援体制の構築や職員の資質向上を図るための支援を行う。							
	事業の概要	公募により選定された民間団体に補助を行い、特別養子縁組等に係る民間あっせん機関において養子縁組あっせんの業務に従事する者には、実父母と養親希望者の事情を考慮し、児童の最善の利益を見通す専門性が求められることから、民間あっせん機関の職員等が受講する研修事業を実施する。【EBPMアクションプラン関連事業】							
	事業概要URL	--							
根拠法令	法令名				法令番号	条		項	号・号の細分
	民間あっせん機関による養子縁組のあっせんに係る児童の保護等に関する法律				平成二十八年法律第百十号		第二十二条		--

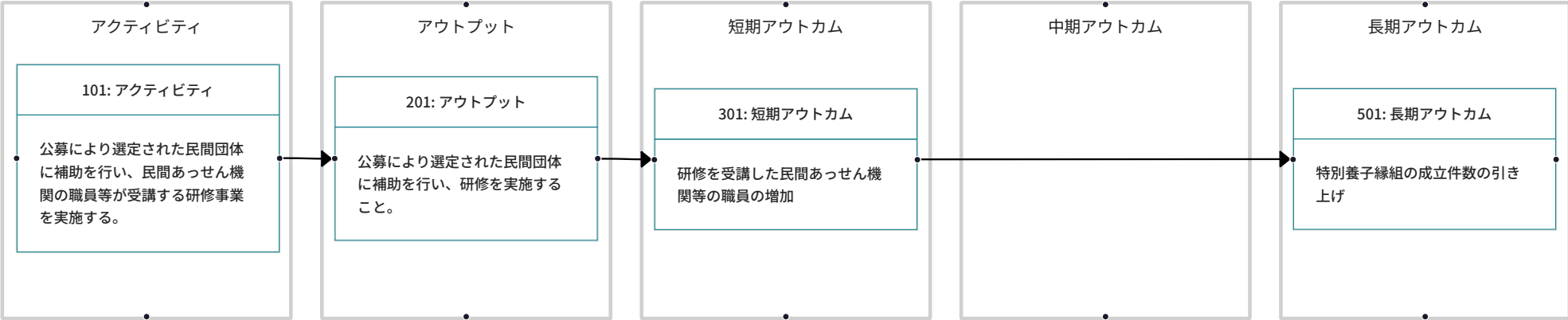
関係する計画・通知等	計画・通知名		計画・通知等URL	
	令和８年度養子縁組民間あっせん機関職員研修事業費の国庫補助について（令和８年６月19日付こ支家第293号こども家庭庁長官通知）		--	
	EBPMアクションプラン2024		https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/minutes/2024/1226/shiryo_08.pdf	
	こどもまんなか実行計画2025		https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/f3e5eca9-5081-4bc9-8d64-e7a61d8903d0/e737eb3c/20250606_policies_kodomo-taikou_52.pdf	
実施方法	補助			
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	法人（公募により選定）	定額（10/10相当）	48,462千円	--
備考	--			

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2023	2024	2025	2026	2027	
	要求額		--	44,699	46,474	48,462	50,982	
	当初予算		20,880	44,699	46,474	48,462	--	
	補正予算		--	--	--	--	--	
	前年度から繰越し		--	--	--	--	--	
	予備費等		--	--	--	--	--	
	計		20,880	44,699	46,474	48,462	--	
	執行額		20,880	44,699	46,474	--	--	
	執行率		100%	100%	100%	--	--	
予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定		要望額		備考	
	一般会計	一般会計	--		--		--	
		予算種別/歳出予算項目			備考		予算額	翌年度要求額
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / 児童虐待防止等対策費 / 児童福祉事業 対策費等補助金			--		48,462	50,982
主な増減理由	--			その他特記事項	--			

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-301-501

アクティビティ	公募により選定された民間団体に補助を行い、民間あっせん機関の職員等が受講する研修事業を実施する。									
アウトプット	活動目標	公募により選定された民間団体に補助を行い、研修を実施すること。			活動指標	研修実施回数				
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--				
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--				
活動・成果目標と実績			2023年度		2024年度		2025年度		2026年度	
	当初見込み／目標値(回)		6		11		11		17	
	活動実績／成果実績(回)		7		16		17		--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	より多くの民間あっせん機関の職員等が研修を受講することで、当該職員等の専門性を高め、質を担保することができると考えられるため、成果目標として、研修受講延べ人数の対前年度増を設定した。									
短期アウトカム	成果目標	研修を受講した民間あっせん機関等の職員の増加			成果指標	研修受講延べ人数				
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和3（2021）年度成果実績：161人 令和4（2022）年度成果実績：185人 令和5（2023）年度成果実績：120人 令和6（2024）年度成果実績：249人 令和7（2025）年度成果実績：333人 ※令和6年度から「養子縁組あっせん機関等交流促進研修」が追加されている。 ※令和7年度から「養子縁組民間あっせん機関等職員研修」の回数が増加している。 養子縁組民間あっせん機関職員研修事業費国庫補助金に係る事業実績報告書				
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--				
活動・成果目標と実績			2024年度			目標年度 2025年度			目標年度 2026年度	
	当初見込み／目標値(人)		405			430			430	
	活動実績／成果実績(人)		249			333			--	
	達成率(%)		61.5			77.4			--	

後続アウトカム へのつながり	短期アウトカムで設定した「研修を受講した民間あっせん機関等の職員の増加」が、養子縁組あっせん業務に従事する者の専門性を高め、効果的な支援体制の構築が図られることで、特別養子縁組の成立件数の増加に寄与すると考えられるため、成果目標として、特別養子縁組の成立件数の引き上げを設定した。							
	長期アウトカム	成果目標	特別養子縁組の成立件数の引き上げ			成果指標	特別養子縁組の成立件数	
		定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	司法統計年報 定性的なアウトカムでは目標を達成できたのか客観的に判断することが難しかったため、2025年度に数値として評価できる定量的なアウトカムに変更。	
		定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	最終目標年度 2029年度
	当初見込み／目標値(件)	--	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	活動実績／成果実績(件)	587	563	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	56.3	--	--	--	--	--
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--						
	URL	--						
	該当箇所	--						

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	必要性：養育が必要なこどもについて、適切に養育される環境が確保されるよう、養子縁組あっせん業務に従事する者の質を担保するものであり、社会のニーズが高い。 有効性：こどもの最善の利益を見通す専門性を有する職員を確保するため、研修を実施することで、専門性を高め、質を担保することができている。 効率性：事業者からの提案を受けて、最も妥当と考えられるものを採択する形式により、事業を実施している。 以上を踏まえた課題：民間団体の持つノウハウを活用することで、充実した内容の研修を効率良く行い、養子縁組あっせん業務に従事する者の専門性の向上を図るため、引き続き本事業を実施する必要がある。		
	目標年度における効果測定に関する評価	研修の参加人数については目標人数の参加には届かなかったものの、達成率は着実に向上している。 昨年度の状況を踏まえ参加者がより参加しやすくなるよう、令和８年度は一部の開催会場をより人口の多い都市に変更予定。 引き続き事業を着実に実施していく。		
	改善の方向性	アンケート結果だけでなく昨年度の研修を見直す検討会を開催し、研修目標や研修内容、講師依頼を見直し、養子縁組あっせん業務に従事する者のさらなる専門性向上を図ることができるような研修内容にしていく。		
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	--
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めることとする。		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			

こども家庭庁

46,474 千円



A. 山田コンサルティンググループ株式会社

46,474 千円

支出先の数: 1

養子縁組民間あっせん機関職員
研修事業の実施

支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	A	山田コンサルティンググループ株式会社		46,474	1	養子縁組民間あっせん機関職員研修事業の実施	
		支出先名		支出額	法人番号		
		山田コンサルティンググループ株式会社		46,474	8010001136859		
		契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		養子縁組民間あっせん機関職員研修事業費補助金等交付補助金等交付		46,474	1	--	--
費目・使途 (単位：千円)		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途		金額
	A	山田コンサルティンググループ株式会社	養子縁組民間あっせん機関職員研修事業費補助金等交付	給料、職員手当等	人件費		35,618
	--	--	--	報償費	諸謝金等		2,100
	--	--	--	需用費	印刷製本費等		1,990
	--	--	--	役務費	通信運搬費		105
	--	--	--	委託料	委託費		1,603
	--	--	--	使用料及び賃借料	会場費		3,512
	--	--	--	旅費	職員旅費		1,546
国庫債務負担行為等による契約先リスト (単位：千円)		契約先名		契約額	法人番号		
		--		--	--		

その他備考

--

社会的養護経験者等ネットワーク形成事業

基本情報

組織情報	府省庁	こども家庭庁				
	事業所管課室	こども家庭庁 支援局 家庭福祉課				
	作成責任者	竹中大剛				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	006521	事業開始年度	2023	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2026	事業区分	前年度事業		
政策・施策	政策所管	政策	施策		政策体系・評価書URL	
	こども家庭庁	こども政策の推進	5 児童虐待防止対策、社会的養護の推進及びヤングケアラー等への支援に関する施策の推進		https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/a6a4557a-59e8-4db7-bb83-77d39638397a/a8ac44d7/20240308_policies_assessment_seisakuhyouka_04.pdf	
関連事業	--			主要経費	生活扶助等社会福祉費	

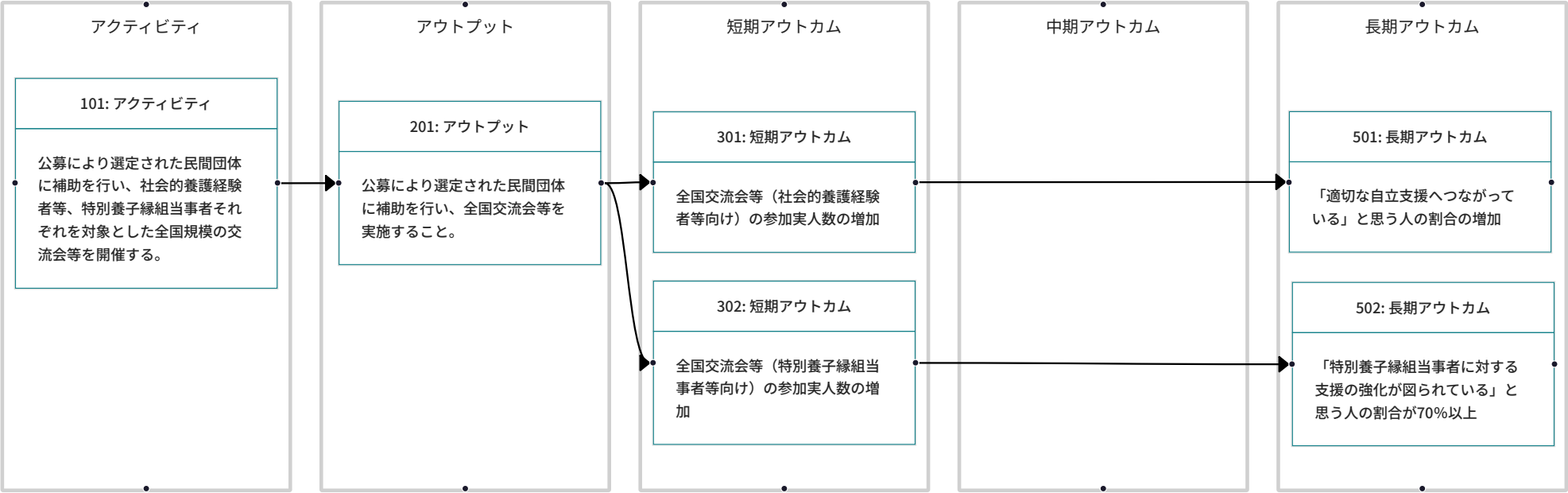
概要・目的	事業の目的	・社会的養護経験者等やその支援者団体、社会的養護自立支援拠点事業所及び児童相談所等の関係機関が相互に交流を深め、意見交換及び意見表明を行う機会等を確保するためのネットワークを構築することで、社会的養護経験者等が抱える課題等を把握・共有し、適切な自立支援へつなげていくことを目的とする。 ・特別養子縁組当事者や養子縁組民間あっせん機関、児童相談所等の関係機関が、相互交流を図るためのネットワークを構築することで、特別養子縁組にかかる現状や課題の把握、支援にかかる好事例の共有等を通じて、相互理解を深め、特別養子縁組当事者に対する支援の強化を図ることを目的とする。				
	現状・課題	・社会的養護経験者等は、措置が解除された後も家庭による支援が見込みづらいことや、自立に当たって困難を抱える場合が多いことから、自立に向けた適切な支援を行うことも重要である。 ・特別養子縁組は、こどもの福祉の増進を図るために、養子となるこどもと実親との間の法的な親子関係を解消し、養子と養親との間に実の親子と同様の親子関係を成立させる制度であり、代替養育を必要とするこどものパーマネンシー保障の観点からも、その支援体制の構築に向けた取組の推進が重要である。				
	事業の概要	公募により選定された民間団体に補助を行い、 ・社会的養護経験者等やその支援者団体、社会的養護自立支援拠点事業所及び児童相談所等の関係機関が参加する全国交流会の開催や、特設Webサイト等を活用して、社会的養護経験者等が活用できる支援やサービス、支援者団体の周知、当事者の体験談の共有等を行う。 ・特別養子縁組当事者や養子縁組民間あっせん機関職員、児童相談所等の関係機関が参加する全国フォーラムの開催等を行う。				
	事業概要URL	--				
根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分	
	--	--	--	--	--	
関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL				
	児童虐待防止対策の抜本的強化について（平成31年3月19日児童虐待防止対策に関する関係閣僚会議決定）	https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/30e8847e-5d8f-45e3-b3d3-f5dfdd8a2d5d/c428db26/20220712_councils_shugakumae_sankou_12.pdf				
実施方法	補助					
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL		
	民間団体（公募により選定）	定額（10/10相当）	22,717千円	--		
備考	--					

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2023	2024	2025	2026	2027	
	要求額		--	21,478	43,907	22,717	23,718	
	当初予算		20,953	21,478	22,179	22,717	--	
	補正予算		--	--	--	--	--	
	前年度から繰越し		--	--	--	--	--	
	予備費等		--	--	--	--	--	
	計		20,953	21,478	22,179	22,717	--	
	執行額		20,953	21,478	22,179	--	--	
	執行率		100%	100%	100%	--	--	
予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定		要望額		備考	
	一般会計	一般会計	--		--			
		予算種別/歳出予算項目			備考		予算額	翌年度要求額
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / 児童虐待防止等対策費 / 児童福祉事業 対策費等補助金			--		22,717	23,718
主な増減理由	--			その他特記事項	--			

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-301-501

アクティビティ	公募により選定された民間団体に補助を行い、社会的養護経験者等、特別養子縁組当事者それぞれを対象とした全国規模の交流会等を開催する。				
アウトプット	活動目標	公募により選定された民間団体に補助を行い、全国交流会等を実施すること。		活動指標	全国交流会等実施回数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(回)	2	2	2	2
	活動実績／成果実績(回)	2	2	3	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	全国交流会等（社会的養護経験者等向け）を実施することで、社会的養護経験者等が抱える課題等を把握・共有し、適切な自立支援へつなげていくことができると考えられるため、成果目標として、全国交流会等（社会的養護経験者等向け）の参加実人数の対前年度増を設定した。				
短期アウトカム	成果目標	全国交流会等（社会的養護経験者等向け）の参加実人数の増加		成果指標	全国交流会等（社会的養護経験者等向け）参加実人数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	社会的養護経験者等ネットワーク形成事業に係る事業実績報告書 （注１）上記成果指標は、定量的な成果目標に見直しを行ったため、令和７年度行政事業レビューシートより新たに設定。 （注２）上記成果指標について、令和８年度より参加者数を延べ人数から実人数に変更。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(人)	61	89	27	69
	活動実績／成果実績(人)	89	27	69	--
	達成率(%)	145.9	30.3	255.6	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	短期アウトカムで設定した「全国交流会等（社会的養護経験者等向け）の参加実人数の増加」が、社会的養護経験者等が抱える課題等を把握・共有し、適切な自立支援へつなげていくことに直接結びつくため。				

長期アウトカム	成果目標	「適切な自立支援へつながっている」と思う人の割合の増加		成果指標	「適切な自立支援へつながっている」と思う人の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	社会的養護経験者等ネットワーク形成事業に係る事業実績報告書 （注）上記成果指標は、定量的な成果目標に見直しを行ったため、令和7年度行政事業レビューシートより新たに設定。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			目標年度 2025年度	最終目標年度 2026年度	
	当初見込み／目標値(%)		70	70	
	活動実績／成果実績(%)		26.2	--	
	達成率(%)		37.4	--	

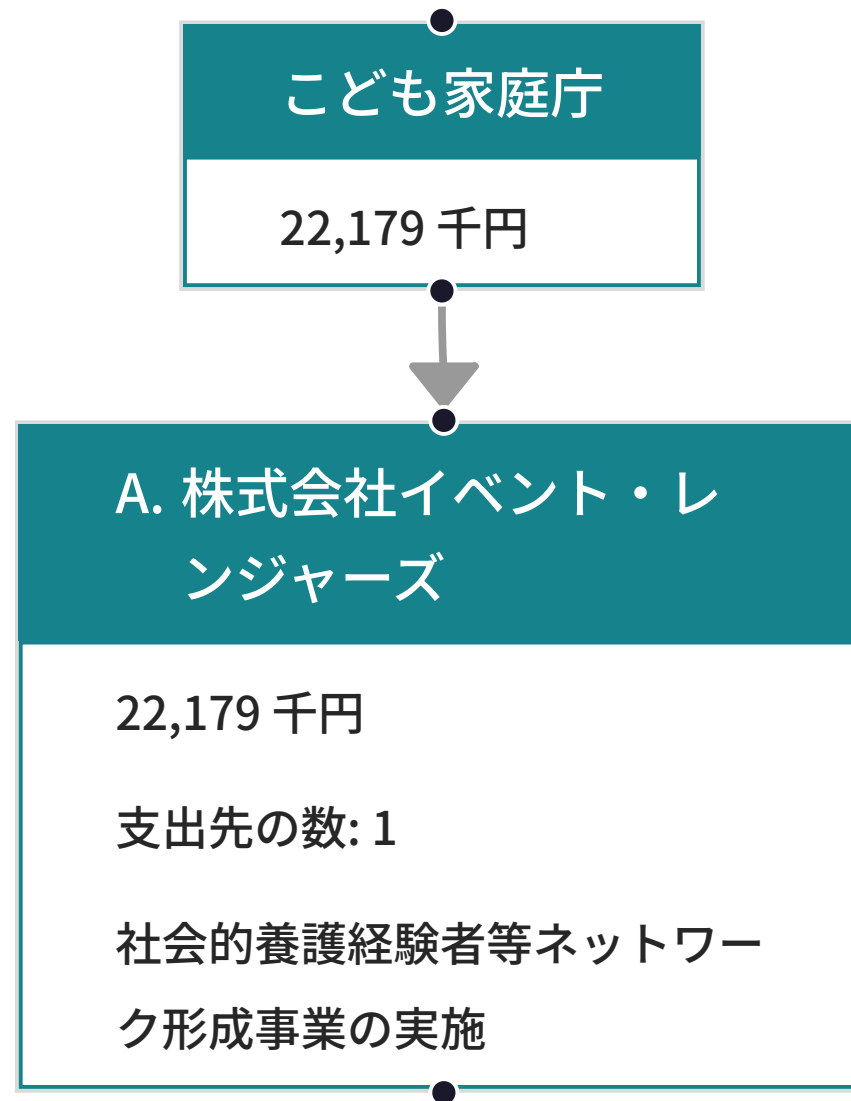
アクティビティからの発現経路 101-201-302-502

アクティビティ	公募により選定された民間団体に補助を行い、社会的養護経験者等、特別養子縁組当事者それぞれを対象とした全国規模の交流会等を開催する。				
アウトプット	活動目標	公募により選定された民間団体に補助を行い、全国交流会等を実施すること。		活動指標	全国交流会等実施回数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(回)	2	2	2	2
	活動実績／成果実績(回)	2	2	3	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	全国交流会等（特別養子縁組当事者等向け）を実施することで、相互理解を深め、特別養子縁組当事者に対する支援の強化を図ることができると考えられるため、成果目標として、全国交流会等（特別養子縁組当事者等向け）の参加実人数の対前年度増を設定した。				
短期アウトカム	成果目標	全国交流会等（特別養子縁組当事者等向け）の参加実人数の増加		成果指標	全国交流会等（特別養子縁組当事者等向け）参加実人数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	社会的養護経験者等ネットワーク形成事業に係る事業実績報告書 （注１）上記成果指標は、定量的な成果目標に見直しを行ったため、令和７年度行政事業レビューシートより新たに設定。 （注２）上記成果指標について、令和８年度より参加者数を延べ人数から実人数に変更。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(人)	82	173	148	186
	活動実績／成果実績(人)	173	148	186	--
	達成率(%)	211	85.5	125.7	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	短期アウトカムで設定した「全国交流会等（特別養子縁組当事者等向け）の参加実人数の増加」が、相互理解を深め、特別養子縁組当事者に対する支援の強化を図ることに直接結びつくため。				

長期アウトカム	成果目標	「特別養子縁組当事者に対する支援の強化が図られている」と 思う人の割合が70%以上		成果指標	「特別養子縁組当事者に対する支援の強化が図られている」と 思う人の割合
	定性的なアウトカムに 関する成果実績	--		実績／目標／見込みの 根拠として用いた統計・データ名（出典）	社会的養護経験者等ネットワーク形成事業に係る事業実績報告書 （注）上記成果指標は、定量的な成果目標に見直しを行ったため、令和7年度行政事業レビューシートより新たに設定。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標 と実績			目標年度 2025年度		最終目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(%)		70		70
	活動実績／成果実績(%)		45.2		--
	達成率(%)		64.6		--
事業に関連する KPIが定められて いる閣議決定等	名前	--			
	URL	--			
	該当箇所	--			

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	必要性：社会的養護経験者等や特別養子縁組当事者がそれぞれ集まり、意見交換等を行える場の提供が求められている。一部の地域のみならず、全国的に、意見交換等が行える場などを提供する必要があるため、国で実施することが適当である。 有効性：民間団体への補助事業として実施することで、民間の持つノウハウを活用し、充実した内容の意見交換会等の運営を効率良く行うことができる。 効率性：民間団体において、補助金の範囲内において多様な事業を実施しており、コスト削減や効率化に向けた工夫が行われている。 以上を踏まえた課題：民間団体の持つノウハウを活用し、充実した内容の意見交換会等の運営を行うことで、社会的養護経験者等の自立支援及び特別養子縁組当事者への支援の強化を図る取組となるため、引き続き本事業を実施する必要がある。		
	目標年度における効果測定に関する評価	全国交流会の参加人数は増加傾向にあるものの、社会的養護経験者等が適切な自立支援へつながっていると思う人の割合や、特別養子縁組当事者に対する支援の強化が図られていると思う人の割合は低い水準に留まっている。アンケートの回答者からは、当事者への支援施策の情報周知の不足等が挙げられた。		
	改善の方向性	交流会等を通じて心の声を発し、他者の意見を聞く環境を提供することは参加者にとって非常に有意義な場である。今後はより多くの当事者が参加できる取り組みや広報手段を検討し、情報サイトの認知・利用拡大を行うとともに、社会的養護経験者等や特別養子縁組当事者に対する支援を促進する。		
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	--
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額(千円)
		--	--	--
	詳細	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めることとする。		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	A	株式会社イベント・レンジャーズ		22,179	1	社会的養護経験者等ネットワーク形成事業の実施	
		支出先名		支出額	法人番号		
		株式会社イベント・レンジャーズ		22,179	8010401039050		
		契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		社会的養護経験者等ネットワーク形成事業費補助金等交付補助金等交付		22,179	3	--	--
費目・使途 (単位：千円)		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途		金額
	A	株式会社イベント・レンジャーズ	社会的養護経験者等ネットワーク形成事業費補助金等交付	報酬、給料、職員手当、共済費、賃金	人件費		4,280
	--	--	--	報償費	謝礼金		3,130
	--	--	--	旅費	旅費		557
	--	--	--	役務費	通信運搬費		--
	--	--	--	役務費	広告料		531
	--	--	--	使用料及び賃借料	会場費		2,006
	--	--	--	使用料及び賃借料	サーバー		410
	--	--	--	使用料及び賃借料	配信機材		8,764
	--	--	--	委託料	外部委託		952
	--	--	--	委託料	事務委託		--
	--	--	--	委託料	Web制作		1,033
	--	--	--	需用費	消耗品費、食糧費、印刷製本 費、会議費、光熱水費		516
	国庫債務負担行為等による契約先リスト (単位：千円)		契約先名		契約額	法人番号	
		--		--	--		

その他備考

--

社会的養護魅力発信等事業

基本情報

組織情報	府省庁	こども家庭庁						
	事業所管課室	こども家庭庁 支援局 家庭福祉課						
	作成責任者	竹中大剛						
	その他担当組織	--						
基本情報	予算事業ID	006522	事業開始年度	2023		事業終了（予定）年度	終了予定なし	
	事業年度	2026		事業区分	前年度事業			
政策・施策	政策所管	政策		施策		政策体系・評価書URL		
	こども家庭庁	こども政策の推進		5 児童虐待防止対策、社会的養護の推進及びヤングケアラー等への支援に関する施策の推進		https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/a6a4557a-59e8-4db7-bb83-77d39638397a/a8ac44d7/20240308_policies_assessment_seisakuhyouka_04.pdf		
関連事業	--			主要経費	生活扶助等社会福祉費			
概要・目的	事業の目的	働く場所として児童養護施設等の魅力等を発信するため、学生等に向けた広報啓発活動や、各施設等での職場体験等や施設職員の就業継続を支援するなど、人材確保に向けた取組の強化を図ることを目的とする。						
	現状・課題	児童養護施設等の職員の確保及び定着は喫緊の課題であるが、学生向けの広報啓発活動や各施設等での職場体験、施設職員の就業継続を支援することなど、人材確保に関する取組を児童養護施設等が単独で実施することは難しく、働く場所として児童養護施設等の魅力発信の支援を行う必要がある。						
	事業の概要	公募により選定された民間団体に補助を行い、 ・児童養護施設等で働くことの魅力や社会的養護の基礎的な知識等について、WEBサイト、インターネット広告、SNS等を利用した広報啓発活動を実施する。 ・児童養護施設等で働くことを目指す学生や過去に児童養護施設等の職員として働いた経験のある人、もしくはこれまで社会的養護の分野に触れる機会がなかった人等に対し各施設等での職場体験等の機会に関する情報提供を行う。 ・仕事の悩みを抱える施設職員に対する相談支援の場を設けるため、オンライン等でのピアサポートを実施する。						
	事業概要URL	--						
根拠法令	法令名			法令番号	条		項	号・号の細分
	--			--	--		--	--

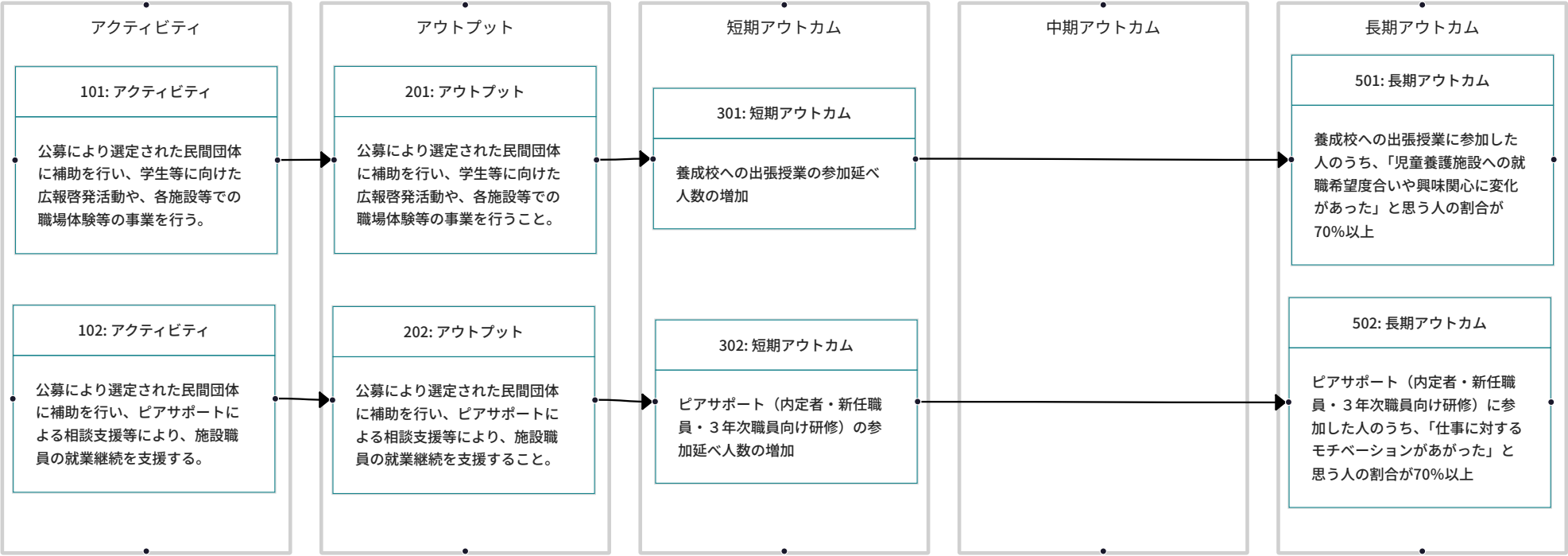
関係する計画・通知等	計画・通知名		計画・通知等URL	
	児童虐待防止対策の抜本的強化について（平成31年3月19日児童虐待防止対策に関する関係閣僚会議決定）		https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/30e8847e-5d8f-45e3-b3d3-f5dfdd8a2d5d/c428db26/20220712_councils_shugakumae_sankou_12.pdf	
実施方法	補助			
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	民間団体（公募により選定）	定額（10/10相当）	20,382千円	--
備考	--			

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2023	2024	2025	2026	2027	
	要求額		--	20,100	20,238	20,382	22,153	
	当初予算		19,990	20,094	20,238	20,382	--	
	補正予算		--	--	--	--	--	
	前年度から繰越し		--	--	--	--	--	
	予備費等		--	--	--	--	--	
	計		19,990	20,094	20,238	20,382	--	
	執行額		19,990	20,094	20,238	--	--	
	執行率		100%	100%	100%	--	--	
予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定		要望額		備考	
	一般会計	一般会計	--		--		--	
		予算種別/歳出予算項目			備考		予算額	翌年度要求額
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / 児童虐待防止等対策費 / 児童福祉事業 対策費等補助金			--		20,382	22,153
主な増減理由	--			その他特記事項	--			

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-301-501

アクティビティ	公募により選定された民間団体に補助を行い、学生等に向けた広報啓発活動や、各施設等での職場体験等の事業を行う。				
アウトプット	活動目標	公募により選定された民間団体に補助を行い、学生等に向けた広報啓発活動や、各施設等での職場体験等の事業を行うこと。		活動指標	養成校への出張授業実施回数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	社会的養護魅力発信等事業費国庫補助金に係る事業実績報告書
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(回)	10	10	30	37
	活動実績／成果実績(回)	11	30	37	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	養成校への出張授業を実施することで、児童養護施設等の職員の確保を図ることができると考えられるため、成果目標として、養成校への出張授業参加延べ人数の対前年度増を設定。				
短期アウトカム	成果目標	養成校への出張授業の参加延べ人数の増加		成果指標	養成校への出張授業参加延べ人数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	社会的養護魅力発信等事業費国庫補助金に係る事業実績報告書
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	目標年度 2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(人)	1,000	1,052	1,166	1,392
	活動実績／成果実績(人)	1,052	1,166	1,392	--
	達成率(%)	105.2	110.8	119.4	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	短期アウトカムで設定した「養成校への出張授業の参加延べ人数の増加」が、児童養護施設等の職員確保体制の整備に直接結びつくため。				

長期アウトカム	成果目標	養成校への出張授業に参加した人のうち、「児童養護施設への就職希望度合いや興味関心に変化があった」と思う人の割合が70%以上		成果指標	養成校への出張授業に参加した人のうち、「児童養護施設への就職希望度合いや興味関心に変化があった」と思う人の割合	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	社会的養護魅力発信等事業費国庫補助金に係る事業実績報告書（注）上記成果指標は、定量的な成果目標に見直しを行ったため、令和7年度行政事業レビューシートより新たに設定。	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績			2024年度	目標年度 2025年度		最終目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(%)		70	70		70
	活動実績／成果実績(%)		70.1	79.5		--
	達成率(%)		100.1	113.6		--

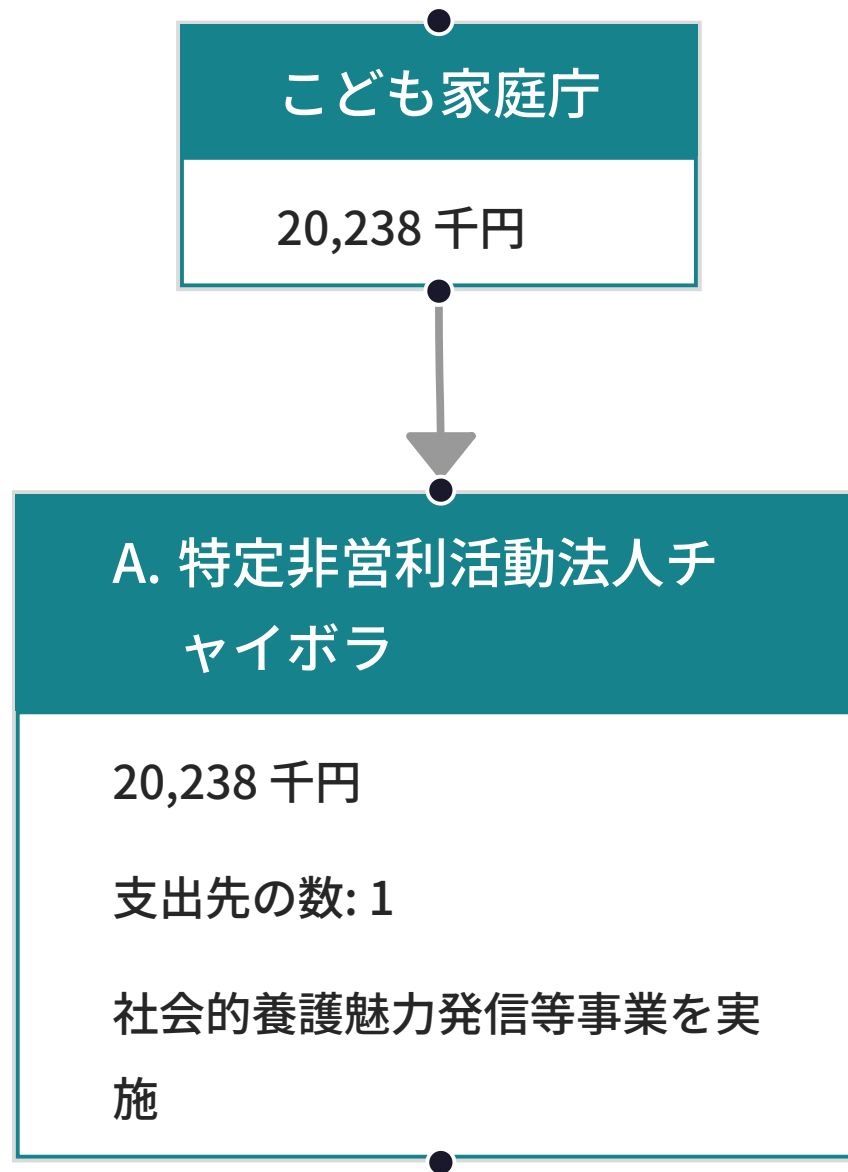
アクティビティからの発現経路 102-202-302-502

アクティビティ	公募により選定された民間団体に補助を行い、ピアサポートによる相談支援等により、施設職員の就業継続を支援する。				
アウトプット	活動目標	公募により選定された民間団体に補助を行い、ピアサポートによる相談支援等により、施設職員の就業継続を支援すること。		活動指標	ピアサポート（内定者・新任職員・3年次職員向け研修）の実施回数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	社会的養護魅力発信等事業費国庫補助金に係る事業実績報告書（注）上記活動指標について、令和7年度より3年次職員向け研修が実施されていることから、今回より追加。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(回)	3	7	9	17
	活動実績／成果実績(回)	7	9	17	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	ピアサポートを実施することで、児童養護施設等の職員の定着を図ることができると考えられるため、成果目標として、ピアサポート（内定者・新任職員・3年次職員向け研修）参加延べ人数の対前年度増を設定。				
短期アウトカム	成果目標	ピアサポート（内定者・新任職員・3年次職員向け研修）の参加延べ人数の増加		成果指標	ピアサポート（内定者・新任職員・3年次職員向け研修）参加延べ人数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	社会的養護魅力発信等事業費国庫補助金に係る事業実績報告書（注）上記成果目標、成果指標について、令和7年度より3年次職員向け研修が実施されていることから、今回より追加。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	目標年度 2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(人)	170	193	273	450
	活動実績／成果実績(人)	193	273	450	--
	達成率(%)	113.5	141.5	164.8	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	短期アウトカムで設定した「ピアサポート（内定者・新任職員・3年次職員向け研修）の参加延べ人数の増加」が、児童養護施設等の職員の定着に直接結びつくため。				

長期アウトカム	成果目標	ピアサポート（内定者・新任職員・3年次職員向け研修）に参加した人のうち、「仕事に対するモチベーションがあがった」と思う人の割合が70%以上		成果指標	ピアサポート（内定者・新任職員・3年次職員向け研修）に参加した人のうち、「仕事に対するモチベーションがあがった」と思う人の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	社会的養護魅力発信等事業費国庫補助金に係る事業実績報告書（注1）上記成果指標は、定量的な成果目標に見直しを行ったため、令和7年度行政事業レビューシートより新たに設定。 （注2）上記成果目標、成果指標について、令和7年度より3年次職員向け研修が実施されていることから、今回より追加。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2024年度	目標年度 2025年度	最終目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(%)		70	70	70
	活動実績／成果実績(%)		91.1	90.6	--
	達成率(%)		130.1	129.4	--
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--			
	URL	--			
	該当箇所	--			

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	必要性：施設の小規模かつ地域分散化、高機能化及び多機能化・機能転換の推進等に当たり、児童養護施設等における専門性を持った人材確保への支援が求められており、国で実施することが適当である。 有効性：民間団体への補助事業として実施することで、民間の持つノウハウを活用し、充実した内容の広報啓発活動等を効率良く行うことができる。 効率性：民間団体において、補助金の範囲内において多様な事業を実施しており、コスト削減や効率化に向けた工夫が行われている。 以上を踏まえた課題：民間団体の持つノウハウを活用し、充実した内容の広報啓発活動等を行うことで、人材確保に向けた取組の強化を図る取組となるため、引き続き本事業を実施する必要がある。		
	目標年度における効果測定に関する評価	すべての評価対象の実績値において、目標値を超えることができた。		
	改善の方向性	養成校への出張授業や情報サイトでの施設情報と求人の掲載により、施設等への就職者を生み出している。今後は情報発信プラットフォームとしての認知拡大と職員の施設定着に向けて、情報サイトの認知・利用拡大など検討する。		
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	2024
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めることとする。		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	A	特定非営利活動法人チャイボラ	20,238	1	社会的養護魅力発信等事業を実施		
		支出先名	支出額	法人番号			
		特定非営利活動法人チャイボラ	20,238	2013305002807			
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
		社会的養護魅力発信等事業費補助金等交付補助金等交付	20,238	1	--	--	
費目・使途 (単位：千円)		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額	
	A	特定非営利活動法人チャイボラ	社会的養護魅力発信等事業費補助金等交付	報酬	人件費	751	
	--	--	--	給料	人件費	13,353	
	--	--	--	共済費	人件費	901	
	--	--	--	報償費	謝礼金	19	
	--	--	--	旅費	旅費	261	
	--	--	--	需用費	消耗品費	18	
	--	--	--	需用費	印刷製本費	430	
	--	--	--	需用費	会議費	129	
	--	--	--	役務費	通信運搬費	770	
	--	--	--	役務費	広告料	1,210	
	--	--	--	役務費	手数料	469	
	--	--	--	委託料	委託料	1,777	
	--	--	--	使用料及び賃借料	使用料及び賃借料	150	
	国庫債務負担行為等による契約 先リスト (単位：千円)		契約先名	契約額	法人番号		
		--	--	--			

その他備考

--

里親支援センター等人材育成事業

基本情報

組織情報	府省庁	こども家庭庁					
	事業所管課室	こども家庭庁 支援局 家庭福祉課					
	作成責任者	竹中大剛					
	その他担当組織	--					
基本情報	予算事業ID	006543	事業開始年度	2024		事業終了（予定）年度	2026
	事業年度	2026		事業区分	前年度事業		
政策・施策	政策所管	政策		施策		政策体系・評価書URL	
	こども家庭庁	こども政策の推進		5 児童虐待防止対策、社会的養護の推進及びヤングケアラー等への支援に関する施策の推進		https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/a6a4557a-59e8-4db7-bb83-77d39638397a/a8ac44d7/20240308_policies_assessment_seisakuhyouka_04.pdf	
関連事業	--			主要経費	生活扶助等社会福祉費		

概要・目的	事業の目的	・ 質の高い里親養育を実現するため、児童相談所のみならず、NPO法人等の民間機関、乳児院・児童養護施設等のそれぞれの「強み」を最大限に活用しながら、地域の実情に応じて支援体制を構築していくことを目的とする。 ・ このような支援体制の構築に向けて、児童相談所やNPO法人等の民間機関、乳児院・児童養護施設等の職員を対象とした研修事業の実施や全国的なフォーラムを開催し、フォスタリング業務の担い手の掘りおこし、育成及び確保を進めることを目的とする。 ・ その他、里親支援センターにおいては、第三者評価の受審及び自己評価並びにそれらの結果の公表を義務付けられることとなるため、第三者評価機関の職員等を対象とした研修事業の実施により、適切な評価を行うことができる者を育成し、里親が行う養育の質の向上及びこどもの生活の質の向上を図ることを目的とする。				
	現状・課題	フォスタリング業務においては、里親の広報・リクルート及びアセスメント、里親に対する研修及び里親とのマッチング、里親養育への支援、委託児童の自立に向けた支援の各段階において、里親と子どもについての適切なアセスメント、里親との信頼関係を基盤とした里親養育のサポートやスーパービジョンに加え支援のコーディネートといったソーシャルワーク、チーム養育を実現するための関係機関との連携などがあり、その業務を担う職員の十分な専門性と支援を遂行するための資質・能力等が求められる。 そのため、フォスタリング業務を担う職員が受講する研修の実施や、全国フォーラムを開催することにより、フォスタリング業務に従事する者の資質向上に加えてフォスタリング業務の担い手の確保を図るとともに、令和6年4月から児童福祉施設として新たに里親支援センターが位置づけされたことを踏まえ、里親養育の包括的な支援体制の構築への理解を深める必要がある。				
	事業の概要	公募により選定された民間団体に補助を行い、 ・ 研修の企画立案（カリキュラム、研修資料等）、講師の選定・招聘、研修の開催案内及び参加希望者の募集、修了証の交付等を実施する。 ・ 里親支援センターやフォスタリング機関の担い手の掘りおこし、育成及び確保を目的として、里親支援センターやフォスタリング機関、自治体、里親会等の関係機関による全国的なフォーラムを開催する。 ・ 里親支援センターに対する第三者評価業務に従事する者等の資質向上を図ることを目的とした研修を実施する。 【EBPMアクションプラン関連事業】				
	事業概要URL	--				
	根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	児童福祉法	昭和二十二年法律第百六十四号	第三条の二	--	--	
関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL				
	令和8年度里親支援センター等人材育成事業費の国庫補助について（令和8年6月26日こ支家第331号こども家庭庁長官通知）	--				
	EBPMアクションプラン2024	https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/committee/20241217/report_241226_1.pdf				
	こどもまんなか実行計画2025	https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/f3e5eca9-5081-4bc9-8d64-e7a61d8903d0/e737eb3c/20250606_policies_kodomo-taikou_52.pdf				
実施方法	補助					
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL		
	法人（公募により選定）	定額（10/10相当）	79,984千円	--		

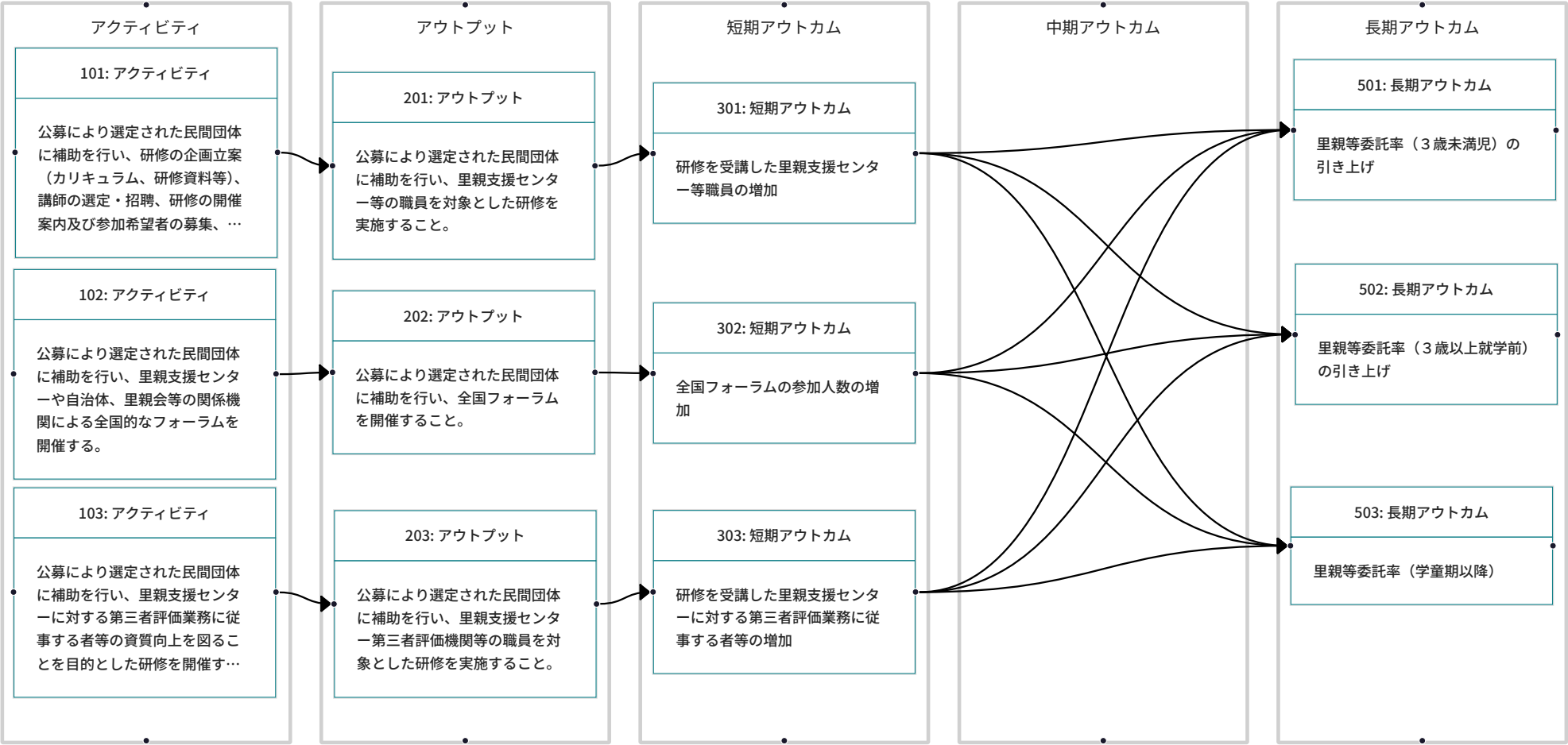
備考	--
----	----

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2023	2024	2025	2026	2027	
	要求額		--	73,707	76,687	--	--	
	当初予算		0	73,707	76,687	79,984	--	
	補正予算		--	--	--	--	--	
	前年度から繰越し		--	--	--	--	--	
	予備費等		--	--	--	--	--	
	計		0	73,707	76,687	79,984	--	
	執行額		--	69,298	76,163	--	--	
	執行率		--	94%	99.3%	--	--	
予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定		要望額		備考	
	一般会計	一般会計	--		--		--	
		予算種別/歳出予算項目			備考		予算額	翌年度要求額
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / 児童虐待防止等対策費 / 児童福祉事業 対策費等補助金			--		79,984	--
主な増減理由	--				その他特記事項	2027年度の予算では里親支援センター設置促進・人材育成等支援事業（仮称）に統合して要求するため、本事業の翌年度要求額は0円としている。		

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-301-501

アクティビティ	公募により選定された民間団体に補助を行い、研修の企画立案（カリキュラム、研修資料等）、講師の選定・招聘、研修の開催案内及び参加希望者の募集、修了証の交付等を実施する。							
アウトプット	活動目標	公募により選定された民間団体に補助を行い、里親支援センター等の職員を対象とした研修を実施すること。			活動指標	研修実施回数		
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--		
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--		
活動・成果目標と実績			2024年度		2025年度		2026年度	
	当初見込み／目標値(回)		7		7		10	
	活動実績／成果実績(回)		9		10		--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	より多くの里親支援センター等職員が研修を受講することで、児童相談所のみならず、NPO法人等の民間機関、乳児院・児童養護施設等のそれぞれの「強み」を最大限に活用しながら、地域の実情に応じて支援体制を構築していくことができると考えられるため、成果目標として、研修受講延べ人数の増加を設定した。							
短期アウトカム	成果目標	研修を受講した里親支援センター等職員の増加			成果指標	研修受講延べ人数		
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	事業実績報告書		
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--		
活動・成果目標と実績		目標年度 2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	目標年度 2029年度	
	当初見込み／目標値(人)	400	400	400	400	400	400	
	活動実績／成果実績(人)	334	352	--	--	--	--	
	達成率(%)	83.5	88	--	--	--	--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	短期アウトカムで設定した「研修を受講した里親支援センター等職員の増加」が、児童相談所のみならず、NPO法人等の民間機関、乳児院・児童養護施設等のそれぞれの「強み」を最大限に活用しながら、地域の実情に応じて支援体制を構築することで、里親等委託の更なる推進及び里親家庭等に対する支援の充実に直接結びつくため。							

長期アウトカム	成果目標	里親等委託率（3歳未満児）の引き上げ			成果指標	里親等委託率（3歳未満児）		
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	福祉行政報告例		
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--		
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	最終目標年度 2029年度
	当初見込み／目標値(%)	--	--	--	--	--	--	75
	活動実績／成果実績(%)	26.9	29.4	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 101-201-301-502

アクティビティ	公募により選定された民間団体に補助を行い、研修の企画立案（カリキュラム、研修資料等）、講師の選定・招聘、研修の開催案内及び参加希望者の募集、修了証の交付等を実施する。							
アウトプット	活動目標	公募により選定された民間団体に補助を行い、里親支援センター等の職員を対象とした研修を実施すること。			活動指標	研修実施回数		
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--		
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--		
活動・成果目標と実績			2024年度		2025年度		2026年度	
	当初見込み／目標値(回)		7		7		10	
	活動実績／成果実績(回)		9		10		--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	より多くの里親支援センター等職員が研修を受講することで、児童相談所のみならず、NPO法人等の民間機関、乳児院・児童養護施設等のそれぞれの「強み」を最大限に活用しながら、地域の実情に応じて支援体制を構築していくことができると考えられるため、成果目標として、研修受講延べ人数の増加を設定した。							
短期アウトカム	成果目標	研修を受講した里親支援センター等職員の増加			成果指標	研修受講延べ人数		
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	事業実績報告書		
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--		
活動・成果目標と実績			目標年度 2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	目標年度 2029年度
	当初見込み／目標値(人)		400	400	400	400	400	400
	活動実績／成果実績(人)		334	352	--	--	--	--
	達成率(%)		83.5	88	--	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	短期アウトカムで設定した「研修を受講した里親支援センター等職員の増加」が、児童相談所のみならず、NPO法人等の民間機関、乳児院・児童養護施設等のそれぞれの「強み」を最大限に活用しながら、地域の実情に応じて支援体制を構築することで、里親等委託の更なる推進及び里親家庭等に対する支援の充実に直接結びつくため。							

長期アウトカム	成果目標	里親等委託率（３歳以上就学前）の引き上げ			成果指標	里親等委託率（３歳以上就学前）		
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	福祉行政報告例		
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--		
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	最終目標年度 2029年度
	当初見込み／目標値(%)	--	--	--	--	--	--	75
	活動実績／成果実績(%)	33.8	36.3	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 101-201-301-503

アクティビティ	公募により選定された民間団体に補助を行い、研修の企画立案（カリキュラム、研修資料等）、講師の選定・招聘、研修の開催案内及び参加希望者の募集、修了証の交付等を実施する。						
アウトプット	活動目標	公募により選定された民間団体に補助を行い、里親支援センター等の職員を対象とした研修を実施すること。			活動指標	研修実施回数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績			2024年度	2025年度		2026年度	
	当初見込み／目標値(回)		7	7		10	
	活動実績／成果実績(回)		9	10		--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	より多くの里親支援センター等職員が研修を受講することで、児童相談所のみならず、NPO法人等の民間機関、乳児院・児童養護施設等のそれぞれの「強み」を最大限に活用しながら、地域の実情に応じて支援体制を構築していくことができると考えられるため、成果目標として、研修受講延べ人数の増加を設定した。						
短期アウトカム	成果目標	研修を受講した里親支援センター等職員の増加			成果指標	研修受講延べ人数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	事業実績報告書	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		目標年度 2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	目標年度 2029年度
	当初見込み／目標値(人)	400	400	400	400	400	400
	活動実績／成果実績(人)	334	352	--	--	--	--
	達成率(%)	83.5	88	--	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	短期アウトカムで設定した「研修を受講した里親支援センター等職員の増加」が、児童相談所のみならず、NPO法人等の民間機関、乳児院・児童養護施設等のそれぞれの「強み」を最大限に活用しながら、地域の実情に応じて支援体制を構築することで、里親等委託の更なる推進及び里親家庭等に対する支援の充実に直接結びつくため。						

長期アウトカム	成果目標	里親等委託率（学童期以降）			成果指標	里親等委託率（学童期以降）		
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	福祉行政報告例		
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--		
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	最終目標年度 2029年度
	当初見込み／目標値(%)	--	--	--	--	--	--	50
	活動実績／成果実績(%)	23.1	23.9	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 102-202-302-501

アクティビティ		公募により選定された民間団体に補助を行い、里親支援センターや自治体、里親会等の関係機関による全国的なフォーラムを開催する。						
アウトプット	活動目標	公募により選定された民間団体に補助を行い、全国フォーラムを開催すること。			活動指標	全国フォーラム開催回数		
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--		
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--		
活動・成果目標と実績			2024年度		2025年度		2026年度	
	当初見込み／目標値(回)		2		2		2	
	活動実績／成果実績(回)		2		2		--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	全国フォーラムを開催することで、フォスタリング業務の担い手の掘りおこし、育成及び確保を図るため、成果目標として、全国フォーラム参加延べ人数の対前年度増を設定した。							
短期アウトカム	成果目標	全国フォーラムの参加人数の増加			成果指標	全国フォーラム参加延べ人数		
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	事業実績報告書		
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--		
活動・成果目標と実績		目標年度 2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	目標年度 2029年度	
	当初見込み／目標値(人)	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
	活動実績／成果実績(人)	355	357	--	--	--	--	
	達成率(%)	35.5	35.7	--	--	--	--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	短期アウトカムで設定した「全国フォーラムに参加した人数の増加」が、フォスタリング業務の担い手の掘りおこし、育成及び確保されることで、里親等委託の更なる推進及び里親家庭等に対する支援の充実に直接結びつくため。							

長期アウトカム	成果目標	里親等委託率（3歳未満児）の引き上げ			成果指標	里親等委託率（3歳未満児）		
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	福祉行政報告例		
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--		
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	最終目標年度 2029年度
	当初見込み／目標値(%)	--	--	--	--	--	--	75
	活動実績／成果実績(%)	26.9	29.4	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 102-202-302-502

アクティビティ	公募により選定された民間団体に補助を行い、里親支援センターや自治体、里親会等の関係機関による全国的なフォーラムを開催する。						
アウトプット	活動目標	公募により選定された民間団体に補助を行い、全国フォーラムを開催すること。			活動指標	全国フォーラム開催回数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2024年度		2025年度		2026年度	
	当初見込み／目標値(回)	2		2		2	
	活動実績／成果実績(回)	2		2		--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	全国フォーラムを開催することで、フォスタリング業務の担い手の掘りおこし、育成及び確保を図るため、成果目標として、全国フォーラム参加延べ人数の対前年度増を設定した。						
短期アウトカム	成果目標	全国フォーラムの参加人数の増加			成果指標	全国フォーラム参加延べ人数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	事業実績報告書	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		目標年度 2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	目標年度 2029年度
	当初見込み／目標値(人)	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	活動実績／成果実績(人)	355	357	--	--	--	--
	達成率(%)	35.5	35.7	--	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	短期アウトカムで設定した「全国フォーラムに参加した人数の増加」が、フォスタリング業務の担い手の掘りおこし、育成及び確保されることで、里親等委託の更なる推進及び里親家庭等に対する支援の充実に直接結びつくため。						

長期アウトカム	成果目標	里親等委託率（３歳以上就学前）の引き上げ			成果指標	里親等委託率（３歳以上就学前）		
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	福祉行政報告例		
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--		
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	最終目標年度 2029年度
	当初見込み／目標値(%)	--	--	--	--	--	--	75
	活動実績／成果実績(%)	33.8	36.3	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 102-202-302-503

アクティビティ		公募により選定された民間団体に補助を行い、里親支援センターや自治体、里親会等の関係機関による全国的なフォーラムを開催する。					
アウトプット	活動目標	公募により選定された民間団体に補助を行い、全国フォーラムを開催すること。			活動指標	全国フォーラム開催回数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2024年度		2025年度		2026年度	
	当初見込み／目標値(回)	2		2		2	
	活動実績／成果実績(回)	2		2		--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	全国フォーラムを開催することで、フォスタリング業務の担い手の掘りおこし、育成及び確保を図るため、成果目標として、全国フォーラム参加延べ人数の対前年度増を設定した。						
短期アウトカム	成果目標	全国フォーラムの参加人数の増加			成果指標	全国フォーラム参加延べ人数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	事業実績報告書	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		目標年度 2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	目標年度 2029年度
	当初見込み／目標値(人)	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	活動実績／成果実績(人)	355	357	--	--	--	--
	達成率(%)	35.5	35.7	--	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	短期アウトカムで設定した「全国フォーラムに参加した人数の増加」が、フォスタリング業務の担い手の掘りおこし、育成及び確保されることで、里親等委託の更なる推進及び里親家庭等に対する支援の充実に直接結びつくため。						

長期アウトカム	成果目標	里親等委託率（学童期以降）			成果指標	里親等委託率（学童期以降）		
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	福祉行政報告例		
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--		
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	最終目標年度 2029年度
	当初見込み／目標値(%)	--	--	--	--	--	--	50
	活動実績／成果実績(%)	23.1	23.9	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 103-203-303-501

アクティビティ		公募により選定された民間団体に補助を行い、里親支援センターに対する第三者評価業務に従事する者等の資質向上を図ることを目的とした研修を開催する。						
アウトプット	活動目標	公募により選定された民間団体に補助を行い、里親支援センター－第三者評価機関等の職員を対象とした研修を実施すること。			活動指標	研修実施回数		
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--		
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--		
活動・成果目標と実績			2024年度		2025年度		2026年度	
	当初見込み／目標値(回)		2		2		2	
	活動実績／成果実績(回)		2		2		--	
↓後続アウトカムへのつながり		より多くの里親支援センターに対する第三者評価業務に従事する者等が研修を受講することで、適切な評価を行うことができる者を育成し、里親が行う養育の質の向上及びこどもの生活の質の向上を図ることができると考えられるため、成果目標として、研修受講延べ人数の増加を設定した。						
短期アウトカム	成果目標	研修を受講した里親支援センターに対する第三者評価業務に従事する者等の増加			成果指標	研修受講延べ人数		
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	事業実績報告書		
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--		
活動・成果目標と実績		目標年度 2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	目標年度 2029年度	
	当初見込み／目標値(人)	100	100	100	100	100	100	
	活動実績／成果実績(人)	34	72	--	--	--	--	
	達成率(%)	34	72	--	--	--	--	
↓後続アウトカムへのつながり		短期アウトカムで設定した「研修を受講した里親支援センターに対する第三者評価業務に従事する者等の増加」が、適切な評価を行うことができる者を育成し、里親が行う養育の質の向上及びこどもの生活の質の向上が図られることで、里親等委託の更なる推進及び里親家庭等に対する支援の充実に直接結びつくため。						

長期アウトカム	成果目標	里親等委託率（3歳未満児）の引き上げ			成果指標	里親等委託率（3歳未満児）		
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	福祉行政報告例		
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--		
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	最終目標年度 2029年度
	当初見込み／目標値(%)	--	--	--	--	--	--	75
	活動実績／成果実績(%)	26.9	29.4	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 103-203-303-502

アクティビティ		公募により選定された民間団体に補助を行い、里親支援センターに対する第三者評価業務に従事する者等の資質向上を図ることを目的とした研修を開催する。						
アウトプット	活動目標	公募により選定された民間団体に補助を行い、里親支援センター第三者評価機関等の職員を対象とした研修を実施すること。			活動指標	研修実施回数		
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--		
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--		
活動・成果目標と実績			2024年度		2025年度		2026年度	
	当初見込み／目標値(回)		2		2		2	
	活動実績／成果実績(回)		2		2		--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	より多くの里親支援センターに対する第三者評価業務に従事する者等が研修を受講することで、適切な評価を行うことができる者を育成し、里親が行う養育の質の向上及びこどもの生活の質の向上を図ることができると考えられるため、成果目標として、研修受講延べ人数の増加を設定した。							
短期アウトカム	成果目標	研修を受講した里親支援センターに対する第三者評価業務に従事する者等の増加			成果指標	研修受講延べ人数		
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	事業実績報告書		
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--		
活動・成果目標と実績		目標年度 2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	目標年度 2029年度	
	当初見込み／目標値(人)	100	100	100	100	100	100	
	活動実績／成果実績(人)	34	72	--	--	--	--	
	達成率(%)	34	72	--	--	--	--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	短期アウトカムで設定した「研修を受講した里親支援センターに対する第三者評価業務に従事する者等の増加」が、適切な評価を行うことができる者を育成し、里親が行う養育の質の向上及びこどもの生活の質の向上が図られることで、里親等委託の更なる推進及び里親家庭等に対する支援の充実に直接結びつくため。							

長期アウトカム	成果目標	里親等委託率（３歳以上就学前）の引き上げ			成果指標	里親等委託率（３歳以上就学前）		
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	福祉行政報告例		
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--		
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	最終目標年度 2029年度
	当初見込み／目標値(%)	--	--	--	--	--	--	75
	活動実績／成果実績(%)	33.8	36.3	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 103-203-303-503

アクティビティ		公募により選定された民間団体に補助を行い、里親支援センターに対する第三者評価業務に従事する者等の資質向上を図ることを目的とした研修を開催する。						
アウトプット	活動目標	公募により選定された民間団体に補助を行い、里親支援センター－第三者評価機関等の職員を対象とした研修を実施すること。			活動指標	研修実施回数		
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--		
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--		
活動・成果目標と実績			2024年度		2025年度		2026年度	
	当初見込み／目標値(回)		2		2		2	
	活動実績／成果実績(回)		2		2		--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	より多くの里親支援センターに対する第三者評価業務に従事する者等が研修を受講することで、適切な評価を行うことができる者を育成し、里親が行う養育の質の向上及びこどもの生活の質の向上を図ることができると考えられるため、成果目標として、研修受講延べ人数の増加を設定した。							
短期アウトカム	成果目標	研修を受講した里親支援センターに対する第三者評価業務に従事する者等の増加			成果指標	研修受講延べ人数		
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	事業実績報告書		
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--		
活動・成果目標と実績		目標年度 2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	目標年度 2029年度	
	当初見込み／目標値(人)	100	100	100	100	100	100	
	活動実績／成果実績(人)	34	72	--	--	--	--	
	達成率(%)	34	72	--	--	--	--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	短期アウトカムで設定した「研修を受講した里親支援センターに対する第三者評価業務に従事する者等の増加」が、適切な評価を行うことができる者を育成し、里親が行う養育の質の向上及びこどもの生活の質の向上が図られることで、里親等委託の更なる推進及び里親家庭等に対する支援の充実に直接結びつくため。							

長期アウトカム	成果目標	里親等委託率（学童期以降）			成果指標	里親等委託率（学童期以降）		
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	福祉行政報告例		
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--		
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	最終目標年度 2029年度
	当初見込み／目標値(%)	--	--	--	--	--	--	50
	活動実績／成果実績(%)	23.1	23.9	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--	--
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--						
	URL	--						
	該当箇所	--						

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	必要性：里親支援センターが担う里親支援事業（児童福祉法（昭和 22 年法律第 164 号）第 11 条第 4 項に規定する業務をいう。）、里親及び小規模住居型児童養育事業に従事する者、里親にその養育される児童並びに里親になろうとする者について相談その他の援助を行う業務においては、里親の広報・リクルート及びアセスメント、里親に対する研修及び里親とのマッチング、里親養育への支援、委託児童の自立に向けた支援の各段階において、里親とこどもについての適切なアセスメント、里親との信頼関係を基盤とした里親養育のサポートやスーパービジョンに加え支援のコーディネートといったソーシャルワーク、チーム養育を実現するための関係機関との連携などがあり、その業務を担う職員の十分な専門性と支援を遂行するための資質・能力等が求められる。 有効性：民間団体への補助事業として実施することで、民間の持つノウハウを活用し、里親支援センター等の職員を対象とした研修事業の実施や全国フォーラムの開催、第三者評価機関の職員等を対象とした研修事業の実施などの様々な研修が行える。 効率性：事業者からの提案を受けて、最も妥当と考えられるものを採択する形式により、事業を実施している。 以上を踏まえた課題：里親等委託率は上昇しているものの、令和 6 年度末時点で26.3%と未だ低いため、引き続き本事業を実施し、里親を支援する里親支援センターの職員の資質向上を図る必要がある。		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	適切に予算を執行し、里親等委託率が毎年向上するなど、着実に成果が出ている。里親支援センター等の職員の資質・能力等をより高めるため、昨年度のアンケート調査結果等を踏まえ、研修の有効性等を検討したうえで、各研修の内容や回数等を検討しながら、引き続き事業を実施する。		
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	2025
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	終了予定	詳細	令和 9 年度以降、別の事業と統合する事業ではあるが、適正に事業を実施するとともに、本事業の実施を通して得られた知見については、今後の類似事業にも利活用していくこと。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	廃止		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	本事業は「里親支援センター設置促進・人材育成等支援事業（仮称）」へと統合する形で要求を行っている。		

公開プロセス・ 秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	区分	秋のレビュー	取りまとめ年度	2024
	取りまとめ内容			
	・ 里親等への委託に至る一連の流れを、里親等の認定・登録、里親と里子のマッチング、里親に対する支援・指導といったフローごとに分け、それぞれのフローに焦点を当てて里親等への委託を含むこどもにとっての最善の対応を進めるための課題を洗い出し、解決策を講ずることが重要であり、各フローにおける実態把握を行い、効果発現の経路について速やかに検討すべきである。 ・ 国は、里親支援センターを中心に、里親養育包括支援事業も活用しながら、地域の里親支援体制の充実のために必要な財政支援を引き続き行っていくべきである。その上で、地方自治体がより適したメニューの組合せを選択・実施できるよう、里親支援だけでなく社会的養育に対する支援の全体像をパッケージ化して示していくべきである。			
	対応状況			
	・ 令和7年度の行政事業レビューシート作成の際に、レビューシートの効果発現経路について、各フローの課題や解決策を踏まえアウトカムを設定した。 ・ 本事業も含め社会的養育に対する支援の全体像をパッケージ化して示した。			
その他の指摘事項	--			

こども家庭庁

76,163 千円



A. 学校法人日本福祉大学

76,163 千円

支出先の数: 1

里親支援センター等人材育成事業の実施

支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割				
	A	学校法人日本福祉大学			76,163	1	里親支援センター等人材育成事業の実施			
		支出先名			支出額	法人番号				
		学校法人日本福祉大学			76,163	4180005011830				
		契約概要（契約名）/契約方式等			支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由		
		里親支援センター等人材育成事業補助金等交付補助金等交付			76,163	1	--	--		
費目・使途 (単位：千円)		支出先名		契約概要（契約名）		費目		使途		金額
	A	学校法人日本福祉大学		里親支援センター等人材育成事業補助金等交付		報償費		諸謝金等		5,162
	--	--	--		旅費		職員等旅費		3,584	
	--	--	--		使用料及び賃借料		会場使用料等		11,839	
	--	--	--		需用費		印刷製本費、会議費等		912	
	--	--	--		給料		人件費		15,724	
	--	--	--		役務費		通信運搬費、広告料等		8,752	
	--	--	--		委託料		委託費		30,190	
国庫債務負担行為等による契約先リスト (単位：千円)		契約先名			契約額		法人番号			
		--			--		--			

その他備考

--

特定妊婦等支援機関ネットワーク形成事業

基本情報

組織情報	府省庁	こども家庭庁					
	事業所管課室	こども家庭庁 支援局 家庭福祉課					
	作成責任者	竹中大剛					
	その他担当組織	--					
基本情報	予算事業ID	019961	事業開始年度	2025		事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2026		事業区分	前年度事業		
政策・施策	政策所管	政策		施策		政策体系・評価書URL	
	こども家庭庁	こども政策の推進		5 児童虐待防止対策、社会的養護の推進及びヤングケアラー等への支援に関する施策の推進		https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/a6a4557a-59e8-4db7-bb83-77d39638397a/ae3785e8/20250509_policies_assessment_seisakuhyouka_05.pdf	
関連事業	--			主要経費	生活扶助等社会福祉費		
概要・目的	事業の目的	妊産婦等生活援助事業所のほか、市町村や児童相談所、児童福祉施設、医療機関等の関係機関が連携し、家庭生活に支障が生じている特定妊婦や出産後の母子等（以下「特定妊婦等」という。）への支援についての課題等を把握・共有するネットワークを構築するとともに、妊産婦等生活援助事業所の設置促進・支援の機能強化を行うことで、支援が必要な特定妊婦等が安心した生活を行うことができる社会の実現を図る。					
	現状・課題	特定妊婦等が、安心した社会生活を送ることができるよう、特定妊婦等に対する支援についての課題等を関係機関にて把握・共有することは重要である。また、支援が必要な特定妊婦等が安心した生活を行うことができる社会の実現を図るために、令和6年4月1日に改正児童福祉法により施行された妊産婦等生活援助事業について全国的な実施体制を構築するため、担い手の掘り起こし、特定妊婦等支援に従事する職員の育成を行う必要がある。					
	事業の概要	公募により選定された民間団体に補助を行い、妊産婦等生活援助事業所のほか、市町村や児童相談所、児童福祉施設、医療機関等の関係機関を対象に、全国フォーラムを実施し、関係機関で特定妊婦等への支援についての課題等を把握・共有することで、関係機関のネットワークの形成・強化を図るとともに、立ち上げ支援として関係機関への相談・助言やケースワークの手法等に関する実践等や、機能強化支援として妊産婦等生活援助事業所へのアドバイザーの派遣等を行う。					
	事業概要URL	--					
根拠法令	法令名			法令番号	条	項	号・号の細分
	--			--	--	--	--

関係する計画・通知等	計画・通知名		計画・通知等URL	
	令和7年度特定妊婦等支援機関ネットワーク形成事業費の国庫補助について（令和7年6月12日こ支家第288号こども家庭庁長官通知）		--	
実施方法	補助			
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	法人（公募により選定）	定額（10/10相当）	47,366千円	--
備考	--			

予算・執行

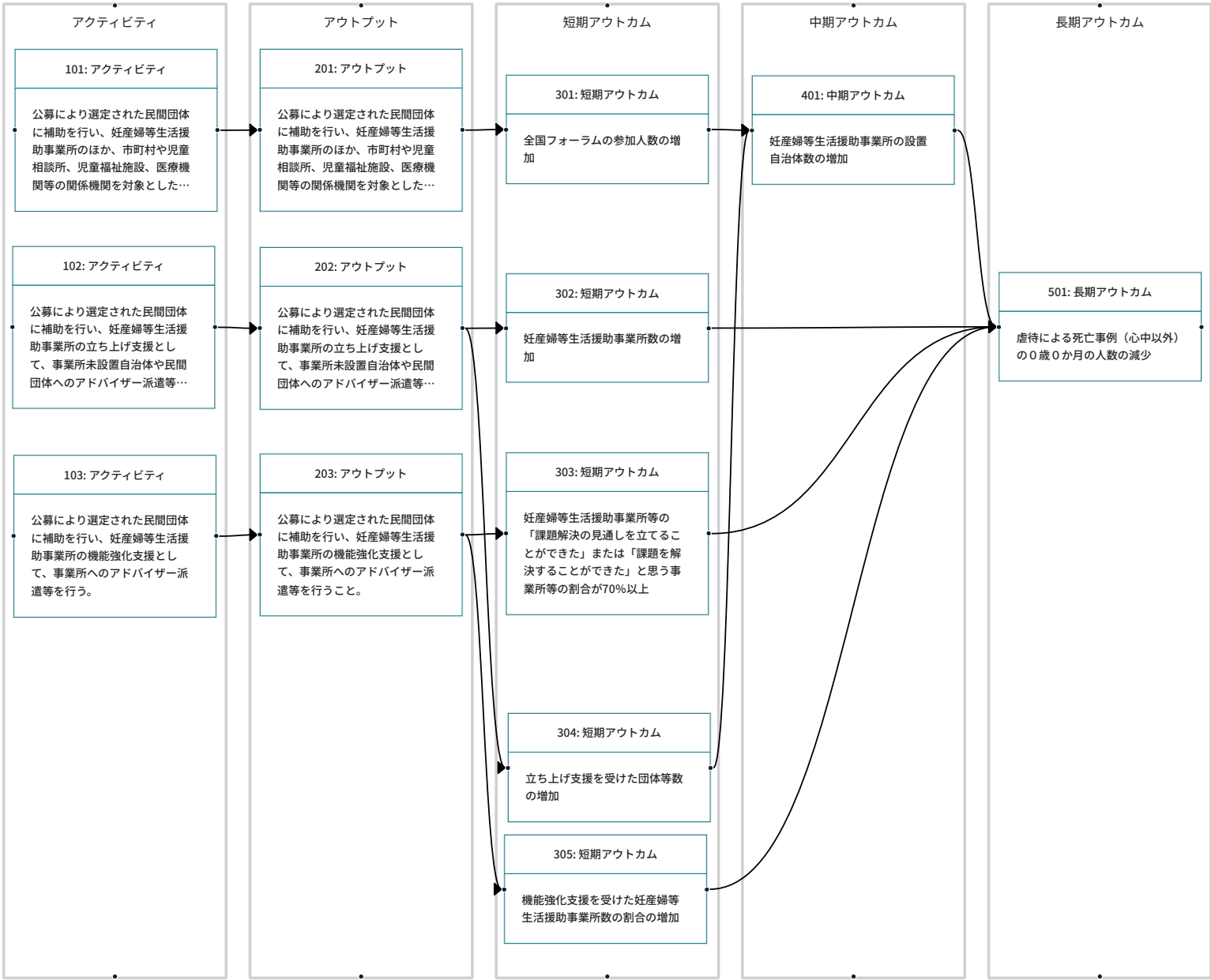
予算額執行額表 (単位：千円)			2024	2025	2026	2027
	要求額		--	16,005	47,366	52,767
	当初予算		--	16,005	0	--
	補正予算		--	47,366	--	--
	前年度から繰越し		--	--	47,366	--
	予備費等		--	--	--	--
	計		--	63,371	47,366	--
	執行額		--	16,005	--	--
	執行率		--	25.3%	--	--

予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定	要望額	備考	
	一般会計	一般会計	--	1,051	--	
		予算種別/歳出予算項目		備考	予算額	翌年度要求額
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / 児童虐待防止等対策費 / 児童福祉事業対策費等補助金		--	0	52,767
		前年度から繰越し --		--	47,366	--

主な増減理由	--	その他特記事項	--
--------	----	---------	----

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-301-401-501

アクティビティ	公募により選定された民間団体に補助を行い、妊産婦等生活援助事業所のほか、市町村や児童相談所、児童福祉施設、医療機関等の関係機関を対象とした全国フォーラムを開催する。			
アウトプット	活動目標	公募により選定された民間団体に補助を行い、妊産婦等生活援助事業所のほか、市町村や児童相談所、児童福祉施設、医療機関等の関係機関を対象とした全国フォーラムを開催すること。	活動指標	全国フォーラム開催回数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2025年度		2026年度
	当初見込み／目標値(回)	1		1
	活動実績／成果実績(回)	1		--
↓ 後続アウトカムへのつながり	全国フォーラムを開催することで、妊産婦等生活援助事業所のほか、市町村や児童相談所、児童福祉施設、医療機関等の関係機関が連携し特定妊婦等への支援についての課題等を把握・共有し、特定妊婦等への理解をより深めることができると考え、成果目標として、全国フォーラムの参加延べ人数の対前年度増を設定した。			
短期アウトカム	成果目標	全国フォーラムの参加人数の増加	成果指標	全国フォーラム参加延べ人数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	事業計画書（事業者提出）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		目標年度 2025年度		目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(人)	500		345
	活動実績／成果実績(人)	345		--
	達成率(%)	69		--
↓ 後続アウトカムへのつながり	短期アウトカムで設定した「全国フォーラムの参加人数の増加」によって、特定妊婦等への支援についての課題等を把握・共有する関係者が増加し、妊産婦等生活援助事業所の設置促進及び関係機関のネットワークの形成・強化を図ることに直接結びつくため。			

中期アウトカム	成果目標	妊産婦等生活援助事業所の設置自治体数の増加		成果指標	妊産婦等生活援助事業所の設置自治体数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和7年1月1日時点：23自治体、28か所の実施 令和7年4月1日時点：30自治体、33か所の実施 こども家庭庁「資料集『社会的養育の推進に向けて』」 ※こども家庭庁家庭福祉課調べ ※2025年度の実績については、集計中のため未記入。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			目標年度 2025年度	目標年度 2026年度	
	当初見込み／目標値(か所)		83	87	
	活動実績／成果実績(か所)		--	--	
	達成率(%)		--	--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	中期アウトカムで設定した「妊産婦等生活援助事業所の設置自治体数の増加」によって、家庭生活に支障が生じている特定妊婦等に対する支援の強化が図られ、虐待により0歳0か月で死亡する乳児数の減少に直接結びつくため。				
長期アウトカム	成果目標	虐待による死亡事例（心中以外）の0歳0か月の人数の減少		成果指標	虐待による死亡事例（心中以外）の0歳0か月の人数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和5年度：16人 「こども虐待による死亡事例等の検証結果等について」 ※2025年度の実績については、現時点で数値が公表されていないため未記入。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			目標年度 2025年度	最終目標年度 2026年度	
	当初見込み／目標値(人)		0	0	
	活動実績／成果実績(人)		--	--	
	達成率(%)		--	--	

アクティビティからの発現経路 102-202-302-501

アクティビティ	公募により選定された民間団体に補助を行い、妊産婦等生活援助事業所の立ち上げ支援として、事業所未設置自治体や民間団体へのアドバイザー派遣等を行う。			
アウトプット	活動目標	公募により選定された民間団体に補助を行い、妊産婦等生活援助事業所の立ち上げ支援として、事業所未設置自治体や民間団体へのアドバイザー派遣等を行うこと。	活動指標	妊産婦等生活援助事業所の立ち上げ支援としてのアドバイザーの派遣件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	※令和８年度より拡充される内容 ※これまで設定していた2025年度の当初見込み/目標値の57について、2025年度の１年間で達成する目標ではなく、複数年かけて実施する見込みであることから今般修正。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(件)		15	15
	活動実績／成果実績(件)		0	--
後続アウトカムへのつながり	アドバイザーを妊産婦等生活援助事業所未設置自治体や民間団体に派遣することで、事業所の立ち上げが促進されると考え、成果目標として、妊産婦等生活援助事業所数の増加を設定した。			
短期アウトカム	成果目標	妊産婦等生活援助事業所数の増加	成果指標	妊産婦等生活援助事業所数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和７年１月１日時点：23自治体、28か所の自治体 令和７年４月１日時点：30自治体、33か所の実施 こども家庭庁「資料集『社会的養育の推進に向けて』」 ※こども家庭庁家庭福祉課調べ ※2025年度の実績については、集計中のため未記入。 ※2026年度の目標値については、2025年度の実績が集計中のため未記入。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			目標年度 2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(か所)		34	--
	活動実績／成果実績(か所)		--	--
	達成率(%)		--	--

↓ 後続アウトカムへのつながり	短期アウトカムで設定した「妊産婦等生活援助事業所数」が増加することによって、家庭生活に支障が生じている特定妊婦等に対する支援の強化が図られ、虐待による死亡事例（心中以外）の0歳0か月の人数の減少に直接結びつくため。			
長期アウトカム	成果目標	虐待による死亡事例（心中以外）の0歳0か月の人数の減少	成果指標	虐待による死亡事例（心中以外）の0歳0か月の人数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和5年度：16人 「こども虐待による死亡事例等の検証結果等について」 ※2025年度の実績については、現時点で数値が公表されていないため未記入。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		目標年度 2025年度		最終目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(人)	0		0
	活動実績／成果実績(人)	--		--
	達成率(%)	--		--

アクティビティからの発現経路 102-202-304-401-501

アクティビティ	公募により選定された民間団体に補助を行い、妊産婦等生活援助事業所の立ち上げ支援として、事業所未設置自治体や民間団体へのアドバイザー派遣等を行う。			
アウトプット	活動目標	公募により選定された民間団体に補助を行い、妊産婦等生活援助事業所の立ち上げ支援として、事業所未設置自治体や民間団体へのアドバイザー派遣等を行うこと。	活動指標	妊産婦等生活援助事業所の立ち上げ支援としてのアドバイザーの派遣件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	※令和８年度より拡充される内容 ※これまで設定していた2025年度の当初見込み/目標値の57について、2025年度の１年間で達成する目標ではなく、複数年かけて実施する見込みであることから今般修正。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(件)		15	15
	活動実績／成果実績(件)		0	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	アドバイザーを妊産婦等生活援助事業所未設置自治体や民間団体に派遣することで、事業所の立ち上げが促進されと考え、成果目標として、立ち上げ支援を受けた団体等数の増加を設定した。			
短期アウトカム	成果目標	立ち上げ支援を受けた団体等数の増加	成果指標	立ち上げ支援を受けた団体等数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	※令和８年度より拡充される内容
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			目標年度 2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(か所)		15	15
	活動実績／成果実績(か所)		0	--
	達成率(%)		0	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	短期アウトカムで設定した「立ち上げ支援を受けた団体等数の増加」によって、妊産婦等生活援助事業所の設置数の増加に直接結びつくため。			

中期アウトカム	成果目標	妊産婦等生活援助事業所の設置自治体数の増加		成果指標	妊産婦等生活援助事業所の設置自治体数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和7年1月1日時点：23自治体、28か所の実施 令和7年4月1日時点：30自治体、33か所の実施 こども家庭庁「資料集『社会的養育の推進に向けて』」 ※こども家庭庁家庭福祉課調べ ※2025年度の実績については、集計中のため未記入。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			目標年度 2025年度	目標年度 2026年度	
	当初見込み／目標値(か所)		83	87	
	活動実績／成果実績(か所)		--	--	
	達成率(%)		--	--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	中期アウトカムで設定した「妊産婦等生活援助事業所の設置自治体数の増加」によって、家庭生活に支障が生じている特定妊婦等に対する支援の強化が図られ、虐待により0歳0か月で死亡する乳児数の減少に直接結びつくため。				
長期アウトカム	成果目標	虐待による死亡事例（心中以外）の0歳0か月の人数の減少		成果指標	虐待による死亡事例（心中以外）の0歳0か月の人数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和5年度：16人 「こども虐待による死亡事例等の検証結果等について」 ※2025年度の実績については、現時点で数値が公表されていないため未記入。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			目標年度 2025年度	最終目標年度 2026年度	
	当初見込み／目標値(人)		0	0	
	活動実績／成果実績(人)		--	--	
	達成率(%)		--	--	

アクティビティからの発現経路 103-203-303-501

アクティビティ	公募により選定された民間団体に補助を行い、妊産婦等生活援助事業所の機能強化支援として、事業所へのアドバイザー派遣等を行う。			
アウトプット	活動目標	公募により選定された民間団体に補助を行い、妊産婦等生活援助事業所の機能強化支援として、事業所へのアドバイザー派遣等を行うこと。	活動指標	妊産婦等生活援助事業所の機能強化支援としてのアドバイザーの派遣件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	※令和8年度より拡充される内容 ※これまで設定していた2025年度の当初見込み/目標値の33について、2025年度の1年間で達成する目標ではなく、複数年かけて実施する見込みであることから今般修正。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2025年度		2026年度
	当初見込み／目標値(件)	17		17
	活動実績／成果実績(件)	0		--
↓ 後続アウトカムへのつながり	機能強化支援を実施することで、妊産婦等生活援助事業所等の課題の解決等を図ることができるため、成果目標として、「妊産婦等生活援助事業所等の『課題解決の見通しを立てることができた』または『課題を解決することができた』と思う事業所等の割合」を設定した。			
短期アウトカム	成果目標	妊産婦等生活援助事業所等の「課題解決の見通しを立てることができた」または「課題を解決することができた」と思う事業所等の割合が70%以上	成果指標	妊産婦等生活援助事業所等の「課題解決の見通しを立てることができた」または「課題を解決することができた」と思う事業所等の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	実績報告書
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		目標年度 2026年度		
	当初見込み／目標値(%)	70		
	活動実績／成果実績(%)	--		
	達成率(%)	--		
↓ 後続アウトカムへのつながり	短期アウトカムで設定した「妊産婦等生活援助事業所等の『課題解決の見通しを立てることができた』または『課題を解決することができた』と思う事業所等の割合」が増加することによって、家庭生活に支障が生じている特定妊婦等に対する支援の強化が図られ、虐待による死亡事例（心中以外）の0歳0か月の人数の減少に直接結びつくため。			

長期アウトカム	成果目標	虐待による死亡事例（心中以外）の0歳0か月の人数の減少		成果指標	虐待による死亡事例（心中以外）の0歳0か月の人数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和5年度：16人 「こども虐待による死亡事例等の検証結果等について」 ※2025年度の実績については、現時点で数値が公表されていないため未記入。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			目標年度 2025年度	最終目標年度 2026年度	
	当初見込み／目標値(人)		0	0	
	活動実績／成果実績(人)		--	--	
	達成率(%)		--	--	

アクティビティからの発現経路
 103-203-305-501

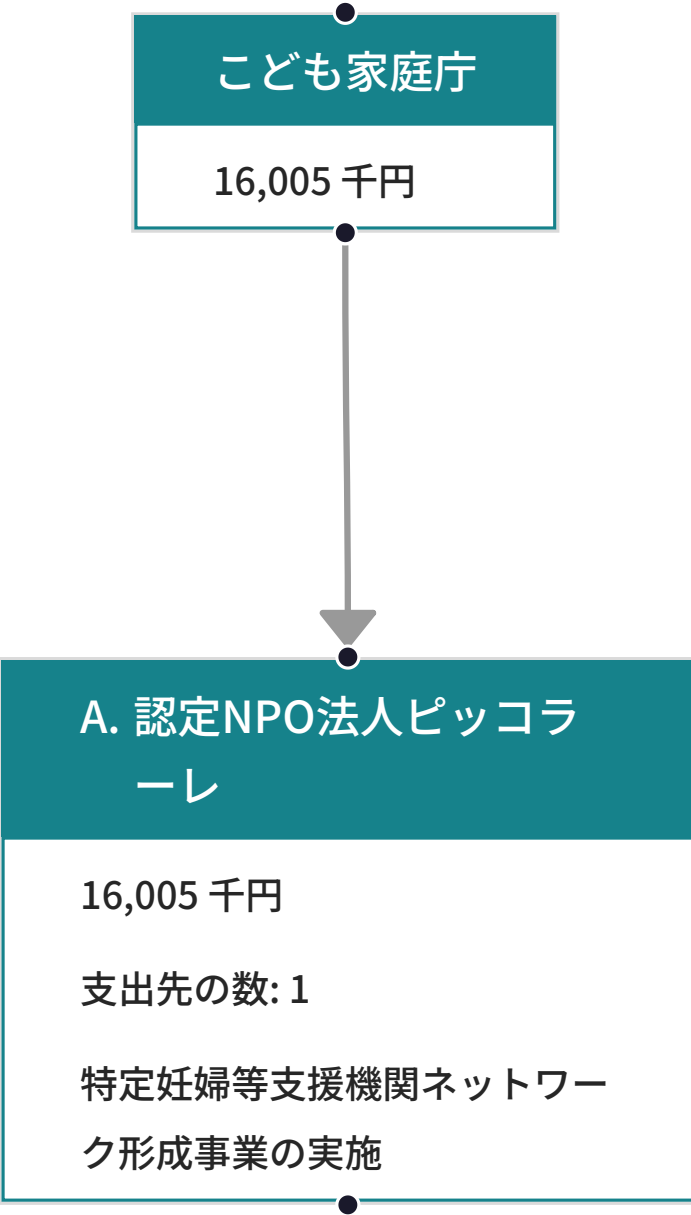
アクティビティ	公募により選定された民間団体に補助を行い、妊産婦等生活援助事業所の機能強化支援として、事業所へのアドバイザー派遣等を行う。			
アウトプット	活動目標	公募により選定された民間団体に補助を行い、妊産婦等生活援助事業所の機能強化支援として、事業所へのアドバイザー派遣等を行うこと。	活動指標	妊産婦等生活援助事業所の機能強化支援としてのアドバイザーの派遣件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	※令和８年度より拡充される内容 ※これまで設定していた2025年度の当初見込み/目標値の33について、2025年度の１年間で達成する目標ではなく、複数年かけて実施する見込みであることから今般修正。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(件)		17	17
	活動実績／成果実績(件)		0	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	アドバイザーを妊産婦等生活援助事業所に派遣することで、事業所の機能強化が促進されると考え、成果目標として、機能強化支援を受けた事業所の割合の増加を設定した。			
短期アウトカム	成果目標	機能強化支援を受けた妊産婦等生活援助事業所数の割合の増加	成果指標	機能強化支援を受けた妊産婦等生活援助事業所数の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	※令和８年度より拡充される内容 ※これまで設定していた2025年度の当初見込み/目標値の100について、2025年度の１年間で達成する目標ではなく、複数年かけて実施する見込みであることから今般修正。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			目標年度 2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(%)		51.5	51.5
	活動実績／成果実績(%)		0	--
	達成率(%)		0	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	短期アウトカムで設定した「機能強化支援を受けた妊産婦等生活援助事業所の割合の増加」によって、家庭生活に支障が生じている特定妊婦等に対する支援の強化が図られ、虐待により０歳０か月で死亡する乳児数の減少に直接結びつくため。			

長期アウトカム	成果目標	虐待による死亡事例（心中以外）の0歳0か月の人数の減少		成果指標	虐待による死亡事例（心中以外）の0歳0か月の人数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和5年度：16人 「こども虐待による死亡事例等の検証結果等について」 ※2025年度の実績については、現時点で数値が公表されていないため未記入。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			目標年度 2025年度	最終目標年度 2026年度	
	当初見込み／目標値(人)		0	0	
	活動実績／成果実績(人)		--	--	
	達成率(%)		--	--	
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--			
	URL	--			
	該当箇所	--			

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	必要性：特定妊婦等が、安心した社会生活を送ることができるよう、特定妊婦等に対する支援についての課題等を関係機関にて把握・共有することは重要である。そのため、妊産婦等生活援助事業所のほか、市町村や児童相談所、児童福祉施設、医療機関等の関係機関を対象に、全国フォーラムを実施し、関係機関で特定妊婦等への支援についての課題等を把握・共有することで、関係機関のネットワークの形成・強化を図るとともに、妊産婦等生活援助事業所等の担い手の掘り起こし、特定妊婦等支援に従事する職員の育成を行うことは重要な取組である。		
		有効性：民間団体への補助事業として実施することで、民間の持つノウハウを活用し、妊産婦等生活援助事業所のほか、市町村や児童相談所、児童福祉施設、医療機関等の関係機関を対象とした全国的なフォーラムの開催などを行うことができる。		
	目標年度における効果測定に関する評価	効率性：事業者からの提案を受けて、最も妥当と考えられるものを採択する形式により、事業を実施している。		
		全国フォーラムの参加人数については、十分な周知期間が設けられず、目標人数の参加には届かなかった。		
外部有識者による点検	改善の方向性	全国フォーラム等を通じて特定妊婦等支援の関係者の横のつながりの場を提供することは、参加者にとって非常に有意義な場である。今後はより多くの関係機関が参加できるように十分な周知期間を設けるとともに、妊産婦等生活援助事業所の設置促進・機能強化に向けた取組を行う。		
	点検対象	書面点検	最終実施年度	2026
	対象の理由	前年度に新規に開始した事業		
	所見	・特定妊婦等の支援に係る関係機関のネットワーク形成や妊産婦等生活援助事業所の設置・機能強化を進めることで、支援体制の充実を図り、最終的に虐待による死亡事例の減少につなげるという事業のロジックは分かりやすく整理されているといえるが、中間アウトカムが提供側のアウトプット寄りのものが1つ設定されているのみであり、長期アウトカムとの間に論理の飛躍が見られる。 ・全国フォーラムの開催の参加人数のみではネットワーク形成や連携強化の成果を十分に把握できない面もあることから、参加機関間の連携状況や継続的な取組につながった事例などについても把握してはどうか。 ・妊産婦等生活援助事業所の設置数や支援を受けた団体数等はアウトプット寄りの指標であるといえ、アドバイザー派遣等の支援が事業所の設置や機能強化にどの程度結び付いたのか、その結果として受け手に取ってどのような効果がもたらされたのか、等についてより分かりやすく示せる中間アウトカムを検討・設定する必要があるのではないか。 ・長期アウトカムとして設定されている「虐待による死亡事例（心中以外）の0歳0か月の人数の減少」は様々な要因の影響を受けることから、上記のように中間アウトカムの追加を検討するとともに、本事業との関係性や中間的な成果とのつながりについて継続的に検証していくことが望まれる。		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	公開プロセス結果概要	--		
	所見	事業内容の一部改善	詳細	外部有識者の指摘を踏まえ、所要の改善を行うこと。

所見を踏まえた 改善点／概算要 求における反映 状況	改善点・反映状況	年度内に改善を検討		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	ネットワーク形成や連携強化の成果を測ることができる指標について検討してまいりたい。また、妊産婦等生活援助事業所の設置促進・機能強化を進めることで、虐待による死亡事例（心中以外）の0歳0か月の人数の減少に具体的にどのような効果がもたらされたのか、短期アウトカムと長期アウトカムをつなぐ中期アウトカムの設定について検討してまいりたい。		
公開プロセス・ 秋の年次公開検 証（秋のレビュ ー）における取 りまとめ	--			
その他の指摘事 項	--			



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	A	認定NPO法人ピッコラーレ		16,005	1	特定妊婦等支援機関ネットワーク形成事業の実施	
		支出先名		支出額	法人番号		
		認定NPO法人ピッコラーレ		16,005	8013305002859		
		契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		特定妊婦等支援機関ネットワーク形成事業補助金等交付		16,005	3	--	--
費目・使途 (単位：千円)		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途		金額
	A	認定NPO法人ピッコラーレ	特定妊婦等支援機関ネットワーク形成事業	給与	人件費		900
	--	--	--	報償金	諸謝金		1,503
	--	--	--	旅費	職員旅費等		1,102
	--	--	--	需用費	消耗品費、印刷製本費、会議費		161
	--	--	--	役務費	手数料		6
	--	--	--	委託料	委託費		10,220
	--	--	--	使用料及び賃借料	会場費等		2,113
国庫債務負担行為等による契約先リスト (単位：千円)		契約先名		契約額	法人番号		
		--		--	--		

その他備考

--

里親支援センター設置促進・人材育成等支援事業（仮称）

基本情報

組織情報	府省庁	こども家庭庁				
	事業所管課室	こども家庭庁 支援局 家庭福祉課				
	作成責任者	竹中大剛				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	021735	事業開始年度	2025	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2026	事業区分	前年度事業		
政策・施策	政策所管	政策	施策		政策体系・評価書URL	
	こども家庭庁	こども政策の推進	5 児童虐待防止対策、社会的養護の推進及びヤングケアラー等への支援に関する施策の推進		https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/a6a4557a-59e8-4db7-bb83-77d39638397a/a8ac44d7/20240308_policies_assessment_seisakuhyouka_04.pdf	
関連事業	--			主要経費	生活扶助等社会福祉費	

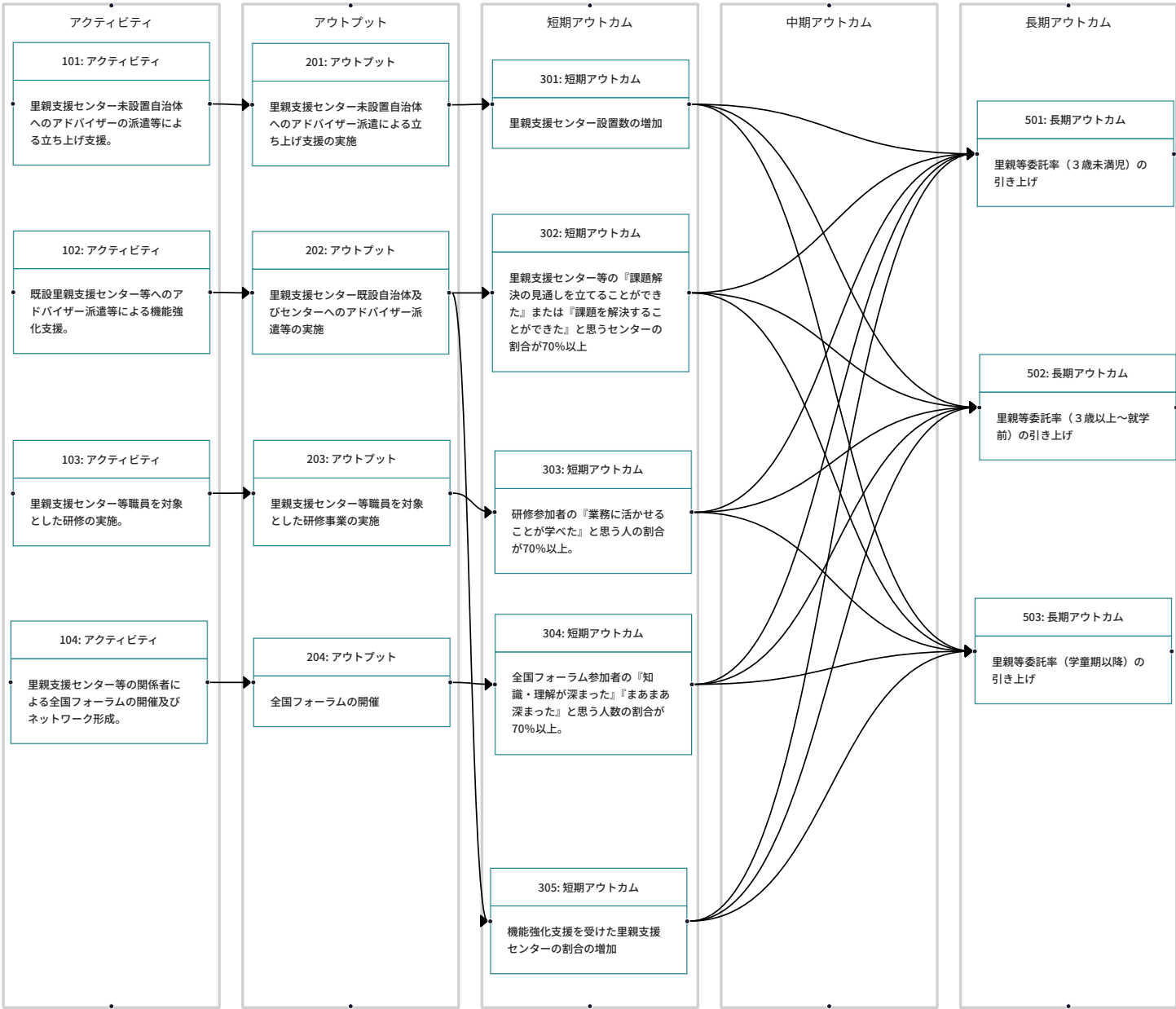
概要・目的	事業の目的	令和４年改正児童福祉法において創設された里親支援センターの各自治体における設置の促進及び機能強化を図るとともに、各種研修、全国フォーラム等を通じた人材育成を行い、里親等委託の更なる推進及び里親家庭等に対する支援の充実を図ることを目的とする。				
	現状・課題	代替養育を必要とするこどもに対しては、一時保護時や何らかの障害のあるこどもも含め、「家庭と同様の養育環境」である里親・ファミリーホームへの委託を原則として検討する必要がある、特に就学前の乳幼児期は、愛着関係の基礎を作る時期であり、こどもが安心できる、温かく安定した家庭で養育されることが重要であることから、養子縁組や里親・ファミリーホームへの委託を原則としている。 国においては、こどもまんなか実行計画で遅くとも令和１１年度までに、全ての都道府県において、乳幼児の里親等委託率を75%以上、学童期以降の里親等委託率を50%以上とすることを定めており、この目標を実現するための取組を推進しているところである。 令和６年４月に施行された改正児童福祉法において、包括的な里親支援を行う児童福祉施設として創設された「里親支援センター」の設置の促進及び機能強化を図るとともに、各種研修、全国フォーラム等を通じた人材育成を行い、里親等委託の更なる推進を目指す。				
	事業の概要	・里親支援センターの設置促進・機能強化を行うために、センター未設置自治体や民間団体に対する立ち上げ支援としての相談対応・助言、機能強化としての専門的な知識を有するアドバイザーの派遣や個別ケースのコンサルティング等を実施する。 ・研修の企画立案（カリキュラム、研修資料等）、講師の選定・招聘、研修の開催案内及び参加希望者の募集、修了証の交付等を実施する。 ・里親支援センターやフォスタリング機関の担い手の掘りおこし、育成及び確保を目的として、里親支援センターやフォスタリング機関、自治体、里親会等の関係機関による全国的なフォーラムを開催する。				
	事業概要URL	--				
根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分	
	--	--	--	--	--	
関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL				
	こどもまんなか実行計画2026（令和８年６月）	https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/f3e5eca9-5081-4bc9-8d64-e7a61d8903d0/403da3cd/20260609_policies_kodomo-taikou_58.pdf				
実施方法	直接実施					
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL		
	--	--	--	--		
備考	--					

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2025	2026	2027			
	要求額		--	180,094	214,799			
	当初予算		--	0	--			
	補正予算		100,110	--	--			
	前年度から繰越し		--	100,110	--			
	予備費等		--	--	--			
	計		100,110	100,110	--			
	執行額		0	--	--			
	執行率		0%	--	--			
予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定		要望額		備考	
	一般会計	一般会計	--		13,695		--	
		予算種別/歳出予算項目			備考		予算額	翌年度要求額
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども政策推進費 / こども政策推進事業委託費			--		0	214,799
		前年度から繰越し --			--		100,110	--
主な増減理由	2027年度の予算では里親支援センター等人材育成事業を統合させて要求するため、本事業の翌年度要求額が大幅に増額している。			その他特記事項	--			

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-301-501

アクティビティ	里親支援センター未設置自治体へのアドバイザーの派遣等による立ち上げ支援。						
アウトプット	活動目標	里親支援センター未設置自治体へのアドバイザー派遣による立ち上げ支援の実施			活動指標	アドバイザー派遣自治体数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	※これまで設定していた2025年度の当初見込み/目標値の52については、2025年度の1年間で達成する目標ではなく、複数年かけて実施する見込みであることから今般修正。 ※本事業内容は令和7年度補正予算にて措置されたものであり、令和8年度へ繰越し、当該年度より実施しているため、2025年度の実績値を0としている。	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績			2025年度		2026年度		
	当初見込み／目標値(件)		13		13		
	活動実績／成果実績(件)		0		--		
↓ 後続アウトカムへのつながり	里親支援センターの立ち上げ支援として、センター未設置自治体や民間団体への相談対応・助言やアドバイザー派遣等を行うことにより、設置における課題を解決し、里親支援センターの設置自治体数が増加すると考えるため、成果目標として設定。						
短期アウトカム	成果目標	里親支援センター設置数の増加			成果指標	里親支援センター設置数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	資料集「社会的養育の推進に向けて」 里親支援センターの設置状況（家庭福祉課調べ）	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	目標年度 2029年度
	当初見込み／目標値(か所)	--	--	--	--	--	83
	活動実績／成果実績(か所)	34	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	里親支援センターの立ち上げ支援を行うことにより、里親支援センター設置自治体数の増加が見込まれ、里親家庭への支援の更なる充実が図られると考えられる。それにより、里親等委託率（3歳未満児）の向上に寄与すると考えられるため、成果目標として設定。なお、根拠として用いた統計は、福祉行政報告例である。						

長期アウトカム	成果目標	里親等委託率（3歳未満児）の引き上げ			成果指標	里親等委託率（3歳未満児）		
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	福祉行政報告例		
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--		
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	最終目標年度 2029年度
	当初見込み／目標値(%)	--	--	--	--	--	--	75
	活動実績／成果実績(%)	26.9	29.4	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 101-201-301-502

アクティビティ		里親支援センター未設置自治体へのアドバイザーの派遣等による立ち上げ支援。					
アウトプット	活動目標	里親支援センター未設置自治体へのアドバイザー派遣による立ち上げ支援の実施			活動指標	アドバイザー派遣自治体数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	※これまで設定していた2025年度の当初見込み/目標値の52については、2025年度の1年間で達成する目標ではなく、複数年かけて実施する見込みであることから今般修正。 ※本事業内容は令和7年度補正予算にて措置されたものであり、令和8年度へ繰越し、当該年度より実施しているため、2025年度の実績値を0としている。	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2025年度			2026年度		
	当初見込み／目標値(件)	13			13		
	活動実績／成果実績(件)	0			--		
↓ 後続アウトカムへのつながり	里親支援センターの立ち上げ支援として、センター未設置自治体や民間団体への相談対応・助言やアドバイザー派遣等を行うことにより、設置における課題を解決し、里親支援センターの設置自治体数が増加すると考えるため、成果目標として設定。						
短期アウトカム	成果目標	里親支援センター設置数の増加			成果指標	里親支援センター設置数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	資料集「社会的養育の推進に向けて」 里親支援センターの設置状況（家庭福祉課調べ）	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	目標年度 2029年度
	当初見込み／目標値(か所)	--	--	--	--	--	83
	活動実績／成果実績(か所)	34	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	里親支援センターの立ち上げ支援を行うことにより、里親支援センター設置自治体数の増加が見込まれ、里親家庭への支援の更なる充実が図られると考えられる。それにより、里親等委託率（3歳以上～就学前）の向上に寄与すると考えられるため、成果目標として設定。なお、根拠として用いた統計は、福祉行政報告例である。						

長期アウトカム	成果目標	里親等委託率（３歳以上～就学前）の引き上げ			成果指標	里親等委託率（３歳以上～就学前）		
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	福祉行政報告例		
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--		
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	最終目標年度 2029年度
	当初見込み／目標値(%)	--	--	--	--	--	--	75
	活動実績／成果実績(%)	33.8	36.3	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 101-201-301-503

アクティビティ	里親支援センター未設置自治体へのアドバイザーの派遣等による立ち上げ支援。						
アウトプット	活動目標	里親支援センター未設置自治体へのアドバイザー派遣による立ち上げ支援の実施			活動指標	アドバイザー派遣自治体数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	※これまで設定していた2025年度の当初見込み/目標値の52については、2025年度の1年間で達成する目標ではなく、複数年かけて実施する見込みであることから今般修正。 ※本事業内容は令和7年度補正予算にて措置されたものであり、令和8年度へ繰越し、当該年度より実施しているため、2025年度の実績値を0としている。	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2025年度			2026年度		
	当初見込み／目標値(件)	13			13		
	活動実績／成果実績(件)	0			--		
↓ 後続アウトカムへのつながり	里親支援センターの立ち上げ支援として、センター未設置自治体や民間団体への相談対応・助言やアドバイザー派遣等を行うことにより、設置における課題を解決し、里親支援センターの設置自治体数が増加すると考えるため、成果目標として設定。						
短期アウトカム	成果目標	里親支援センター設置数の増加			成果指標	里親支援センター設置数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	資料集「社会的養育の推進に向けて」 里親支援センターの設置状況（家庭福祉課調べ）	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	目標年度 2029年度
	当初見込み／目標値(か所)	--	--	--	--	--	83
	活動実績／成果実績(か所)	34	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	里親支援センターの立ち上げ支援を行うことにより、里親支援センター設置自治体数の増加が見込まれ、里親家庭への支援の更なる充実が図られると考えられる。それにより、里親等委託率（学童期以降）の向上に寄与すると考えられるため、成果目標として設定。なお、根拠として用いた統計は、福祉行政報告例である。						

長期アウトカム	成果目標	里親等委託率（学童期以降）の引き上げ			成果指標	里親等委託率（学童期以降）		
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	福祉行政報告例		
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--		
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	最終目標年度 2029年度
	当初見込み／目標値(%)	--	--	--	--	--	--	50
	活動実績／成果実績(%)	23.1	23.9	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 102-202-302-501

アクティビティ	既設里親支援センター等へのアドバイザー派遣等による機能強化支援。			
アウトプット	活動目標	里親支援センター既設自治体及びセンターへのアドバイザー派遣等の実施	活動指標	里親支援センター等へのアドバイザー派遣件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	※これまで設定していた2025年度の当初見込み/目標値の55については、2025年度の1年間で達成する目標ではなく、複数年かけて実施する見込みであることから今般修正。 ※本事業内容は令和7年度補正予算にて措置されたものであり、令和8年度へ繰越し、当該年度より実施しているため、2025年度の実績値を0としている。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2025年度		2026年度
	当初見込み／目標値(件)	18		18
	活動実績／成果実績(件)	0		--
↓ 後続アウトカムへのつながり	機能強化支援を実施することで、里親支援センター等の課題の解決等を図ることができるため、成果目標として、「里親支援センター等の『課題解決の見通しを立てることができた』または『課題を解決することができた』と思う人の割合の増加を設定した。			
短期アウトカム	成果目標	里親支援センター等の『課題解決の見通しを立てることができた』または『課題を解決することができた』と思うセンターの割合が70%以上	成果指標	里親支援センター等の『課題解決の見通しを立てることができた』または『課題を解決することができた』と思うセンターの割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	実績報告書 ※上記成果指標は、より適切な定量的な成果目標に見直しを行ったため、令和8年度行政事業レビューシートより新たに設定。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		目標年度 2026年度		
	当初見込み／目標値(%)			70
	活動実績／成果実績(%)			--
	達成率(%)			--
↓ 後続アウトカムへのつながり	機能強化支援により、課題解決に向けた見通しを立てられた里親支援センター等の増加が見込まれ、里親家庭への支援の更なる充実が図られると考えられる。それにより、里親等委託率（3歳未満児）の向上に寄与すると考えられるため設定。なお、根拠として用いた統計は、福祉行政報告例である。			

長期アウトカム	成果目標	里親等委託率（3歳未満児）の引き上げ			成果指標	里親等委託率（3歳未満児）		
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	福祉行政報告例		
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--		
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	最終目標年度 2029年度
	当初見込み／目標値(%)	--	--	--	--	--	--	75
	活動実績／成果実績(%)	26.9	29.4	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 102-202-302-502

アクティビティ	既設里親支援センター等へのアドバイザー派遣等による機能強化支援。			
アウトプット	活動目標	里親支援センター既設自治体及びセンターへのアドバイザー派遣等の実施	活動指標	里親支援センター等へのアドバイザー派遣件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	※これまで設定していた2025年度の当初見込み/目標値の55については、2025年度の1年間で達成する目標ではなく、複数年かけて実施する見込みであることから今般修正。 ※本事業内容は令和7年度補正予算にて措置されたものであり、令和8年度へ繰越し、当該年度より実施しているため、2025年度の実績値を0としている。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2025年度		2026年度
	当初見込み／目標値(件)	18		18
	活動実績／成果実績(件)	0		--
↓ 後続アウトカムへのつながり	機能強化支援を実施することで、里親支援センター等の課題の解決等を図ることができるため、成果目標として、「里親支援センター等の『課題解決の見通しを立てることができた』または『課題を解決することができた』と思う人の割合の増加を設定した。			
短期アウトカム	成果目標	里親支援センター等の『課題解決の見通しを立てることができた』または『課題を解決することができた』と思うセンターの割合が70%以上	成果指標	里親支援センター等の『課題解決の見通しを立てることができた』または『課題を解決することができた』と思うセンターの割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	実績報告書 ※上記成果指標は、より適切な定量的な成果目標に見直しを行ったため、令和8年度行政事業レビューシートより新たに設定。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		目標年度 2026年度		
	当初見込み／目標値(%)			70
	活動実績／成果実績(%)			--
	達成率(%)			--
↓ 後続アウトカムへのつながり	機能強化支援により、課題解決に向けた見通しを立てられた里親支援センター等の増加が見込まれ、里親家庭への支援の更なる充実が図られると考えられる。それにより、里親等委託率（3歳以上～就学前）の向上に寄与すると考えられるため設定。なお、根拠として用いた統計は、福祉行政報告例である。			

長期アウトカム	成果目標	里親等委託率（３歳以上～就学前）の引き上げ			成果指標	里親等委託率（３歳以上～就学前）		
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	福祉行政報告例		
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--		
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	最終目標年度 2029年度
	当初見込み／目標値(%)	--	--	--	--	--	--	75
	活動実績／成果実績(%)	33.8	36.3	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 102-202-302-503

アクティビティ	既設里親支援センター等へのアドバイザー派遣等による機能強化支援。			
アウトプット	活動目標	里親支援センター既設自治体及びセンターへのアドバイザー派遣等の実施	活動指標	里親支援センター等へのアドバイザー派遣件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	※これまで設定していた2025年度の当初見込み/目標値の55については、2025年度の1年間で達成する目標ではなく、複数年かけて実施する見込みであることから今般修正。 ※本事業内容は令和7年度補正予算にて措置されたものであり、令和8年度へ繰越し、当該年度より実施しているため、2025年度の実績値を0としている。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2025年度		2026年度
	当初見込み／目標値(件)	18		18
	活動実績／成果実績(件)	0		--
↓ 後続アウトカムへのつながり	機能強化支援を実施することで、里親支援センター等の課題の解決等を図ることができるため、成果目標として、「里親支援センター等の『課題解決の見通しを立てることができた』または『課題を解決することができた』と思う人の割合の増加を設定した。			
短期アウトカム	成果目標	里親支援センター等の『課題解決の見通しを立てることができた』または『課題を解決することができた』と思うセンターの割合が70%以上	成果指標	里親支援センター等の『課題解決の見通しを立てることができた』または『課題を解決することができた』と思うセンターの割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	実績報告書 ※上記成果指標は、より適切な定量的な成果目標に見直しを行ったため、令和8年度行政事業レビューシートより新たに設定。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			目標年度 2026年度	
	当初見込み／目標値(%)		70	
	活動実績／成果実績(%)		--	
	達成率(%)		--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	機能強化支援により、課題解決に向けた見通しを立てられた里親支援センター等の増加が見込まれ、里親家庭への支援の更なる充実が図られると考えられる。それにより、里親等委託率（学童期以降）の向上に寄与すると考えられるため設定。なお、根拠として用いた統計は、福祉行政報告例である。			

長期アウトカム	成果目標	里親等委託率（学童期以降）の引き上げ			成果指標	里親等委託率（学童期以降）		
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	福祉行政報告例		
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--		
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	最終目標年度 2029年度
	当初見込み／目標値(%)	--	--	--	--	--	--	50
	活動実績／成果実績(%)	23.1	23.9	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 102-202-305-501

アクティビティ	既設里親支援センター等へのアドバイザー派遣等による機能強化支援。			
アウトプット	活動目標	里親支援センター既設自治体及びセンターへのアドバイザー派遣等の実施	活動指標	里親支援センター等へのアドバイザー派遣件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	※これまで設定していた2025年度の当初見込み/目標値の55については、2025年度の1年間で達成する目標ではなく、複数年かけて実施する見込みであることから今般修正。 ※本事業内容は令和7年度補正予算にて措置されたものであり、令和8年度へ繰越し、当該年度より実施しているため、2025年度の実績値を0としている。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(件)		18	18
	活動実績／成果実績(件)		0	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	里親支援センターの機能強化支援として、里親支援センター等へのアドバイザー派遣等を行うことにより、センターの機能強化が進み、機能強化支援を受けた里親支援センターの割合が増加すると考えるため、成果目標として設定。			
短期アウトカム	成果目標	機能強化支援を受けた里親支援センターの割合の増加	成果指標	アドバイザー派遣等を受けた里親支援センターの割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	事業報告書 ※これまで設定していた2025年度の当初見込み/目標値の100については、2025年度の1年間で達成する目標ではなく、複数年かけて実施する見込みであることから今般修正。 ※本事業は令和7年度補正予算にて措置された事業であり、令和8年度へ繰越し、当該年度より実施しているため、2025年度の実績値を0としている。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			目標年度 2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(%)		32.7	32.7
	活動実績／成果実績(%)		0	--
	達成率(%)		0	--

↓ 後続アウトカム へのつながり	里親支援センターの機能強化支援を行うことにより、機能強化支援を受けた里親支援センターの割合が増加することで、里親等委託率（3歳未満児）が引き上げられると考えるため、成果目標として設定。なお、根拠として用いた統計は、福祉行政報告例である。							
長期アウトカム	成果目標	里親等委託率（3歳未満児）の引き上げ			成果指標	里親等委託率（3歳未満児）		
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	福祉行政報告例		
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--		
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	最終目標年度 2029年度
	当初見込み／目標値(%)	--	--	--	--	--	--	75
	活動実績／成果実績(%)	26.9	29.4	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 102-202-305-502

アクティビティ	既設里親支援センター等へのアドバイザー派遣等による機能強化支援。			
アウトプット	活動目標	里親支援センター既設自治体及びセンターへのアドバイザー派遣等の実施	活動指標	里親支援センター等へのアドバイザー派遣件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	※これまで設定していた2025年度の当初見込み/目標値の55については、2025年度の1年間で達成する目標ではなく、複数年かけて実施する見込みであることから今般修正。 ※本事業内容は令和7年度補正予算にて措置されたものであり、令和8年度へ繰越し、当該年度より実施しているため、2025年度の実績値を0としている。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(件)		18	18
	活動実績／成果実績(件)		0	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	里親支援センターの機能強化支援として、里親支援センター等へのアドバイザー派遣等を行うことにより、センターの機能強化が進み、機能強化支援を受けた里親支援センターの割合が増加すると考えるため、成果目標として設定。			
短期アウトカム	成果目標	機能強化支援を受けた里親支援センターの割合の増加	成果指標	アドバイザー派遣等を受けた里親支援センターの割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	事業報告書 ※これまで設定していた2025年度の当初見込み/目標値の100については、2025年度の1年間で達成する目標ではなく、複数年かけて実施する見込みであることから今般修正。 ※本事業は令和7年度補正予算にて措置された事業であり、令和8年度へ繰越し、当該年度より実施しているため、2025年度の実績値を0としている。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			目標年度 2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(%)		32.7	32.7
	活動実績／成果実績(%)		0	--
	達成率(%)		0	--

↓ 後続アウトカム へのつながり	里親支援センターの機能強化支援を行うことにより、機能強化支援を受けた里親支援センターの割合が増加することで、里親等委託率（3歳以上～就学前）が引き上げられると考え ため、成果目標として設定。なお、根拠として用いた統計は、福祉行政報告例である。							
長期アウトカム	成果目標	里親等委託率（3歳以上～就学前）の引き上げ			成果指標	里親等委託率（3歳以上～就学前）		
	定性的なアウトカムに 関する成果実績	--			実績／目標／見込みの 根拠として用いた統 計・データ名（出典）	福祉行政報告例		
	定性的なアウトカム目 標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階 で設定できない理由	--		
活動・成果目標 と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	最終目標年度 2029年度
	当初見込み／目標 値(%)	--	--	--	--	--	--	75
	活動実績／成果実 績(%)	33.8	36.3	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 102-202-305-503

アクティビティ	既設里親支援センター等へのアドバイザー派遣等による機能強化支援。			
アウトプット	活動目標	里親支援センター既設自治体及びセンターへのアドバイザー派遣等の実施	活動指標	里親支援センター等へのアドバイザー派遣件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	※これまで設定していた2025年度の当初見込み/目標値の55については、2025年度の1年間で達成する目標ではなく、複数年かけて実施する見込みであることから今般修正。 ※本事業内容は令和7年度補正予算にて措置されたものであり、令和8年度へ繰越し、当該年度より実施しているため、2025年度の実績値を0としている。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(件)		18	18
	活動実績／成果実績(件)		0	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	里親支援センターの機能強化支援として、里親支援センター等へのアドバイザー派遣等を行うことにより、センターの機能強化が進み、機能強化支援を受けた里親支援センターの割合が増加すると考えるため、成果目標として設定。			
短期アウトカム	成果目標	機能強化支援を受けた里親支援センターの割合の増加	成果指標	アドバイザー派遣等を受けた里親支援センターの割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	事業報告書 ※これまで設定していた2025年度の当初見込み/目標値の100については、2025年度の1年間で達成する目標ではなく、複数年かけて実施する見込みであることから今般修正。 ※本事業は令和7年度補正予算にて措置された事業であり、令和8年度へ繰越し、当該年度より実施しているため、2025年度の実績値を0としている。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			目標年度 2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(%)		32.7	32.7
	活動実績／成果実績(%)		0	--
	達成率(%)		0	--

↓ 後続アウトカム へのつながり		里親支援センターの機能強化支援を行うことにより、機能強化支援を受けた里親支援センターの割合が増加することで、里親等委託率（学童期以降）が引き上げられると考えるため、成果目標として設定。なお、根拠として用いた統計は、福祉行政報告例である。						
長期アウトカム	成果目標	里親等委託率（学童期以降）の引き上げ			成果指標	里親等委託率（学童期以降）		
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	福祉行政報告例		
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--		
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	最終目標年度 2029年度
	当初見込み／目標値(%)	--	--	--	--	--	--	50
	活動実績／成果実績(%)	23.1	23.9	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 103-203-303-501

アクティビティ	里親支援センター等職員を対象とした研修の実施。			
アウトプット	活動目標	里親支援センター等職員を対象とした研修事業の実施	活動指標	研修等の実施回数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	本事業内容について、2026年度は別事業である里親支援センター等人材育成事業で実施しているため、本事業における目標値は0としている。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2026年度	
	当初見込み／目標値(回)		0	
	活動実績／成果実績(回)		--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	研修を実施することで、研修参加者の里親支援に関するスキルの向上を図ることができるため、成果目標として、研修参加者の『業務に活かせることが学べた』と思う人の割合の増加を設定した。			
短期アウトカム	成果目標	研修参加者の『業務に活かせることが学べた』と思う人の割合が70%以上。	成果指標	研修参加者の『業務に活かせることが学べた』と思う人の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	事業報告書 本事業について、2026年度は別事業である里親支援センター等人材育成事業で実施しているため、本事業における目標値は0としている。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			目標年度 2026年度	
	当初見込み／目標値(%)		0	
	活動実績／成果実績(%)		--	
	達成率(%)		--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	研修参加者の『業務に活かせることが学べた』と思う人の割合の増加により、研修内容を活かした支援の充実が図られ、里親等委託率の上昇に寄与すると考えられる。			

長期アウトカム	成果目標	里親等委託率（3歳未満児）の引き上げ			成果指標	里親等委託率（3歳未満児）		
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	福祉行政報告例		
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--		
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	最終目標年度 2029年度
	当初見込み／目標値(%)	--	--	--	--	--	--	75
	活動実績／成果実績(%)	26.9	29.4	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 103-203-303-502

アクティビティ	里親支援センター等職員を対象とした研修の実施。			
アウトプット	活動目標	里親支援センター等職員を対象とした研修事業の実施	活動指標	研修等の実施回数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	本事業内容について、2026年度は別事業である里親支援センター等人材育成事業で実施しているため、本事業における目標値は0としている。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2026年度	
	当初見込み／目標値(回)		0	
	活動実績／成果実績(回)		--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	研修を実施することで、研修参加者の里親支援に関するスキルの向上を図ることができるため、成果目標として、研修参加者の『業務に活かせることが学べた』と思う人の割合の増加を設定した。			
短期アウトカム	成果目標	研修参加者の『業務に活かせることが学べた』と思う人の割合が70%以上。	成果指標	研修参加者の『業務に活かせることが学べた』と思う人の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	事業報告書 本事業について、2026年度は別事業である里親支援センター等人材育成事業で実施しているため、本事業における目標値は0としている。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			目標年度 2026年度	
	当初見込み／目標値(%)		0	
	活動実績／成果実績(%)		--	
	達成率(%)		--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	研修参加者の『業務に活かせることが学べた』と思う人の割合の増加により、研修内容を活かした支援の充実が図られ、里親等委託率の上昇に寄与すると考えられる。			

長期アウトカム	成果目標	里親等委託率（３歳以上～就学前）の引き上げ			成果指標	里親等委託率（３歳以上～就学前）		
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	福祉行政報告例		
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--		
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	最終目標年度 2029年度
	当初見込み／目標値(%)	--	--	--	--	--	--	75
	活動実績／成果実績(%)	33.8	36.3	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 103-203-303-503

アクティビティ	里親支援センター等職員を対象とした研修の実施。			
アウトプット	活動目標	里親支援センター等職員を対象とした研修事業の実施	活動指標	研修等の実施回数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	本事業内容について、2026年度は別事業である里親支援センター等人材育成事業で実施しているため、本事業における目標値は0としている。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2026年度	
	当初見込み／目標値(回)		0	
	活動実績／成果実績(回)		--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	研修を実施することで、研修参加者の里親支援に関するスキルの向上を図ることができるため、成果目標として、研修参加者の『業務に活かせることが学べた』と思う人の割合の増加を設定した。			
短期アウトカム	成果目標	研修参加者の『業務に活かせることが学べた』と思う人の割合が70%以上。	成果指標	研修参加者の『業務に活かせることが学べた』と思う人の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	事業報告書 本事業について、2026年度は別事業である里親支援センター等人材育成事業で実施しているため、本事業における目標値は0としている。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			目標年度 2026年度	
	当初見込み／目標値(%)		0	
	活動実績／成果実績(%)		--	
	達成率(%)		--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	研修参加者の『業務に活かせることが学べた』と思う人の割合の増加により、研修内容を活かした支援の充実が図られ、里親等委託率の上昇に寄与すると考えられる。			

長期アウトカム	成果目標	里親等委託率（学童期以降）の引き上げ			成果指標	里親等委託率（学童期以降）		
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	福祉行政報告例		
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--		
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	最終目標年度 2029年度
	当初見込み／目標値(%)	--	--	--	--	--	--	50
	活動実績／成果実績(%)	23.1	23.9	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 104-204-304-501

アクティビティ	里親支援センター等の関係者による全国フォーラムの開催及びネットワーク形成。			
アウトプット	活動目標	全国フォーラムの開催	活動指標	全国フォーラム開催回数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	事業報告書 本事業内容について、2026年度は別事業である里親支援センター人材育成事業で実施しているため、本事業における目標値は0としている。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2026年度	
	当初見込み／目標値(回)		0	
	活動実績／成果実績(回)		--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	全国フォーラムを開催することで、全国フォーラム参加者の里親支援に関する知識の獲得や理解の促進を図ることができるため、成果目標として、全国フォーラム参加者の『知識・理解が深まった』『まあまあ深まった』と思う人の割合の増加を設定した。			
短期アウトカム	成果目標	全国フォーラム参加者の『知識・理解が深まった』『まあまあ深まった』と思う人数の割合が70%以上。	成果指標	全国フォーラム参加者の『知識・理解が深まった』『まあまあ深まった』と思う人数の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	事業報告書 本事業内容について、2026年度は別事業である里親支援センター人材育成事業で実施しているため、本事業における目標値は0としている。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			目標年度 2026年度	
	当初見込み／目標値(%)		0	
	活動実績／成果実績(%)		--	
	達成率(%)		--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	全国フォーラム参加者の里親支援に関する知識や理解が深まったと思う人の割合が増えることにより、専門性の向上が図られ、里親等委託率の上昇に寄与すると考えられる。			

長期アウトカム	成果目標	里親等委託率（3歳未満児）の引き上げ			成果指標	里親等委託率（3歳未満児）		
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	福祉行政報告例		
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--		
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	最終目標年度 2029年度
	当初見込み／目標値(%)	--	--	--	--	--	--	75
	活動実績／成果実績(%)	26.9	29.4	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 104-204-304-502

アクティビティ	里親支援センター等の関係者による全国フォーラムの開催及びネットワーク形成。			
アウトプット	活動目標	全国フォーラムの開催	活動指標	全国フォーラム開催回数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	事業報告書 本事業内容について、2026年度は別事業である里親支援センター人材育成事業で実施しているため、本事業における目標値は0としている。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2026年度	
	当初見込み／目標値(回)		0	
	活動実績／成果実績(回)		--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	全国フォーラムを開催することで、全国フォーラム参加者の里親支援に関する知識の獲得や理解の促進を図ることができるため、成果目標として、全国フォーラム参加者の『知識・理解が深まった』『まあまあ深まった』と思う人の割合の増加を設定した。			
短期アウトカム	成果目標	全国フォーラム参加者の『知識・理解が深まった』『まあまあ深まった』と思う人数の割合が70%以上。	成果指標	全国フォーラム参加者の『知識・理解が深まった』『まあまあ深まった』と思う人数の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	事業報告書 本事業内容について、2026年度は別事業である里親支援センター人材育成事業で実施しているため、本事業における目標値は0としている。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			目標年度 2026年度	
	当初見込み／目標値(%)		0	
	活動実績／成果実績(%)		--	
	達成率(%)		--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	全国フォーラム参加者の里親支援に関する知識や理解が深まったと思う人の割合が増えることにより、専門性の向上が図られ、里親等委託率の上昇に寄与すると考えられる。			

長期アウトカム	成果目標	里親等委託率（３歳以上～就学前）の引き上げ			成果指標	里親等委託率（３歳以上～就学前）		
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	福祉行政報告例		
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--		
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	最終目標年度 2029年度
	当初見込み／目標値(%)	--	--	--	--	--	--	75
	活動実績／成果実績(%)	33.8	36.3	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--	--

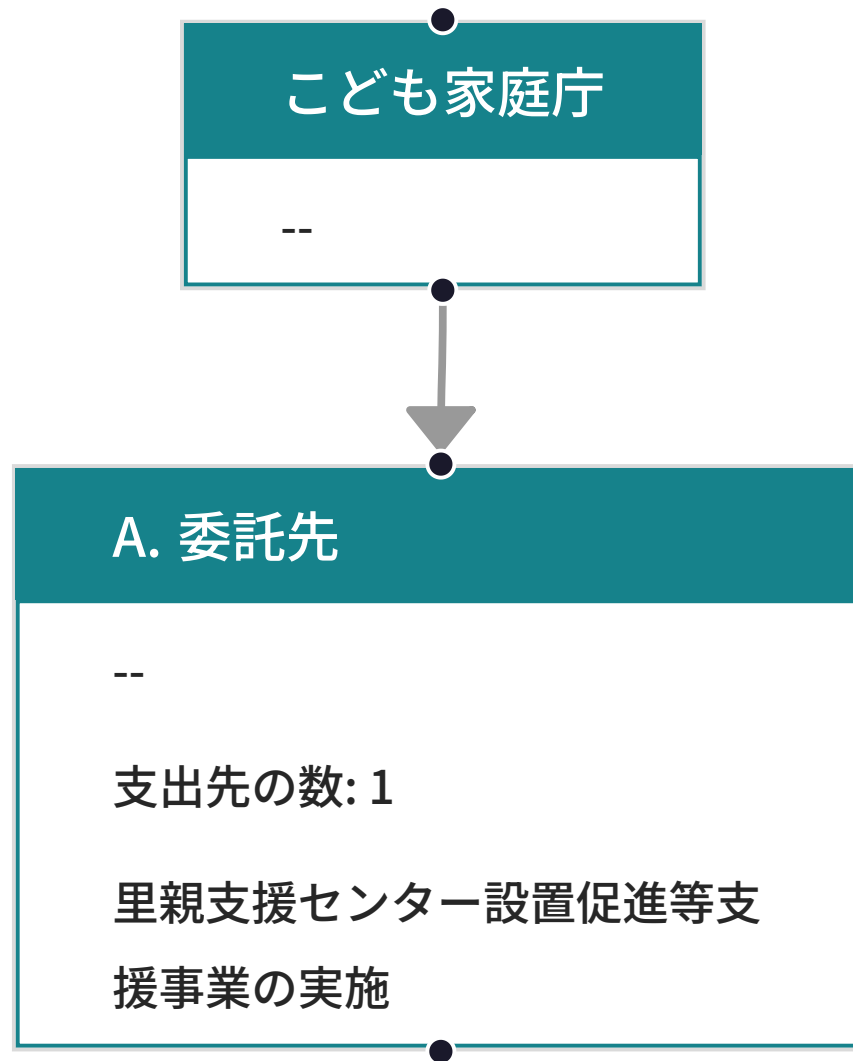
アクティビティからの発現経路 104-204-304-503

アクティビティ	里親支援センター等の関係者による全国フォーラムの開催及びネットワーク形成。			
アウトプット	活動目標	全国フォーラムの開催	活動指標	全国フォーラム開催回数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	事業報告書 本事業内容について、2026年度は別事業である里親支援センター人材育成事業で実施しているため、本事業における目標値は0としている。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2026年度	
	当初見込み／目標値(回)		0	
	活動実績／成果実績(回)		--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	全国フォーラムを開催することで、全国フォーラム参加者の里親支援に関する知識の獲得や理解の促進を図ることができるため、成果目標として、全国フォーラム参加者の『知識・理解が深まった』『まあまあ深まった』と思う人の割合の増加を設定した。			
短期アウトカム	成果目標	全国フォーラム参加者の『知識・理解が深まった』『まあまあ深まった』と思う人数の割合が70%以上。	成果指標	全国フォーラム参加者の『知識・理解が深まった』『まあまあ深まった』と思う人数の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	事業報告書 本事業内容について、2026年度は別事業である里親支援センター人材育成事業で実施しているため、本事業における目標値は0としている。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			目標年度 2026年度	
	当初見込み／目標値(%)		0	
	活動実績／成果実績(%)		--	
	達成率(%)		--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	全国フォーラム参加者の里親支援に関する知識や理解が深まったと思う人の割合が増えることにより、専門性の向上が図られ、里親等委託率の上昇に寄与すると考えられる。			

長期アウトカム	成果目標	里親等委託率（学童期以降）の引き上げ			成果指標	里親等委託率（学童期以降）		
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	福祉行政報告例		
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--		
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	最終目標年度 2029年度
	当初見込み／目標値(%)	--	--	--	--	--	--	50
	活動実績／成果実績(%)	23.1	23.9	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--	--
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--						
	URL	--						
	該当箇所	--						

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	令和４年改正児童福祉法において創設された里親支援センターについて、各自治体（都道府県・指定都市・児童相談所設置市）での設置促進・機能強化を支援することにより、引き続き里親等委託の更なる推進及び里親家庭等に対する支援の充実を図ることが求められる。		
	目標年度における効果測定に関する評価	本事業は令和７年度補正予算にて措置された事業であり、令和８年度へ繰越し、当該年度より実施しているため2025年度の実績値はないことから点検することができない。		
	改善の方向性	事業実施の中で生じた課題について改善を図る。		
外部有識者による点検	点検対象	書面点検	最終実施年度	2026
	対象の理由	前年度に新規に開始した事業		
	所見	・ 里親支援センターの設置促進・機能強化を通じて里親家庭への支援の充実を図り、最終的に里親等委託率の向上につなげるという事業のロジックは分かりやすく整理されている。ただし、中間アウトカムの設定がなく、3つの短期アウトカムがそれぞれ3つの長期アウトカムにつながる経路となっており、成果につながる道筋がわかりにくくなっている。改善点の特定にもつながりにくいため、中間アウトカムの設定を検討するとともに、経路があまり錯綜しないように整理すべきではないか。 ・ 里親支援センター設置自治体数やアドバイザー派遣件数は事業の進捗状況だけでなく、本事業による支援が設置促進や機能強化にどの程度結び付いたのかを把握する観点から、支援後の設置状況や運営状況の変化なども含めて成果を確認していくことが考えられるのではないかと。 ・ 本事業は令和７年度補正予算により措置され、令和８年度から本格実施されるものであることから、現時点では効果測定が困難な状況にあるため、今後、立ち上げ支援や機能強化支援の実績を適切に把握し、事業効果の検証につなげていくことが望まれる。		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	事業内容の一部改善	詳細	外部有識者の指摘を踏まえ、所要の改善を行うこと。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	年度内に改善を検討		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
詳細	・ 適切な中期アウトカムの設定について、検討してまいりたい。			
	・ また、事業の進捗とともに、どのような指標が事業の成果を測ることが適切か検討してまいりたい。			
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	A	委託先	--	1	里親支援センター設置促進等支援事業の実施	

費目・使途 (単位：千円)		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
	--	--	--	--	--	--

国庫債務負担行為等による契約先リスト (単位：千円)		契約先名	契約額	法人番号
		--	--	--

その他備考

--

民間企業等による自治体と連携したヤングケアラーへの食支援

基本情報

組織情報	府省庁	こども家庭庁							
	事業所管課室	こども家庭庁 支援局 虐待防止対策課 困難包括支援係							
	作成責任者	綾賢治							
	その他担当組織	--							
基本情報	予算事業ID	021826	事業開始年度	2025		事業終了（予定）年度	終了予定なし		
	事業年度	2026			事業区分	前年度事業			
政策・施策	政策所管	政策			施策			政策体系・評価書URL	
	こども家庭庁	こども政策の推進			5 児童虐待防止対策、社会的養護の推進及びヤングケアラー等への支援に関する施策の推進			--	
関連事業	--				主要経費	生活扶助等社会福祉費			
概要・目的	事業の目的	家族や本人に困っている自覚がないことも多いヤングケアラー家庭は、支援希求に乏しく、支援への抵抗感も強いことなどから、ヘルパー派遣等の支援策を実施している自治体においても、個別支援の提供につながらないことが多い。これらの課題に対応するため、自治体がヤングケアラー家庭との関係を構築するための契機を創出する。							
	現状・課題	ヤングケアラーと思われるこども・若者と家庭を自治体が把握した場合であっても、家庭に他人が入ることへの抵抗感が強いことなどから、こども・若者と家庭の状況が把握できず具体的な支援の提供に至っていない。							
	事業の概要	自治体が把握したヤングケアラーと思われるこども・若者と家庭について、自治体が具体的支援のコーディネートに必要な家庭の状況を把握するために、家庭が受け入れやすい支援（食支援）を自治体の求めに応じて提供する民間事業者等に対して、主に配送料等を補助することで、ヤングケアラー家庭の状況把握と具体的支援の提供を促す。							
	事業概要URL	https://www.cfa.go.jp/policies/young-carer/							
根拠法令	法令名				法令番号	条		項	号・号の細分
	--				--	--		--	--
関係する計画・通知等	計画・通知名				計画・通知等URL				
	--				--				
実施方法	補助								
補助率等	補助対象				補助率			補助上限等	補助率URL
	法人（公募により選定）				定額（10/10相当）			20,006千円	--

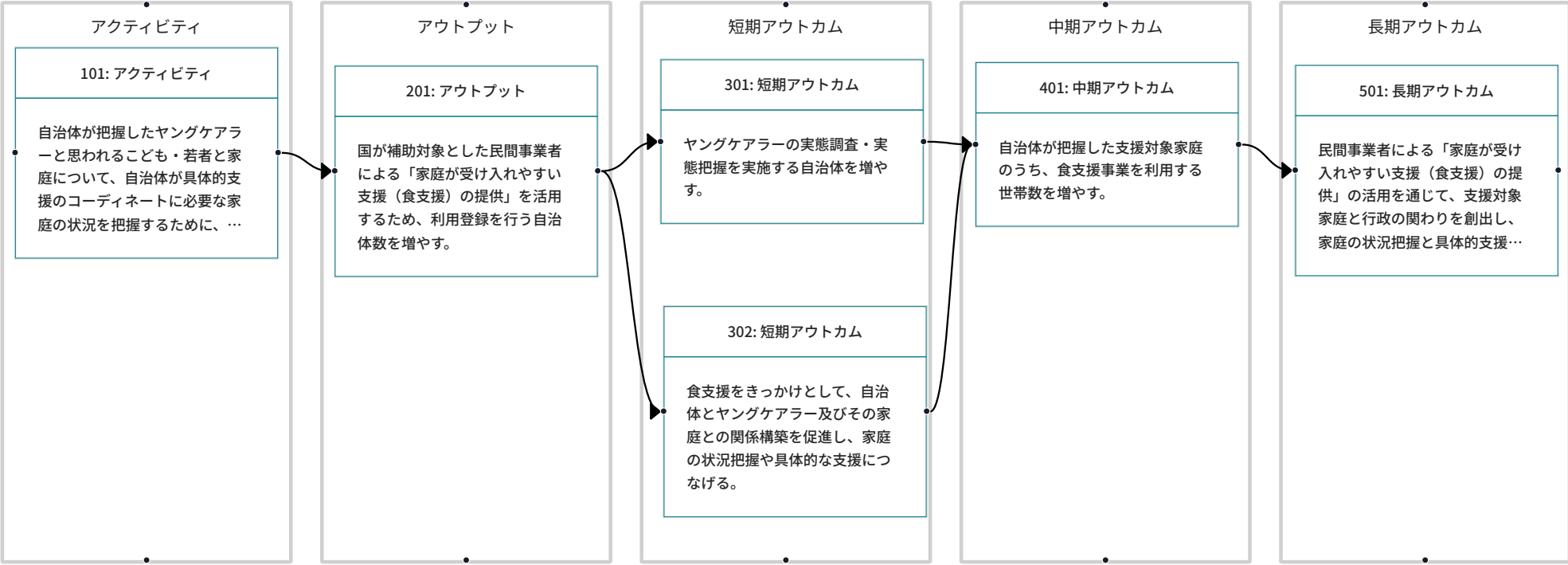
備考	--
----	----

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2025	2026	2027			
	要求額		--	20,006	17,318			
	当初予算		--	--	--			
	補正予算		20,006	--	--			
	前年度から繰越し		--	20,006	--			
	予備費等		--	--	--			
	計		20,006	20,006	--			
	執行額		--	--	--			
	執行率		--	--	--			
予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定		要望額		備考	
	一般会計	一般会計	--		--		--	
		予算種別/歳出予算項目			備考		予算額	翌年度要求額
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / 児童虐待防止等対策費 / 児童福祉事業 対策費等補助金			【「強く豊かな日本」投資枠】17,318千 円		--	17,318
		前年度から繰越し --			--		20,006	--
主な増減理由	執行実績を踏まえた減額。			その他特記事項	--			

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-301-401-501

アクティビティ	自治体が把握したヤングケアラーと思われるこども・若者と家庭について、自治体が具体的支援のコーディネートに必要な家庭の状況を把握するために、家庭が受け入れやすい支援（食支援）を自治体の求めに応じて提供する民間事業者等に対して主に配送料等を補助することで、支援対象家庭と行政（自治体）の関わりを創出する。			
アウトプット	活動目標	国が補助対象とした民間事業者による「家庭が受け入れやすい支援（食支援）の提供」を活用するため、利用登録を行う自治体数を増やす。	活動指標	利用登録自治体数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	民間企業等による自治体と連携したヤングケアラーへの食支援事業活用後の支援実績報告（虐待防止対策課調べ）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(市区町村)		0	50
	活動実績／成果実績(市区町村)		0	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	利用登録する自治体を増やすために、自治体による実態把握の実施を促す。			
短期アウトカム	成果目標	ヤングケアラーの実態調査・実態把握を実施する自治体を増やす。	成果指標	実態調査・実態把握を実施する自治体数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	-
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			目標年度 2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(自治体数)		0	50
	活動実績／成果実績(自治体数)		0	--
	達成率(%)		100	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	実態調査・実態把握を実施する自治体数が増加することで、支援対象家庭の把握と食支援事業の紹介につながる世帯数が増加する。			

中期アウトカム	成果目標	自治体が把握した支援対象家庭のうち、食支援事業を利用する世帯数を増やす。	成果指標	当該事業を利用する世帯数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	民間企業等による自治体と連携したヤングケアラーへの食支援事業活用後の支援実績報告（虐待防止対策課調べ）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(世帯)		0	500
	活動実績／成果実績(世帯)		0	--
	達成率(%)		100	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	当該事業を利用する世帯数が増加することで、自治体と支援対象家庭との関係性が構築され、当該事業の活用をきっかけとして家庭の状況把握につながる。			
長期アウトカム	成果目標	民間事業者による「家庭が受け入れやすい支援（食支援）の提供」の活用を通じて、支援対象家庭と行政の関わりを創出し、家庭の状況把握と具体的支援の提供に至るヤングケアラー家庭を増やす。	成果指標	当該事業を利用して自治体との関係性を築いた世帯数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	民間企業等による自治体と連携したヤングケアラーへの食支援事業活用後の支援実績報告（虐待防止対策課調べ）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2025年度	最終目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(世帯)		0	250
	活動実績／成果実績(世帯)		0	--
	達成率(%)		100	--

アクティビティからの発現経路 101-201-302-401-501

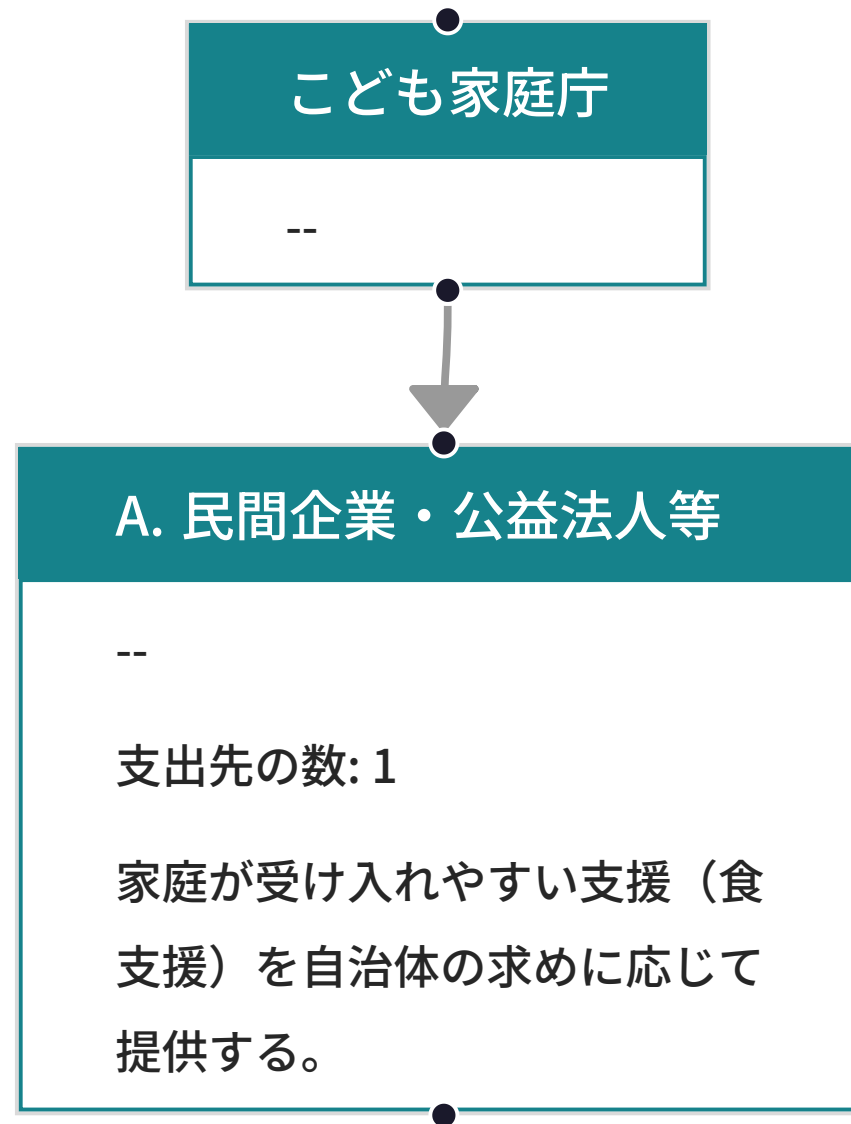
アクティビティ	自治体が把握したヤングケアラーと思われるこども・若者と家庭について、自治体が具体的支援のコーディネートに必要な家庭の状況を把握するために、家庭が受け入れやすい支援（食支援）を自治体の求めに応じて提供する民間事業者等に対して主に配送料等を補助することで、支援対象家庭と行政（自治体）の関わりを創出する。			
アウトプット	活動目標	国が補助対象とした民間事業者による「家庭が受け入れやすい支援（食支援）の提供」を活用するため、利用登録を行う自治体数を増やす。	活動指標	利用登録自治体数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	民間企業等による自治体と連携したヤングケアラーへの食支援事業活用後の支援実績報告（虐待防止対策課調べ）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(市区町村)		0	50
	活動実績／成果実績(市区町村)		0	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	食支援を通じて家庭との関係が構築され、家庭の状況や支援ニーズが把握されることで、自治体が支援対象家庭に応じた具体的な支援を提供しやすくなり、食支援事業を利用する世帯の充足や継続的な支援につながる。			
短期アウトカム	成果目標	食支援をきっかけとして、自治体とヤングケアラー及びその家庭との関係構築を促進し、家庭の状況把握や具体的な支援につなげる。	成果指標	食支援を通じて自治体等による状況把握や支援へのつながりが行われた家庭の状況
	定性的なアウトカムに関する成果実績	令和7年度は本事業の実施実績がなかったため、食支援をきっかけとした支援対象家庭との関係構築、家庭の状況把握及び必要な支援への接続に係る成果は確認できなかった。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	食支援をきっかけとした、自治体とヤングケアラー及びその家庭との関係構築や支援へのつながりについては、自治体数や利用世帯数のみでは取組の成果を十分に把握することが困難であるため、定性的なアウトカム目標を設定する。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	食支援を通じた関係構築及び状況把握により、支援が必要な家庭を適切に把握し、当該事業の継続的な利用につなげることで、食支援事業を利用する世帯数の増加を図る。			

中期アウトカム	成果目標	自治体が把握した支援対象家庭のうち、食支援事業を利用する世帯数を増やす。		成果指標	当該事業を利用する世帯数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	民間企業等による自治体と連携したヤングケアラーへの食支援事業活用後の支援実績報告（虐待防止対策課調べ）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2025年度		目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(世帯)		0		500
	活動実績／成果実績(世帯)		0		--
	達成率(%)		100		--
↓ 後続アウトカムへのつながり	当該事業を利用する世帯数が増加することで、自治体と支援対象家庭との関係性が構築され、当該事業の活用をきっかけとして家庭の状況把握につながる。				
長期アウトカム	成果目標	民間事業者による「家庭が受け入れやすい支援（食支援）の提供」の活用を通じて、支援対象家庭と行政の関わりを創出し、家庭の状況把握と具体的支援の提供に至るヤングケアラー家庭を増やす。		成果指標	当該事業を利用して自治体との関係性を築いた世帯数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	民間企業等による自治体と連携したヤングケアラーへの食支援事業活用後の支援実績報告（虐待防止対策課調べ）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2025年度		最終目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(世帯)		0		250
	活動実績／成果実績(世帯)		0		--
	達成率(%)		100		--
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--			
	URL	--			
	該当箇所	--			

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	本事業は、自治体が把握したヤングケアラーと思われるこども・若者と家庭について、自治体が具体的支援のコーディネートに必要な家庭の状況を把握するために、家庭が受け入れやすい支援（食支援）を自治体の求めに応じて提供する民間事業者等に対して、主に配送料等を補助する。 なお、事業実施に向けて関係団体等から意見聴取を行う中で、ヤングケアラー当事者に確実にリーチし、相談支援につなげる観点から、十分な準備期間を確保した上で実施すべきとの意見等を踏まえ、事業開始時期等を見直し、予算を次年度に繰り越して事業を実施することとした。		
	目標年度における効果測定に関する評価	本事業は令和7年度補正予算にて措置された事業であり、令和8年度へ繰越し、当該年度より実施しているため2025年度の実績値はないことから点検することはできない。		
	改善の方向性	食支援を契機として、支援につなげることが困難な世帯等に対し、行政等との関係が構築できるように取り組む。		
外部有識者による点検	点検対象	書面点検	最終実施年度	2026
	対象の理由	前年度に新規に開始した事業		
	所見	2025年度補正予算約2000万円が同年度には執行されずそのまま2026年度に繰り越されている点は、事務局点検結果において一応の説明がなされている。 発現経路の1つ目については、アウトプットと短期アウトカムの関係がやや不明確。おそらく利用登録の際に実態調査等を要件とするものと思われるので、「利用登録自治体数」と「実態調査・実態把握を実施する自治体数」には重なりが生じるのでは。そうするとそれを二カ所で記載するのは不適切なのは。長期アウトカムについては「自治体との関係性を築いた世帯数」とあるが、どのような関係ができればこれが認定されるのかが不明であり、関係性の定義につき検討が必要。 発現経路の2つ目については、短期アウトカムが1つ目と異なるので上記論点が回避できるが、成果指標の「食支援を通じて自治体等による状況把握や支援へのつながりが行われた家庭の状況」は、長期アウトカムの「当該事業を利用して自治体との関係性を築いた世帯数」と重なるのではない。 事業全体としては目的と手段に合理的関連性があるにもかかわらずレビューシートの各記載が整合的でない印象があり、対外説明の有効性の観点からは再検討の余地がある。特に、本事業の波及効果や入口戦略としての有用性を測定するという観点からは、「本件の食支援を受けた世帯でその後さらに他の支援を受け入れた世帯数」等が参考となり得るのでは。		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	事業内容の一部改善	詳細	外部有識者の指摘を踏まえ、所要の改善を行うこと。また、実施状況を踏まえ、予算額の縮減を検討すること。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	縮減		
	反映額	会計	勘定	反映額(千円)
		一般会計	--	2,688
	詳細	外部有識者の所見を踏まえ、アウトプットから各アウトカムに至る発現経路や成果指標について、各指標の重複や関係性を整理するとともに、「自治体との関係性」の定義の明確化を図る必要があると認識している。また、本事業が食支援を入口として、その後の必要な支援につなげることを目的としていることを踏まえ、食支援を受けた世帯がその後さらに他の支援を受け入れた状況等も含め、本事業の効果をより適切に把握できる成果指標の在り方について、事業実施後の状況を踏まえ、改めて整理してまいりたい。		

公開プロセス・ 秋の年次公開検 証（秋のレビュ ー）における取 りまとめ	--
その他の指摘事 項	--



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	A 民間企業・公益法人等			--	1	家庭が受け入れやすい支援（食支援）を自治体の求めに応じて提供する。	
費目・使途 (単位：千円)		支出先名	契約概要（契約名）	費目		使途	金額
	--	--	--	--		--	--
国庫債務負担行為等による契約 先リスト (単位：千円)		契約先名		契約額	法人番号		
		--		--	--		

その他備考

--